



Sustainability Report 2022

人も地球も健康に

Yakult

サステナビリティレポート2022について

目次

02	編集方針	19	環境活動報告	43	社会活動報告	85	ガバナンス報告
03	ヤクルトの企業概要	21	環境マネジメント	44	イノベーション	85	コーポレートガバナンス
04	ヤクルトの事業展開	27	気候変動	49	地域社会との共生	90	コンプライアンス
05	トップコミットメント	32	プラスチック容器包装	56	サプライチェーンマネジメント	93	リスクマネジメント
09	ヤクルトのはじまり	36	水	63	人権	95	新型コロナウイルス感染症(COVID-19)に対するヤクルトの取り組み
11	ヤクルトのサステナビリティ	39	資源循環	67	製品安全	96	第三者意見
11	CSR基本方針	40	生物多様性	70	顧客満足	97	ESGデータ集
11	ヤクルト倫理綱領・行動規準			74	健康経営	97	外部からの評価
11	国連グローバル・コンパクトへの署名			76	ダイバーシティ	98	環境データ
12	ヤクルトCSR行動計画			77	ワークライフバランス	105	社会データ
12	サステナビリティ・CSR意識の浸透			79	労働安全衛生	108	ガバナンスデータ
13	マテリアリティ(重要課題)の特定			80	人材育成		
14	ヤクルトグループのSDGsへの考え方			82	ディーセントワーク		
14	マテリアリティを通じたSDGsへの貢献			84	ヤクルトレディに対する取り組み		
15	SDGs意識の浸透のために						
16	事業の各段階における活動とSDGsとの関連性						
17	ステークホルダーとの対話						
18	対話を通じて						

用語解説

「従事者」とは、ヤクルトグループの事業に従事している者の総称です。個人事業主であるヤクルトレディ、ヤクルトビューティも含まれます。レポート内で「従業員」と記載している場合は、個人事業主を除く本社および国内外グループ会社の正社員、常勤嘱託社員、契約社員、派遣社員を指しています。

「社員」とは、グループ名等の記載がない限り、ヤクルト本社の正社員、常勤嘱託社員(一部、契約社員、派遣社員を含む場合あり)を指します。

このPDFの使い方

このPDFには、関連ページや外部サイトへのリンクを設けています。

ナビゲーションボタンの使い方

各ページの◀▶をクリックすると、1ページ戻り／進みます。

各ページの🔍をクリックすると、直前の閲覧ページに戻ります。

サイドバーの使い方

項目をクリックすると該当セクションへ移動します。

05	トップコミットメント
09	ヤクルトのはじまり
11	ヤクルトのサステナビリティ
19	環境活動報告
21	環境マネジメント
27	気候変動

ヤクルトのコーポレートコミュニケーションツール一覧

- 会社概要
<https://www.yakult.co.jp/company/index.html>
- CSRサイト
<https://www.yakult.co.jp/csr/>
- サステナビリティレポート(本レポート)
- CSRコミュニケーションブック[※]
<https://www.yakult.co.jp/csr/download/index.html>
- IR情報サイト(経営方針、財務・業績、株式情報等)
<https://www.yakult.co.jp/company/ir/>
- Annual Report(英文)
<https://www.yakult.co.jp/english/ir/management/library.html>

※ 2022年度は「サステナビリティストーリーズ」に名称変更

編集方針

「サステナビリティレポート2022」は、以下の方針で2021年度のヤクルトグループにおけるサステナビリティ・CSR活動について編集しています。

■ サステナビリティ・CSR活動状況を網羅的に開示

私たちは、ステークホルダーの皆さまとの対話を通じてサステナビリティ・CSR活動を発展させるとともに、真摯なコミュニケーションを行うことで、社会の期待に応えるグループでありたいと考えています。

本レポートは、投資家やESG調査機関をはじめとしたステークホルダーの皆さまに向けて私たちのサステナビリティ・CSR活動を網羅的かつ体系的に整理し、私たち自身も自ら検証しながら、社会から私たちを評価していただけるツールと位置づけています。

なお、生活者向けのコミュニケーションツールとしては、「CSRコミュニケーションブック※」を公開しています。

※ 2022年度は「サステナビリティ ストーリーズ」に名称変更

■ ESGの分類で「ヤクルトCSR行動計画」をわかりやすく

ヤクルトグループは、ISO 26000の7つの中核主題に即してサステナビリティ・CSR活動の体系化を図り、「ヤクルトCSR行動計画」で年度の具体的な行動目標を掲げて取り組んでいます。本レポートでは、ESGごとに取り組みを分類して報告しています。

■ マテリアリティに関する報告を充実

ヤクルトグループは、2021年3月に6つのマテリアリティ(重要課題)の特定を行いました。それにとともに、環境側面のマテリアリティである「気候変動」「プラスチック容器包装」「水」における報告を拡充するとともに、社会側面では「イノベーション」「地域社会との共生」「サプライチェーンマネジメント」のマテリアリティについて、各マテリアリティに関連の深い業務を担当する役員のメッセージとともに取り組みを報告しています。

■ サステナビリティ・CSR活動のタイムリーな開示

ヤクルトグループのサステナビリティ・CSR活動をタイムリーにお伝えするため、サステナビリティサイトでの情報更新を行っています。関連情報は随時開示していきます。

サステナビリティレポート公開時期 ※ 2021年度までの名称は「CSRレポート」

日本語版 2022年9月

(前回公開：2021年9月／次回公開予定：2023年9月)

英語版 2022年11月

(前回公開：2021年11月／次回公開予定：2023年10月)

公開形態

ウェブサイトのみに公開。日本語版・英語版を制作しています。

対象期間

2021年度(2021年4月1日～2022年3月31日)

一部、対象期間外の情報も掲載しています。

対象範囲

ヤクルト本社の全事業所および国内外ヤクルトグループ。

本レポート中、「ヤクルトグループ」と記載されている場合は、ヤクルト本社、国内の販売会社・関係会社および海外事業所を含みます。

準拠・参照ガイドライン

・GRI「サステナビリティ・レポーティング・スタンダード」(中核準拠)

※ GRIガイドライン対照表をウェブサイトに掲載

・ISO 26000

・環境報告ガイドライン

・環境会計ガイドライン

第三者保証・意見

第三者検証を実施中です。保証を受領後更新します。本レポートにはCSR・ESGに関する有識者による第三者意見を掲載し、報告におけるPDCAを機能させています。

免責事項

過去のCSRレポートで提供した情報を修正、再記述する場合や、重要な変更がある場合は、その内容を本レポートに記載します。

ヤクルトの企業概要

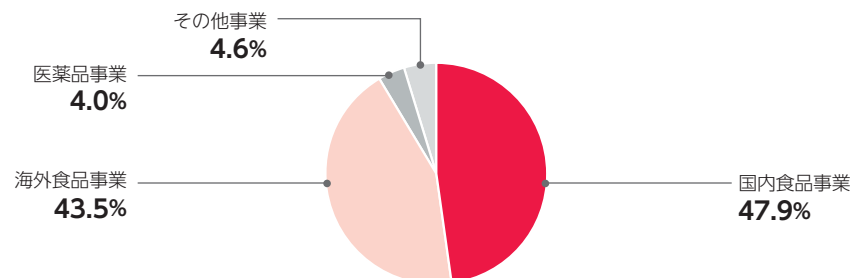
ヤクルト本社の概要 (2022年3月31日現在)

名 称	株式会社ヤクルト本社
所 在 地	東京都港区海岸1丁目10番30号
設 立	1955(昭和30)年4月9日
事 業 内 容	食品、化粧品、医薬品等の製造・販売、その他
資 本 金	311億1,765万円
売 上 高	2021年4月1日～2022年3月31日 (単体)1566.8億円 (連結)4151.2億円
総資産(連結)	6728.6億円
純資産(連結)	4849.4億円
事 業 所	研究所(1)、支店(5)、工場(7)、医薬支店(8)、物流センター(13)、医薬品配送センター(2)
従 業 員 数	2,836人(出向者295人、嘱託204人を含む)

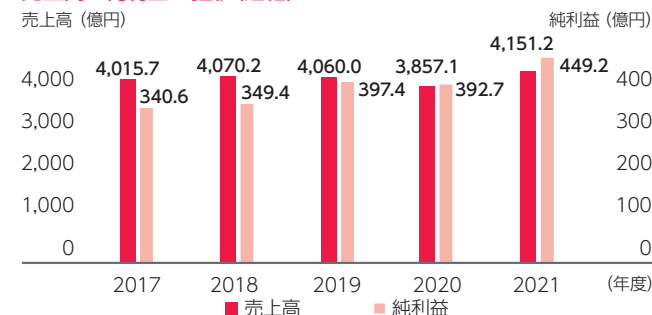
ヤクルトグループの概要 (2022年3月31日現在)

■ 国内		■ 海外	
販売会社	101社	海外事業所数	29事業所
従業員数	13,352人	従業員数	25,269人*
(ヤクルトレディ数	32,680人)	(ヤクルトレディ数	49,511人*)
(ヤクルトビューティ数	3,837人)	販売地域	39の国と地域
ボトリング会社	5社	※ 2021年12月現在	
関係会社等	12社、4団体		

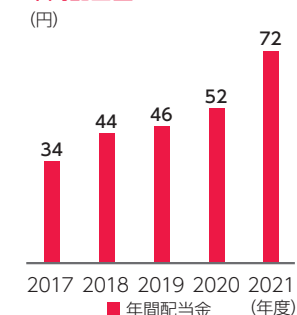
セグメント別売上高構成比(連結)



売上高・純利益の推移(連結)



年間配当金



海外事業所 (2022年3月31日現在)

ヤクルトは、現地生産・現地販売を基本とする「現地主義」でグローバル事業を展開しています。地域に根差した生産・販売の拠点として事業所や工場を設け、現地社員を積極的に採用。独自の販売システムであるヤクルトレディによる宅配も、多くの国と地域で実施しています。

■ 29の事業所

①台湾ヤクルト株式会社	⑪インドヤクルト・ダノン株式会社	⑳メキシコヤクルト株式会社
②香港ヤクルト株式会社	⑫中東ヤクルト販売株式会社	㉑アメリカヤクルト株式会社
③タイヤクルト株式会社	⑬ミャンマーヤクルト株式会社	㉒ヨーロッパヤクルト株式会社
④韓国ヤクルト株式会社	⑭中国ヤクルト株式会社	㉓オランダヤクルト販売株式会社
⑤フィリピンヤクルト株式会社	⑮広州ヤクルト株式会社	㉔ベルギーヤクルト販売株式会社
⑥シンガポールヤクルト株式会社	⑯上海ヤクルト株式会社	㉕イギリスヤクルト販売株式会社
⑦インドネシアヤクルト株式会社	⑰北京ヤクルト販売株式会社	㉖ドイツヤクルト販売株式会社
⑧オーストラリアヤクルト株式会社	⑱天津ヤクルト株式会社	㉗オーストリアヤクルト販売株式会社
⑨マレーシアヤクルト株式会社	㉑無錫ヤクルト株式会社	㉘イタリアヤクルト販売株式会社
⑩ベトナムヤクルト株式会社	㉒ブラジルヤクルト商工株式会社	

■ 39の国と地域

アジア・オセアニア			米州	欧州	
台湾	インドネシア	アラブ首長国連邦	ブラジル	オランダ	アイルランド
香港	オーストラリア	オマーン	メキシコ	ベルギー	オーストリア
タイ	中国	バーレーン	ウルグアイ	フランス	イタリア
韓国	マレーシア	カタール	アメリカ	イギリス	マルタ
フィリピン	ニュージーランド	クウェート	カナダ	ドイツ	スイス
シンガポール	ベトナム	ミャンマー	ペリウ	ルクセンブルク	デンマーク
ブルネイ	インド			スペイン	

※ 現地生産・現地販売を基本とし、一部近隣から製品を供給して販売しています。

ヤクルトの事業展開

ライフサイエンスを基盤に、乳酸菌飲料等の食品から、化粧品、医薬品、国際事業へと拡大しています。

食品事業

ヤクルトの創始者で医学博士の代田 稔は、1930年、乳酸菌の強化培養に成功。1935年には、この「乳酸菌 シロタ株」を飲料とした「ヤクルト」が誕生しました。1963年には、「ヤクルト」の普及に向けて、ヤクルトレディによるお届けシステムを全国展開しました。食品事業分野の商品は、「ヤクルト」等の乳酸菌飲料から、「ジョア」等のはっ酵乳、そして、清涼飲料があります。

● 乳製品乳酸菌飲料 ● はっ酵乳 ● 清涼飲料



ライフサイエンス

ヤクルトの事業の基盤には、ライフサイエンス(生命科学)があります。

……… <企業理念> ………

私たちは、生命科学の追究を基盤として、世界の人々の健康で楽しい生活づくりに貢献します。



● 医療用医薬品(抗がん剤他) ● 指定医薬部外品
● 生化学製品・各種酵素剤(試薬・食品・産業用)

代田は、ヤクルトの創業当時から、予防医学だけでなく、治療医学も視野に入れていました。医薬品事業は1956年、乳酸菌の特性を活かした医薬品の開発や酵素の研究に着手し、1961年には医薬品原料用の酵素を中心とした製品の製造・販売を開始したことに始まります。現在は、抗がん剤等の医療用医薬品を中心に、医薬部外品にも事業活動の分野を広げています。

医薬品事業

国際事業

「世界の人々の健康を守りたい」という代田の願いを実現するために、ヤクルトが海外へと事業を広げていくことは自然な流れでした。1964年には、初の海外進出として、台湾ヤクルトが営業を開始しました。現在、「ヤクルト」はアジア・オセアニア、米州、欧州等、日本を含め40の国と地域で販売しています。



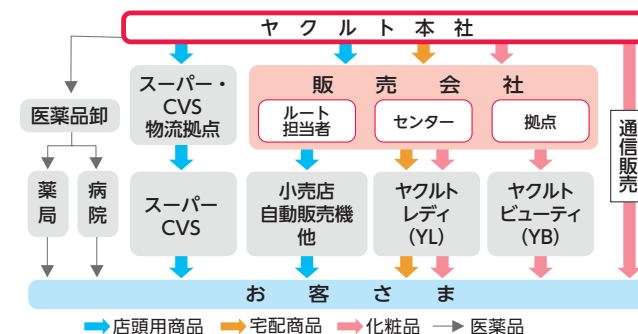
● 基礎化粧品 ● 仕上化粧品
● 頭髪化粧品 ● トイレタリー

ヤクルトの化粧品事業は、代田が乳酸菌培養液の美容的有効性を発見したことに始まります。1955年には化粧水および保湿クリームを発売し、1970年にヤクルトビューティによるお届けシステムを導入しました。ライフサイエンスでお肌の健康を保つという考えのもと、基礎化粧品を中心とした商品を「ヤクルトビューティエンス」のブランドでお届けしています。

化粧品事業

商品の流通形態

ヤクルト本社を中心としたヤクルトグループは、日本国内においては、ヤクルト商品の販売を行う販売会社、ヤクルトの原料液を製品としてボトリングする子会社工場、その他の関係会社等を含め約140社で構成されています(海外を含めると約170社)。



■ ルート担当者

自動販売機や小売店、給食等にルート担当者が商品を納品しています。

商品の納品に関しては温度管理や日付管理を徹底しており、お客さまに「安全・安心」にご利用いただけるよう、きめ細かく活動をしています。また、お客さまから支持され続けるよう、売り場での情報提供や改善活動等のサービス向上にも注力しています。

■ ヤクルトレディ(YL)

「Yakult(ヤクルト)1000」および「ヤクルト400」類を中心として食品および化粧品等をお客さまへお届けしています。ヤクルトレディは、1963年から採用したヤクルト独自の宅配組織で、ほとんどが家庭の主婦であり、その多くが独立した事業主です。食品衛生や商品の基礎知識について十分な研修を受け、お届け・販売をしています。「センター」は、商品のストックヤード、YLの情報共有の場であり、地域におけるお客さまとの重要な接点となっています。

■ ヤクルトビューティ(YB)

化粧品の訪問販売のほか、エステ等も行っています。通称YBと呼び、美容、化粧品の専門知識を身につけた女性です。「拠点」は、商品のストックヤード、YBの情報共有の場であり、エステサロンが併設されているところもあります。

■ ヤクルト届けてネット

インターネット利用者の増加とニーズの多様化にともない導入したヤクルト独自の宅配専用WEB受注システムです。通常のヤクルトレディの現金払いに加え、WEBではクレジットカード決済に対応しています。

トップコミットメント

事業を通じて人々の健康に貢献し続けるために ESGの諸課題に取り組んでいきます

代表取締役社長 成田 裕

創始者 代田 稔から受け継がれてきた想い

ヤクルトの事業は、創始者 代田 稔が「感染症で苦しむ人々をたすけたい」という想いから、生きて腸にとどく有用なはたらきをする「乳酸菌 シロタ株」を見出し、誰もが飲みやすいかたちにして世に送り出したところから始まります。病気にかかってから治療するのではなく、病気にかからないようにする「予防医学」。ヒトが栄養素を摂る場所である腸を丈夫にすることが、健康で長生きすることにつながるという「健腸長寿」。さらに、腸を守る「乳酸菌 シロタ株」を一人でも多くの人に飲んでもらうための「誰もが手に入れられる価格で」。「代田イズム」と呼ばれるこれら3つの考えは、「私たちは、生命科学の追究を基盤として、世界の人々の健康で楽しい生活づくりに貢献します」という企業理念とともに、現代の私たちに脈々と受け継がれています。創業当時、すでに大きな社会課題であった人々の「健康」に貢献したいという想い。これがヤクルトの事業の根底にあります。そして、日本から始まったこの考え方は世界に広がり、現在では日本を含む40の国と地域で、1日当たり4,000万本以上の乳製品をご愛飲いただくまでになりました。

世界には、さまざまな理由で、病気になっても病院で治療を受けたり薬を処方してもらうことがままならない方がいます。ヤクルトが考える「予防医学」は、このような方たちに対しても、お役に立てると思っています。特定の誰かではなく、より多くの人々の「健康であること」に対してお手伝いができる当社の事業は、利他の心にも通じ、私は非常に意義深いものであると自負しています。

また、2006年に策定したコーポレートスローガン「人も地球も健康に」は、人が健康で楽しく生活するために、そして当社が持続的に事業を行っていくためには、人を取り巻くすべてのもの、水・土壌・大気・動植物等の「地球の健康」が不可欠であるという考えが込められています。ライフサイエンスを通じて人の健康に貢献し、事業活動全体を通じて地球の健康に配慮するという基本的な考え方のもと、環境課題や社会課題に向き合っています。



「Yakult Group Global Vision 2030」に込めた決意

2021年に長期ビジョン「Yakult Group Global Vision 2030」を策定しました。2030年までに目指す姿として「世界の人々の健康に貢献し続けるヘルスケアカンパニーへの進化」を掲げました。同ビジョンの定性目標として、「世界の一人でも多くの人々に健康をお届けする」「一人ひとりに合わせた『新しい価値』をお客さまへ提供する」「人と地球の共生社会を実現する」の3つを定めています。社会情勢は常に変化を続けています。同様に、「健康」に対する価値観も時代とともに変わってきています。これらの変化に対応しながら、創業以来の想いをさらに追求・発展させていく決意を、長期ビジョンの「目指す姿」に込めています。私たちヤクルトグループの目指すところは、昔も今も、そしてこれからも、「世界の人々の健康への貢献」、そして「地球の健康への貢献」です。

ヤクルトの事業で、地球と社会の持続可能性に取り組む

昨今、地球環境の悪化や人権課題の顕在化等を背景に、企業のESGに関する取り組みがステークホルダーから注目されています。当社グループも、2012年度にCSR基本方針を策定し、さまざまな取り組みを推進してきました。企業が持続的に事業を営んでいくためには、事業の基盤となる環境や社会も持続可能なものでなくてはなりません。ヤクルトの事業の使命は、ライフサイエンスを追究して社会課題である「健康」や「楽しい生活づくり」に貢献することであり、それがヤクルトの存在意義です。この事業を持続させ、人々の健康に貢献し続けるために、ESGの諸課題に取り組んでいく必要があると考えています。

一口にESG課題といっても、さまざまなものがあります。一方で経営資源は限られており、効率的に課題解決に取り組むためには優先順位をつけることが必要です。そこで、2020年度には、さらに積極的に環境や社会の課題に取り組むべく、サステナビリティを高めるための6つのマテリアリティとして、環境面では「気候変動」「プラスチック容器包装」「水」、社会面では「イノベーション」「地域社会との共生」「サプライチェーンマネジメント」を特定しました。さらに、環境面の3つのマテリアリティを中心に、「ヤクルトグループ環境ビジョン」を同年に策定しました。前段で述べた長期ビジョンの定性目標の一つである「人と地球の共生」に関しては、これらのマテリアリティを中心として取り組んでいきます。

事業活動を継続している以上、ESGの諸課題に対して具体的にに取り組むことも、継続しなくてはなりません。終わりのない活動ではありますが、企業が負う当然の責任であるとともに、事業と不可分のものであるとの認識のもと、取り組んでいきたいと考えています。

Yakult Group Global Vision 2030

当社は、ヤクルトグループとしての成長を維持し変化に対応していくための道しるべとして、長期ビジョン「Yakult Group Global Vision 2030」を策定しました。

2021年度から2030年度までの10年間は、事業活動を通じて、社会の課題解決に取り組むことで、これまで以上にお客さまの期待に応え、企業理念の実現による企業価値向上を図り、持続的な成長を目指していきます。

目指す姿

- 世界の人々の健康に貢献し続けるヘルスケアカンパニーへの進化

定性目標

- 世界の一人でも多くの人々に健康をお届けする
- 一人ひとりに合わせた「新しい価値」をお客さまへ提供する
- 人と地球の共生社会を実現する

定量目標(2030年度)

- グローバル乳本数^{※1} 5,250万本/日
(国内1,050万本/日、海外4,200万本/日)
- 連結売上高^{※2} 5,500億円
- 連結営業利益 800億円(営業利益率14.5%)

中期経営計画(2021~2024)

「Yakult Group Global Vision 2030」のうち、2024年度までの4年間における中期経営計画を策定しました。基本方針として「変革への挑戦」と位置づけ、社会環境の変化に応じた新たな価値創出へ積極的に挑戦していきます。

重点テーマ

- お客さまの価値観の多様化に対応した事業の拡大
- グローバル展開の強化による持続的な成長の実現
- ヘルスケアカンパニーの実現を目指した事業領域の拡大
- グループが保有する経営資源の最適活用
- 持続的成長に向けた環境課題への取り組み強化
- イノベーションを実現するための投資の促進

実現のための戦略

重要テーマを実現するために、食品事業(国内・海外)、医薬品事業、化粧品事業のさらなる拡大を図るとともに、新規領域への挑戦として「植物素材利用商品」の創出、マイクロバイオーズ研究を活用した事業展開等により、ヘルスケアカンパニーへの進化を目指します。

定量目標(2024年度)

- グローバル乳本数^{※1} 4,540万本/日
(国内1,040万本/日、海外3,500万本/日)
- 連結売上高^{※2} 4,580億円
- 連結営業利益 610億円(営業利益率13.3%)

※1 乳製品売上数量(1日当たり本数) ※2 連結売上高は、収益認識基準適用後の数値

環境

ヤクルトのマテリアリティのうち、環境に関係するものは「気候変動」「プラスチック容器包装」「水」の3つです。これらを中心とした中期目標「環境目標2030」とさらにそれをバックキャストした短期目標「環境アクション(2021-2024)」に基づき、取り組みを進めています。

「気候変動」に関して、2021年秋に英国・グラスゴーで開催されたCOP26において1.5℃目標が公式文書に明記されるという、世界的に重要な動きがありました。ヤクルトでは、中央研究所において、2021年4月から供給されるすべての都市ガスをカーボンニュートラル都市ガスに切り替えています。2022年4月には、国内の乳製品・医薬品等の12工場^{*1}、7月には化粧品工場において、生産工程で使用する購入電力をすべて再生可能エネルギーに切り替えました。これにより、大幅な温室効果ガス削減を実現することができています。今後も、グループ全体で、さらなる省エネや再生可能エネルギーへの切り替え等を推進することで、脱炭素社会の実現に向けて取り組んでいきます。2022年8月には気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD^{*2})の提言への賛同を表明し、同提言に則した対応を進めていきます。

「プラスチック容器包装」に関しては、国内において2022年4月から「プラスチック資源循環促進法^{*3}」が施行され、企業には、製品の設計段階におけるプラスチック使用量の削減や環境に配慮した素材への変更、スプーンやストロー等の特定プラスチックの使用の合理化による排出の抑制、自主回収・再資源化の促進等、具体的な対応が求められています。ヤクルトでは同法律の施行前から、バイオマスプラスチックを使用したストローやマルチシュリンクフィルム等、資源循環に適した素材への転換を進めるとともに、2022年3月からはヤクルト類へのストロー貼付を廃止しました。また、同法律の要請に則り、2022年4月からは販売時のスプーン・ストローの提供を原則行わないこととしています。世界各地でもプラスチック製品の使用を規制する動きが活発化しており、ヤクルトにおいても各国・地域の規制や排出抑制の動きに則し、欧州では包装資材の一部をプラスチックから紙に切り替える等の対応を行っています。また、使用済みプラスチックの再資源化技術の開発・実用化を推進する共同出資会社に資本参加もしました。

「水」については、水使用量の削減を図るとともに、国や地域によって異なる、生産拠点の水リスクに対応する管理計画の策定を進め、水資源の保全および持続的利用を推進していきます。

※1 対象工場は29ページを参照

※2 TCFD(Task Force on Climate-related Financial Disclosure)は、G20の要請を受け、金融安定理事会(FSB)により、気候関連の情報開示および金融機関の対応をどのように行うかを検討するために設立されました。2017年6月に公表した最終報告書では、企業等に対し、気候変動関連リスクおよび機会に関する「ガバナンス」「リスク管理」「戦略」「指標と目標」について開示することを推奨しています。

※3 正式名称は「プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律」

社会

ヤクルトの事業は、創業当時、それまでになかった「予防医学」「健腸長寿」という考え方をもとにした、新しい価値の創造(=イノベーション)から始まっています。そして現代、多くの人の悩みである「ストレス・睡眠」にはたらきかける、「Yakult(ヤクルト)1000」(2019年地域限定発売)、「Y1000」(2021年発売)は、多くの方にご愛飲いただいています。これまでの、乳酸菌により「腸」を丈夫にすることで健康になっていただくという考え方に加え、現代特有の「ストレス・睡眠」という悩みに対する私たちのイノベーションが受け入れられ、多くの方々の「健康課題」に貢献できていると感じています。

サプライチェーンにおけるCSR調達は、2018年に策定した「ヤクルトグループCSR調達方針」を主軸に取り組みを進めています。特に重要であるサプライヤーの皆さまとの協働については、CSR調達アンケートの実施やサプライヤーCSRガイドラインの策定に加え、2021年度はサプライヤー向けCSR調達方針説明会を開催し、ヤクルトのCSR調達への考え方をサプライヤーの皆さまにご理解いただきました。

地域との共生社会への取り組みとしては、ヤクルトレディによる商品のお届け時や、地域の方を対象とした健康教室や出前授業、店頭での専門スタッフによる商品価値の説明等、「商品を販売する」だけではなく、お客さまに「健康を届ける」というヤクルトの姿勢を継続するとともに、愛の訪問活動、地域の防犯・見守り活動等、地域に根差した活動を実施しています。



人権に関する取り組みとして、2021年度は「ヤクルトグループ人権方針」を策定するとともに、その方針に基づいて関連部署で横断的に構成される「人権デュー・ディリジェンス検討会議」を立ち上げ、グループにおける重要な人権課題を整理しました。

人的資本に関しては、2021年度に、社員個人の力を発揮し、生き生きと働いてもらうための人材育成の基本方針を策定しました。また、会社が社員に求める役割や成果に応じた明確な評価基準を改めて示し、より一層能力を発揮してもらうために、2022年度から人事制度を改定しました。役割に応じた活躍を支援するための研修も実施しています。さらにヤクルトがグローバル企業として成長を続けるためにも、ダイバーシティ推進のための教育を積極的に行っていきます。創業当時から大切にしてきた「人」のチカラと「和」の精神を、これからもヤクルトの一番の「原動力」としていきたいと考えています。

ガバナンス

これまで、意思決定を迅速化するための各種会議体の整備、執行役員制の導入、社外取締役の増員、取締役会の開催頻度増等を実施してきました。

2021年は、経営の透明性を向上させるために、12月に取締役会の諮問機関として「指名・報酬諮問委員会」を設置しました。当委員会は、取締役・監査役候補の指名および取締役の報酬等について審議し、取締役会に答申する役割を担います。委員会の過半数を社外取締役で構成し、独立性・客観性を確保しています。また、当委員会による審議の結果、2022年度からは取締役に対する業績連動報酬制度を導入しました。他にも、取締役のスキルマトリクスを公開しています。今後も、経営層がより業績に責任をもち、中長期的な企業価値の向上に努めていきます。

コンプライアンスの徹底についても取り組んでいます。「倫理要綱・行動規準」の徹底や、社外有識者も出席するコンプライアンス委員会・企業倫理委員会の開催、より実効性の高い内部通報制度の整備を実施するほか、2021年度には「ヤクルトグループ腐敗防止方針」を策定しています。

また、重要なステークホルダーである株主との建設的な対話を築くために、開かれた株主総会の運営・決算説明会の開催のほか、専門部署を通じ、日常的に株主や機関投資家の皆さまとの積極的なコミュニケーションに取り組んでいます。

「CSR」から「サステナビリティ実現」へ向けて

これまで「ヤクルトCSRレポート」としてきた当レポートの名称を、今年度から「サステナビリティレポート」に改めました。事業を通じて「健康」という社会課題を解決すると同時に、地球環境にも配慮した経営を行うことで、社会の持続可能性とヤクルト事業の持続的成長を両立していくという意味を、このレポート名称に込めました。さらに、当レポートをステークホルダーの皆さまとのエンゲージメントツールとして位置づけ、ESGの取り組みについて、6つのマテリアリティを中心に積極的な情報開示を行っています。

私たちヤクルトは、これからもステークホルダーの皆さまをはじめ、社会、地球の声に耳を傾け、世界の人々と地球の健康のためにできること、また、やるべきことを、私を筆頭にグループの一人ひとりが真剣に考え、取り組んでいく覚悟であることを、ここにお伝えいたします。

2022年9月

ヤクルトのはじまり

ヤクルトの誕生

ヤクルトの創始者で医学博士の代田 稔^{しろう た みのる}が京都帝国大学(現在の京都大学)で医学の道を歩みだしたのは1921年。その当時の日本はまだ豊かとはいえず、衛生状態の悪さから感染症で命を落とす子どもたちが数多くいました。

そんな現実にも胸を痛めていた医学生時代の代田は、病気にかかってから治療するのではなく、病気にかからないようにする「予防医学」を志し、微生物研究の道に入りました。

そこで乳酸菌が腸の中の悪い菌を抑えることを発見、生きたまま腸に到達する乳酸菌の強化培養に成功しました。それが「乳酸菌 シロタ株」です。

また、「予防医学」のほかに、「健腸長寿」(ヒトが栄養素を摂る場所は腸である。腸を丈夫にすることが健康で長生きすることにつながる。)、 「誰もが手に入れられる価格で」(腸を守る「乳酸菌 シロタ株」を一人でも多くの人に、手軽に飲んでもらいたい。)、 という考え「代田イズム」を提唱しました。

その後、代田は、生きて腸内に到達し、有用なはたらきをする「乳酸菌 シロタ株」を、一人でも多くの人々に摂取してもらうため、有志とともに安価でおいしい乳酸菌飲料として製品化しました。こうして1935年、乳酸菌飲料「ヤクルト」が誕生しました。

世界の人々の健康を守りたい。代田 稔の情熱と発想、飽くなき探究心は、今も、脈々と受け継がれています。

時代をこえて受け継がれるもの

商品は、店頭での販売のほか、真心を込めてお客さまにお手渡しすることができる「宅配」という方法でお届けしています。この「宅配」は商品をお届けすることに加えて、「予防医学」「健腸長寿」の考え方を「普及」していくことや、「真心」「人の和」を大切にするといった代田の基本的な考えに根差しています。そして「真心」「人の和」「正直・親切」「普及の心」「宅配の心」は、時代をこえた普遍のものとして、現在のヤクルトに脈々と受け継がれています。

健康への想いとともに、世界に広がる“Yakult”

ヤクルトは、代田イズムを礎に「私たちは、生命科学の追究を基盤として、世界の人々の健康で楽しい生活づくりに貢献します。」という企業理念のもと、事業活動を行っています。

それは、研究開発から取り組む製品づくりの領域と、世界中の人々に健康をお届けする領域、そして社会の一員として地球や社会の健康に貢献する領域から構成されています。

それぞれの事業は連携しながら、しっかりと代田イズムを受け継ぎ「世界の人々の健康で楽しい生活づくりに貢献する」という熱い想いを抱いています。今日、この想いは、広く海外へも波及しています。

これからも、私たちヤクルトは代田イズムを礎とした企業理念を大切にしていきます。時代も国境もこえて、世界中から信頼されるヤクルトであり続けるために。

企業理念

私たちは、生命科学の追究を基盤として、
世界の人々の健康で楽しい生活づくりに貢献します。

〈コーポレートスローガン〉

人も地球も健康に

〈コーポレートスローガンに込めた想い〉

人が健康であるためには、人だけではなく周りのもの
すべてが健康でなければなりません。

ヤクルトは、水、土壌、空気、動物、植物、そして人々が織り成す社会、
これらすべてが健康であって初めて、人は健康的に生活できるのであり、
健全な社会が築かれるのだと考えています。

代田イズムの伝承・浸透

事業の原点である「代田イズム」を伝承・浸透させるために、統一教材等を活用し、約10万人のヤクルトグループ全従事者に対し、折に触れて「代田イズム研修」を実施しています。

特に、節目となる階層別研修の際には独自のプログラムを活用した研修を実施することで、理解を深めるとともに価値観の共有を図っています。



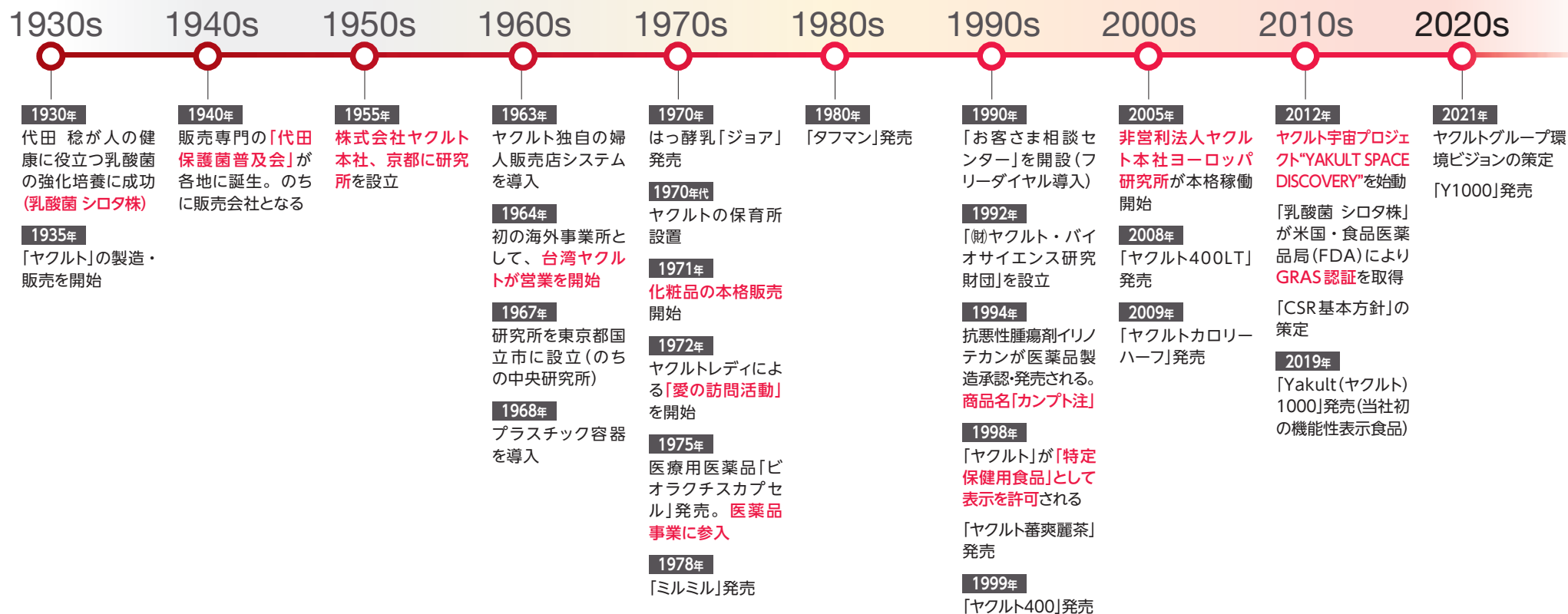
代田イズム研修会の様子
(マレーシアヤクルト)

代田記念館

中央研究所では、敷地内に設けた「代田記念館」を一般に公開し、見学を受け付けています。「代田記念館」では、創始者の代田 稔が予防医学を志したきっかけや、健康に役立つ乳酸菌(現在の「乳酸菌 シロタ株」)の強化培養に成功するまでの取り組み、代田イズムを継承して研究技術開発を行う中央研究所の取り組み等を紹介しています。中央研究所の研究員による説明型施設で、「乳酸菌 シロタ株」の顕微鏡観察等、科学への興味を深める場にもなっています。

※ 新型コロナウイルス感染症対策のため、現在は見学を中止しています。

ヤクルトのあゆみ



ヤクルトのサステナビリティ

ヤクルトグループは、企業理念・コーポレートスローガン「人も地球も健康に」のもと「CSR基本方針」を定めています。また、2021年3月に特定したマテリアリティに基づいた取り組みを進め、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

CSR基本方針

ヤクルトグループは企業理念を实践し、企業として持続的に成長することを通じてCSRを全うしていきます。その具体的な取り組みの上位概念として、「CSR基本方針」を2012年4月に策定しました。

当社各部署が取り組むCSR活動を一層体系化することによって、当社のCSRマネジメントを明確にし、ステークホルダーの皆さまに対しても適正な情報開示を行っています。

CSR基本方針 私たちヤクルトグループは、企業理念に基づいた企業活動を通じて、グループを取り巻くすべてのステークホルダーから信頼されるよう努力し、共生していきます。

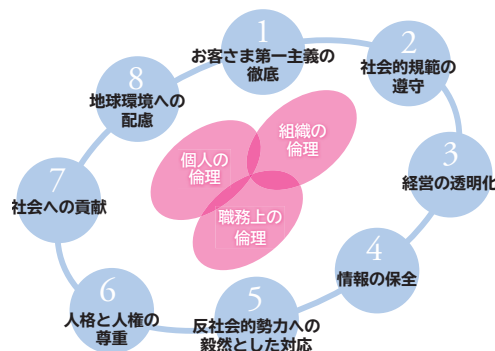
ヤクルト倫理綱領・行動規準

企業活動を正しく行ううえでの規範として「ヤクルト倫理綱領・行動規準」を策定しています。

具体的な行動の指針や例示を追加するとともに、時代の変化に合わせて随時改定を行っています。直近では2020年4月に第6版を発行し、全般的な項目・内容のアップデートを図るとともに、「ヤクルト倫理綱領・行動規準」の各項目とSDGs※とがどのように関連しているかを明確にしました。

「ヤクルト倫理綱領・行動規準」は社員手帳にも掲載し、常に自分の意思決定のあり方について確認することができるようになっています。

※ 2015年に国連で採択された「持続可能な開発目標」(Sustainable Development Goals)。2030年までに持続可能でよりよい世界を目指す国際目標で、17のゴールで構成されています。



WEB ヤクルト倫理綱領・行動規準 >>>

<https://www.yakult.co.jp/company/ethics.html>

国連グローバル・コンパクトへの署名

ヤクルトグループは、国連が提唱している、持続可能な成長を実現するための国際的な枠組みである「国連グローバル・コンパクト(以下UNGC)」に、2021年5月に署名しました。

UNGCは、企業・団体にグローバルな課題解決への参画を求め、「健全なグローバル化」「持続可能な社会」を実現させようとする国際的な枠組みです。

ヤクルトグループは、UNGCの人権、労働、環境、腐敗防止に関わる10原則を支持するトップコミットメントのもと、社会に寄与する良き企業市民として、グローバル社会と協調しながら、すべての事業活動を通して、UNGC10原則を実践していきます。

WE SUPPORT



国連グローバル・コンパクトの10原則(UNGC10)

人権	原則1：人権擁護の支持と尊重 原則2：人権侵害への非加担
労働	原則3：結社の自由と団体交渉権の承認 原則4：強制労働の排除 原則5：児童労働の実効的な廃止 原則6：雇用と職業の差別撤廃
環境	原則7：環境問題の予防的アプローチ 原則8：環境に対する責任のイニシアティブ 原則9：環境にやさしい技術の開発と普及
腐敗防止	原則10：強要や贈収賄を含むあらゆる形態の腐敗防止の取り組み

関連情報 P.63「人権」
P.63「労働」
P.19「環境」
P.90「腐敗防止」

ヤクルトCSR行動計画

ヤクルトグループは、CSR基本方針に沿った活動を、実効性をもって進めていくため、2015年度から、CSRのグローバルスタンダードであるISO 26000に則して活動の体系化を図り、CSR活動を推進しています。

具体的には、2016年度にISO 26000の7つの中核主題に則って、「ヤクルトCSR行動計画」の重要テーマを策定しました。2021年度も、これをもとに関連部署が具体的な行動目標を立て、活動しました。

WEB ▶ ヤクルトCSR行動計画(2021年度活動結果) ▶▶▶

https://www.yakult.co.jp/csr/download/pdf/csr_result_2021.pdf

WEB ▶ ヤクルトCSR行動計画(2022年度行動目標) ▶▶▶

https://www.yakult.co.jp/csr/download/pdf/csr_target_2022.pdf

サステナビリティ・CSR意識の浸透

ヤクルトグループは、事業活動のすべてがサステナビリティ・CSR活動に直結すると考えています。全従事者が当活動の推進者となるよう、日々の事業活動すべてにサステナビリティ・CSRを意識した行動を求めており、さまざまなアプローチで意識の浸透を図っています。

■ サステナビリティやCSR研修の推進

新入社員研修、階層別研修等で、サステナビリティやCSRについて学び考える機会を多く設けています。ヤクルトグループのサステナビリティ・CSR活動の紹介や取り組む意義、近年のサステナビリティトレンド等を学ぶ内容となっています。

また、全社員を対象にeラーニングを使用したサステナビリティ研修を実施しています。受講率は88.9%でした。

■ ヤクルトCSRキャンペーン

1994年度から、環境省の定める「環境月間」に全従事者向けの「ヤクルトCSRキャンペーン」を実施しています。2021年度は、SDGsが採択された9月25日を含む1週間で開催される「SDGs週間」に合わせて9月に実施しました。

2021年度のテーマは、国連の気候変動対策キャン



キャンペーン
ポスター



結果報告ポスター

ペーン「ACT NOW」。参加者は、推奨される「10のシンプルアクション」を参考に自分ができる行動を宣言し、実行しました。参加者の行動はポイント化され、全参加者の合計ポイントを金額換算し、公益財団法人 国際緑化推進センター(JIFPRO)の「熱帯林造成基金事業」に寄付する仕組みです。自分たちの行動が寄付につながることでモチベーションとなり、40,090人が参加、寄付額は1,089,077円になりました。寄付金は、ベトナムのラオカイ省のベトナム在来種の森の造成に活用されました。また、公益財団法人オイスカの「子供の森」計画への寄付、「環境アクション(2021-2024)」の取り組みの一環として工場等での植樹活動も併せて実施しました。



ベトナム ラオカイ省ベトナム在来種の森「ヤクルトフォレスト」

参加者コメント



中央研究所 研究管理センター
研究企画課 主任研究員

加地 留美

2021年度テーマ「ACT NOW」に掲げられた10のシンプルアクションの中から、1か月当たりのCO₂削減量が最も大きい「洋服のゴミを減らそう」を選択して取り組みました。行動宣言として、「服の購入は最小限とし、古着はリサイクルする」を掲げ、1か月間実行した結果、家族の分も含め段ボール2箱分の洋服をリサイクルできました。リサイクル施設を探して送付する手間はありませんが、愛着のある服が新たな場所で着られていることをうれしく思います。この行動は、SDGsの達成にも通じるので、今後も自分ができることを意識して続けていきます。

■ サステナビリティ・CSRトレンドに対する意識啓発

サステナビリティ・CSRのトレンドや社会からの要請、期待をグループ全体に浸透させるため、毎年啓発活動を行っています。

2021年度は、「ヤクルトグループ環境ビジョン」の達成に向けて、グループ全体で取り組みを推進するための周知動画を公開し、グループ内の従業員に視聴を促しました。企業に地球環境の持続可能性を高める取り組みが求められている背景を説明し、環境ビジョンへの理解促進と目標達成に向けた取り組みへの協力を求めました。

マテリアリティ(重要課題)の特定

ヤクルトグループは、コーポレートスローガン「人も地球も健康に」のもと、世界の人々の健康で楽しい生活づくりに貢献するという私たちの使命を実現するべく、「サステナビリティを高めるための6つのマテリアリティ(重要課題)」を特定しました。

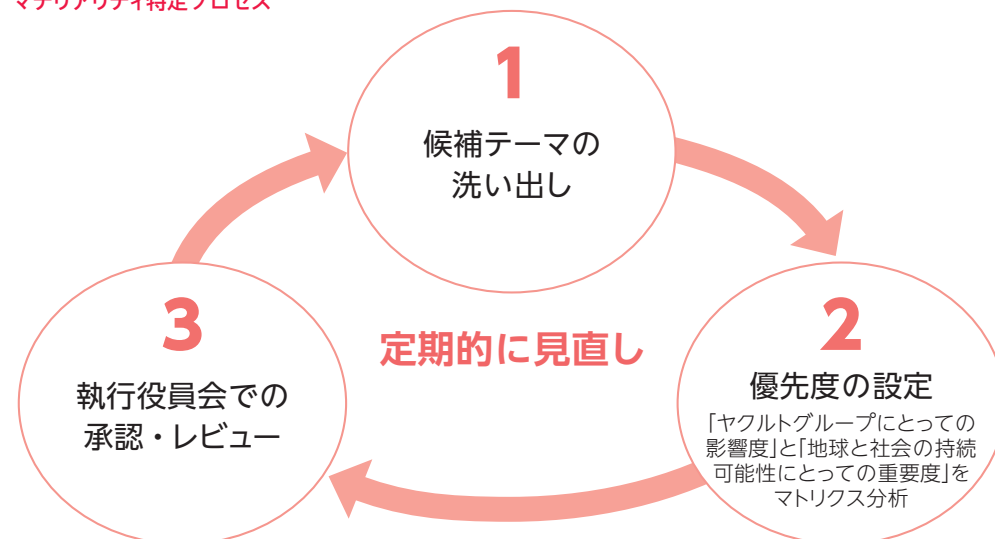
特定にあたっては部門を横断した検討ワーキンググループを立ち上げ、「ヤクルトグループにとっての影響度」と「地球と社会の持続可能性にとっての重要度」の2軸でマッピングし、マトリクス分析を進めました。IPCC※1やWEF※2等の報告書も参考にし、さらには外部有識者の協力も得ました。

今後は、6つのマテリアリティをもとに、戦略および計画を策定しながら、企業理念および「人と地球の共生社会」の実現を推進し、ヤクルトグループのみならず、地球や社会の持続可能性を高めていきます。

※1 IPCC: Intergovernmental Panel on Climate Change(気候変動に関する政府間パネル)。5～6年ごとに気候変動に関する評価報告書を公表している。2018年に発表された「1.5℃特別報告書」では、現在より気温が2℃上昇した場合の影響を報告し、現在より1.5℃未満の上昇に抑える重要性が指摘された。

※2 WEF: The World Economic Forum(世界経済フォーラム)

マテリアリティ特定プロセス



■ サステナビリティを高めるための6つのマテリアリティ

コーポレートスローガン「人も地球も健康に」を実現し、サステナビリティを高めていくために、バリューチェーンで優先して取り組むべき課題として、社会側面は「イノベーション」「地域社会との共生」「サプライチェーンマネジメント」を特定しました。また環境側面では、気候変動シナリオ分析、水リスク分析等も実施し、「気候変動」「プラスチック容器包装」「水」を特定しました。

サステナビリティを高めるための6つのマテリアリティ

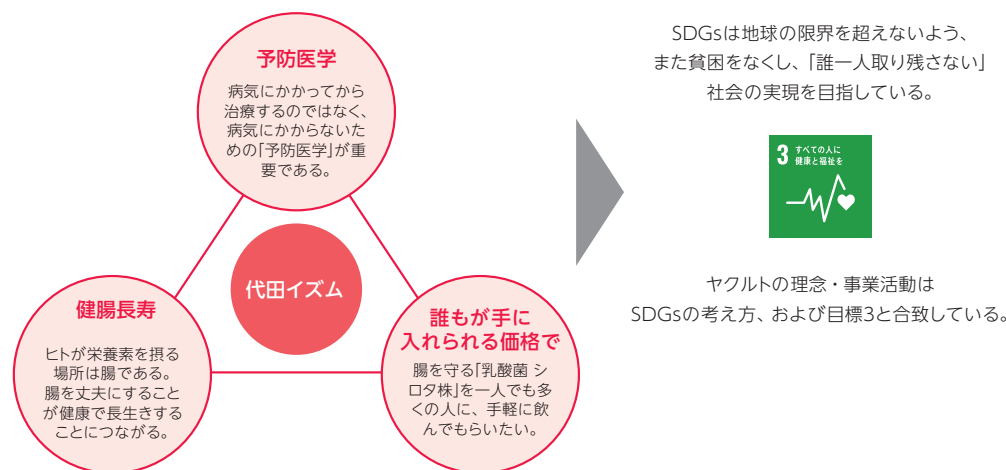


ヤクルトグループのSDGsへの考え方

健康への情熱・発想は、「世界の人々の健康を守りたい」という創業時の精神にさかのぼります。ヤクルトは、「私たちは、生命科学の追究を基盤として、世界の人々の健康で楽しい生活づくりに貢献します。」という企業理念のもと事業活動を行っており、事業活動そのものがSDGs17目標の「3 すべての人に健康と福祉を」に貢献していると考えます。

ヤクルトの創始者である代田 稔が医学の道を歩みだしたのは1921年。当時の日本は、衛生状態の悪さから感染症で命を落とす子どもたちが数多くいました。このような環境の中、代田は、病気にかかってから治療するのではなく、病気にかからないようにする「予防医学」を志し、微生物の研究を重ね、「乳酸菌 シロタ株」を生み出しました。そして、この乳酸菌を一人でも多くの人に摂取してもらうため、有志とともに安価でおいしい乳酸菌飲料として製品化、現在の「ヤクルト」が誕生しました。

ヤクルトの商品は、店頭での販売のほか、もともと創業以来、「宅配」という方法でお届けしています。この「宅配」は商品をお届けすることに加えて、「予防医学」「健腸長寿」の考え方を「普及」していくことや、「真心」「感謝」「人の和」を大切にするといった代田の基本的な考えに根差しています。



人類がこの地球で暮らし続けていくために、2030年までに達成すべき目標であるSDGsは、あらゆる貧困をなくすことを最も重要な課題とし、地球上の「誰一人取り残さない」ことを誓っています。

ヤクルトの原点となる考え方、そして、人が健康であるためには、環境や社会等、人を取り巻くすべてのものが健康でなければならないという、コーポレートスローガン「人も地球も健康に」は、SDGsの目指すところと合致しており、まさに私たちが真摯に取り組むべきものであると考えています。ヤクルトは、今後も「人と地球の共生社会」のもと、いつまでも人と地球がともに暮らせる社会をつくることを追求していきます。

マテリアリティを通じたSDGsへの貢献

ヤクルトグループの企業活動はSDGs17目標の達成に広く関わりますが、マテリアリティを踏まえ、ヤクルトグループと特に関わりが深いSDGs目標は下記8つと捉えています。今後も、ヤクルトグループ一体となって、SDGs達成に向けた貢献を推進していきます。



マテリアリティとSDGsの関係性



イノベーション



世界の人々の健康に貢献する、という使命を胸に、これまで培ってきた乳酸菌や有用微生物の研究成果の活用や、外部リソースとの協働による新しい可能性の追究を継続し、健康課題や社会課題の解決につながる商品やサービスを展開していきます。



地域社会との共生



事業を展開するそれぞれの地域の文化や慣習を尊重し、「安全・安心」で健康な地域づくりに貢献するとともに、地域特有の社会課題に対しても、地域の皆さまとの対話を重ねながら、課題解決に向けて積極的に取り組んでいます。



サプライチェーンマネジメント



「安全・安心」で高品質な商品づくりは、持続可能なサプライチェーンの存在がなければ成り立ちません。人権、労働、環境、腐敗防止といった企業の社会的責任を、サプライチェーンで具体的アクションとして見える化しながら、推進していきます。



気候変動



資源の枯渇や自然災害等、気候変動にともなうさまざまな問題に対して、さらなる省エネ推進や再生可能エネルギーの積極的導入等を行うとともに、サプライチェーン全体で温室効果ガス排出量を削減していきます。



プラスチック容器包装



プラスチックごみや資源リサイクル等の問題に対して、容器包装へのプラスチック使用量削減や資源循環しやすい素材への転換を図るほか、生産工程で使用するプラスチック製梱包材の再利用等を推進していきます。



水



水需給の不均衡や水災害の発生等の問題に対して、生産拠点の水リスクに対応する管理を行い、水使用量の削減に向けて取り組むとともに、水資源の保全および持続的利用を推進していきます。

SDGs意識の浸透のために

■ 社内での取り組み

SDGsの本質を理解し、自分ごととして捉えてもらうために、従事者に対する啓発活動を継続的に実施しています。

2018年には、ヤクルトグループの事業の各段階における活動とSDGsとの関連性を示したポスターを、日本語、英語、中国語(繁体字)、中国語(簡体字)、韓国語、タイ語、インドネシア語、スペイン語、ポルトガル語の9言語で作成しました。

また、2020年4月に改定した「ヤクルト倫理綱領・行動規準」では、行動規準の各項目に関連するSDGsを記載しました。事業活動を正しく行ううえでの考え方や行動の実践が、ヤクルトグループに求められるCSRにつながり、SDGsの達成にも貢献することを伝えています。

■ 社外での取り組み

2019年2月に、外務省が主催する対日理解促進交流プログラムJENESYS2018「日ASEAN学生会議」の訪日団・11か国の学生約30人に対し、SDGs17の目標の3番「健康」に関連する当社の取り組みを紹介し、意見交換を行いました。

担当者コメント



広報室CSR推進室

石飛 領斗

毎年グループ全体にサステナビリティ意識の向上につながるキャンペーンを実施しています。2021年度は、個人による気候変動対策をグローバルに呼びかける国連のキャンペーン「ACT NOW」に取り組みました。「気候変動対策」はSDGsの目標にも掲げられている地球全体での喫緊な課題であるため、ヤクルトグループの従事者として、一人ひとりが日常の行動や習慣を見直し、環境負荷低減につながる行動を呼びかけました。今年度も国内外のたくさんの従事者が参加し、グループ内で気候変動対策に取り組む一体感を感じることができました。

今後も、グループ一体となって地球環境に貢献できるキャンペーンを実施していきます。

事業の各段階における活動とSDGsとの関連性

事業活動	貢献するSDGs	具体的な取り組み
研究・開発 予防医学や健康長寿に貢献する研究開発に取り組み、研究成果を食品・医薬品・化粧品へと応用しています。		- 研究成果の情報開示 - 代田記念館の一般公開による消費者とのコミュニケーション - 商品開発時および市販後商品の安全性評価 - 各種分析試験による製品の安全性担保 - 各種試験データの監査による信頼性保証 - 大学、病院、研究機関等との共同研究 - 研究助成プログラムの推進 - 各種学会、シンポジウムへの協賛 - 研究所内委員会活動等による化学物質の管理徹底 - システム構築と業者連携による情報漏えい防止の強化
調達 脱脂粉乳・砂糖・包装資材等の原材料を公正な取引を通じて調達しています。		健全な取引先の選定 - 新規取引先事前相談や信用調査の実施 - 契約書(反社会的勢力の排除に関する条項を明記)の締結 - 取引先決算状況の確認 公正な取引の推進 - 取引先評価制度の実施 原材料の安定調達 - 複数社購買や適正在庫の管理 - BCP対応の推進 CSR調達の推進 - CSR調達アンケートによるリスク調査 - サプライヤーCSRガイドラインの策定 「サプライヤー向けCSR調達方針説明会」の開催
生産 限りある資源を効率的に利用し、お客さまに「安全・安心」で高品質な商品を安定的に届けるため、人にも環境にも配慮した工場運営を行っています。		労働災害の削減 - 安全衛生教育や安全衛生巡視の実施 - 誰もが健康でより安全に仕事ができる職場環境のための継続的設備投資 省エネおよび廃棄物の削減・リサイクルの推進 - 高効率な設備・機器導入や作業方法改善、LED導入や太陽光発電の活用等によるCO₂排出量削減およびエネルギー使用量削減 - 廃棄物排出量の抑制や適正処分 - 排水の適正な管理および水使用量の削減 危機管理体制の整備 - 災害発生時における生産活動維持や早期復旧ができる体制の整備 - BCPや防災マニュアルの策定・随時見直し - 緊急地震速報受信機の設置による早期初期対応 環境への影響やリスクを把握 - 水リスク調査の実施 - 生物多様性リスク調査の実施
物流 エコドライブを徹底し、環境負荷が少ない輸送方法を選択することで、商品輸送時のCO ₂ 排出量を削減しています。		同業他社との共同化推進 - 物流センターおよび量販店向け輸送において他社との共同化を進め、エネルギー使用量の削減とコスト削減の両立を実現 日々の効率化推進 - システム導入による配車積載率の可視化を活かし、二温度帯輸送や適正配車等の配車組替による高積載率を実現 - 物流子会社の自社トラックの車載端末を活用しエコドライブを徹底・強化 - 環境配慮車両への切り替えや空車区間の削減
販売 商品とともに、商品の正しい知識や健康に役立つ情報をお客さまにお届けしています。		- 児童向け出前授業の実施 - お客さま向け健康教室、企業向け健康教室の実施 - ウェブサイトでの情報開示 - 健康に関するキャンペーンの実施 - 店頭価値普及活動の実施 - 障がい者福祉施設における社会貢献支援活動の実施 「ヤクルト届けてネット」による注文方法の多様化 - オンライン入金システム・携帯情報端末の導入による業務効率化 - キャッシュレス決済導入による顧客満足度向上 - FP相談窓口の設置による働きやすい環境づくり - センター管理、宅配活動における環境配慮 - ヒートポンプ自動販売機の導入

ステークホルダーとの対話

企業として持続的に成長し、社会的責任を果たしていくためには、企業活動を積極的に開示し、ステークホルダーとの双方向のコミュニケーションを実現することが不可欠だと考えています。そこで、ヤクルトグループではお客さま、地域社会、株主・投資家、従事者、取引先、NGO・NPO等、さまざまなステークホルダーとの対話を推進し、いただいたご意見を事業活動に反映させています。今後もステークホルダーとの関係を深め、信頼につながる対応を継続していきます。

ヤクルトグループが参画している 主な業界団体等

ヤクルトグループが参画している主な業界団体等は下記のとおりです。各業界団体とは連携し、自社だけでなく業界全体が発展していくよう、情報交換しながら、事業活動の向上に努めています。

- ・一般社団法人日本乳業協会
- ・一般社団法人全国発酵乳酸菌飲料協会
- ・一般社団法人全国清涼飲料連合会
- ・一般社団法人日本食育学会
- ・一般財団法人食品安全マネジメント協会
- ・公益社団法人食品容器環境美化協会
- ・公益財団法人腸内細菌学会
- ・日本乳酸菌学会
- ・公益社団法人日本栄養士会
- ・気候変動イニシアチブ(JCI)

お客さま

お客さまのニーズ・ご意見を的確に把握し、お客さまの立場に立って、優良な商品とサービスを提供しています。

- お客さま相談センター(ヤクルト本社受付分)
お問い合わせ件数：32,638件(2021年度)
- 健康情報誌『ヘルシスト』発行：年6回
- 工場見学者：【対面】中止
【オンライン】国内 約1.1万人
海外^{※1}約29万人(2021年1月～12月)
- 中央研究所 代田記念館見学者：中止^{※2}

▶ P.70-73 ▶▶▶

株主・投資家

株主・投資家の皆さまに、正確な情報を適時・適切に開示することで、公正で透明な企業活動を推進していきます。

- 株主総会
- 決算説明会：年2回(期末決算、第2四半期決算)
- カンファレンスコール：年2回(第1四半期決算、第3四半期決算)
- 個別取材、電話取材対応等：随時
- 事業所等見学会：適宜^{※5}
- コミュニケーションツール：株主通信、アニュアルレポート、会社概要、サステナビリティレポート^{※6}、ヤクルトの概況等

▶ IR情報 ▶▶▶ <https://www.yakult.co.jp/company/ir/>

取引先

公正、透明で自由な競争および適正な取引を行い、自社と取引先がともに成長することを目指しています。

- 物流品質勉強会(取引先向け研修会)
- 購買活動を通じたコミュニケーション
- CSR調達アンケートの実施(対象：124社)
- ウェブ購買システムによる公平公正な取引環境の維持：
参画取引先88社(中央研究所)
- 取引先従業員向け健康セミナー
- 輸送協力会社(約200社)

▶ P.56-62, 85-86 ▶▶▶

地域社会

地域社会の一員として、地域の文化・慣習を尊重し、地域社会と協調しながら企業活動を推進しています。

- 出前授業^{※3}：
国内 2,472回、参加者数 111,541人(2021年度)
海外 10,228回、参加者数 957,855人(2021年1～12月)
- 健康教室^{※3}：
国内 11,471回、参加者数 111,442人(2021年度)
海外 210,276回、参加者数 7,303,118人(2021年1～12月)
- 愛の訪問活動：実施対象高齢者数約3万5千人(2021年度)^{※4}
- 地域の見守り・防犯協力活動：932自治体等(2021年度)
- グリーン活動：79回(2021年度各工場計)
- 自動販売機による社会活動

▶ P.49-55 ▶▶▶

従事者

すべての従事者が働きやすい職場づくりに努めるとともに、さまざまな対話を通じて一人ひとりの個性を尊重しています。

- 個人面談
- 従事者アンケート
- イントラネットでの情報共有
- 社内報
- 研修プログラム
- 従業員相談窓口
- 労務懇談会

▶ P.74-83 ▶▶▶

NGO・NPO

さまざまな課題の解決に専門的に取り組むNGO・NPOとの協働の考えのもと、自社の事業活動・CSR活動をさらに向上させています。

- 社会貢献活動
- 社内外セミナー
- 支援プロジェクト(国内：公益財団法人オイスカ「子供の森」計画、海外：中国「百万本植林活動」等)

▶ P.42, 49-55 ▶▶▶

※1 海外では一部の工場で実施しています。

※2 2021年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止しました。

※3 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、日本・海外において、出前授業、健康教室ともに、活動を自粛しました。集合型で行う場合は、感染防止策を徹底しています。日本の一部の販売会社では、オンラインを活用して活動しています。今後全国で実施できるよう環境整備を進めます。海外でも一部の国と地域でオンラインを活用した活動を実施しています。

※4 新型コロナウイルス感染拡大防止対策を徹底して活動を実施しています。

※5 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、2021年度は未実施

※6 2021年度までの名称は「CSRレポート」

対話を通じて



公益財団法人 世界自然保護基金ジャパン(WWFジャパン)
プラスチック政策マネージャー

三沢 行弘(みさわ・ゆきひろ) 氏

企業等での活動を経てWWFジャパンに入局。プラスチック汚染解決に向け国際条約の早期発足を目指しつつ、政府や企業等に働きかけ、プラスチックの大幅削減を前提とした持続可能なサーキュラー・エコノミーを推進。

環境への取り組みに対する評価・今後への期待

ヤクルトグループ環境ビジョンは、気候変動、プラスチック容器包装、水への対策を推進する内容となっていますが、これらは地球の持続可能性の回復に非常に重要であり、ヤクルトの事業内容に鑑みても適切なこれら三つのマテリアリティに沿って、改善を継続いただきたいと思います。ここでは、2022年に国内外で政策上の進展があったプラスチック汚染対策に関連し、プラスチック容器包装に関する取り組みについて取り上げます。

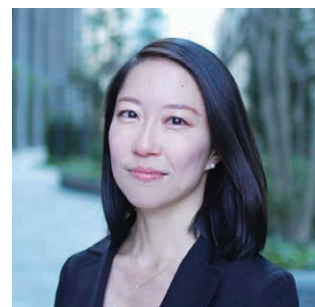
3月の国連環境総会では、プラスチック汚染の解決のために、2024年を目途に法的拘束力のある国際条約の制定準備を完了させることが決議されました。条約には、持続可能な生産と消費の促進、国別行動計画の策定や実施も含まれ、日本企業にも、プラスチックのライフサイクル全般における責任がより強く求められることになります。

4月には、プラスチック資源循環法が施行されました。企業にもプラスチック容器包装に限らず、環境配慮設計や自主回収等が求められることになります。

環境目標2030では、プラスチック容器包装の国内使用量を30%削減「あるいは」再生可能にするとしています。これにつき、プラスチックの大量生産・大量消費に基づく社会からの脱却をより強く意図し、それぞれ独立した数値目標を設定していただくことを希望します。

また、素材変更によりプラスチック容器包装の環境負荷を低減させるとしていますが、例えば植物由来プラスチックや紙の使用には、生産時だけでも森林減少や貯蔵炭素の放出、生態系への悪影響等のリスクがともないます。これら代替素材についても、ライフサイクル全般で持続可能性を向上させる取り組みが必要です。

消費者と身近な存在で、かつ社会的な影響も大きいヤクルトには、上記を踏まえた取り組みを率先して行っていただくことで、プラスチック汚染のない未来の実現に、さらなるリーダーシップを発揮していただくことを期待しております。



国連開発計画(UNDP)ビジネスと人権
リエゾンオフィサー／弁護士

佐藤 暁子(さとう・あきこ) 氏

人権方針、人権デュー・ディリジェンス、ステークホルダー・エンゲージメントのコーディネート、政策提言等を通じて、ビジネスと人権の普及・浸透に取り組む。

人権への取り組みに対する評価・今後への期待

2011年に国連「ビジネスと人権に関する指導原則」が承認されて以降、企業の人権尊重責任を実現するための人権デュー・ディリジェンスの実践とEUを含む欧米諸国による法制化が近年、急速に進んでいます。ヤクルトグループによる人権方針策定と人権デュー・ディリジェンスの実施は、企業の社会的責任実現に向けた大きな一歩です。特に人権方針と自社の経営理念とのつながりの明示は、本方針と企業経営の中核との堅固な結びつきを社内外にコミットしたものであり、取り組みの土台となるものです。

人権デュー・ディリジェンスの進め方に正解はなく、自社の事業形態とステークホルダーの人権リスクに応じて継続的に検討していくことが重要です。「人権DD検討会議」を開催し、グループとしての重要な人権課題を特定したことは、一貫性をもった実効性のある取り組みと言えます。事業との関連性がとりわけ深い水へのアクセス・衛生といった地域課題に対する国内外での取り組み、また、広告宣伝活動における人権への配慮や差別への取り組みは、業界も含め、国内での議論と実践をさらに後押ししていただきたい分野です。

今後は、自社の価値観と人権方針に基づくジェンダーの観点からの「ヤクルトレディ」のあり方の検討やグリーンバンス窓口も活用した人権リスクへの取り組み強化、またこの点の開示の充実、そして関連するステークホルダーとの継続的なエンゲージメントの実施等を通じた、より一層の促進を期待します。特に、社会の中で脆弱な立場に置かれうる人々の声を聴くことは、人権リスクへの実効性のある対応策を検討するためにも大切です。

さらに、一人ひとりが人権の主体として、日々の業務活動に関わるさまざまな場面で人権が根付いた行動をとることができるための仕組み作りも重要です。そのような環境が、人権方針の浸透をはじめ、自分のこととして人権を捉え、ステークホルダーの人権を実現するためには必要不可欠です。

Environmental

環境活動報告

「人と地球の共生社会」の実現を目指し、事業活動のあらゆる面で地球環境の保全に配慮した行動をすることで、地球「環境」の健康に貢献します。

Contents

21	環境マネジメント
27	マテリアリティ 気候変動
32	マテリアリティ プラスチック容器包装
36	マテリアリティ 水
39	資源循環
40	生物多様性

2021年度の法令遵守状況

2021年度は、重大な環境関連の法令違反・自主規程違反はありませんでした。また、環境関連の罰金、過料等についても発生していません。



写真提供：兵庫三木工場

担当役員メッセージ



取締役 専務執行役員
経営サポート本部長

今田 正男

ヤクルトの事業発展と環境課題への取り組み

ヤクルトは1935年の創業以来、世界の人々の健康で楽しい生活づくりに貢献することを目指して事業活動を続けてきました。今では世界40の国と地域で、乳製品を1日4,100万本(2021年度実績)ご愛飲いただけるまでになりました。

しかし、それは同時に、地球環境に大きな影響を与えているということでもあります。事業の発展にともない増加する地球環境への負荷を、いかに低減するか。当社はこれまでも、1997年に「ヤクルト環境基本方針」を策定し環境に配慮した事業活動を行ってまいりましたが、近年急速に深刻化する環境課題と企業への社会的要請を鑑み、2021年3月に「ヤクルトグループ環境ビジョン」を策定しました。その中で、2050年のあるべき姿として「環境ビジョン2050」を定め、バリューチェーンにおける環境負荷ゼロ経営に向けて「温室効果ガス排出量ネットゼロ(スコープ1・2・3)」を目指しています。

そして当ビジョンに基づいた実効性のある取り組みを推進するために、中期的マイルストーンの「環境目標2030」、および短期的マイルストーンの「環境アクション(2021-2024)」もあわせて策定しております。

「ヤクルトグループ 環境ビジョン」の推進

同ビジョンで定めた、ヤクルトグループの「あるべき姿」を目指す取り組みを推進するため、2022年4月に新たに環境対応推進室を立ち上げました。現在、当部署を中心に、グループ内での取り組みの強化や、グループの枠を超えた他社との協力関係の構築や、関係省庁・自治体との連携を図っています。

具体的な取り組み事例として、グループ内では、温室効果ガス排出量削減に向けては2022年4月に国内の乳製品・医薬品等の12工場^{*1}、7月に化粧品工場において、生産工程に必要な購入電力をすべて再生可能なエネルギーに切り

替えました。また、プラスチック使用量の削減に向け、「Newヤクルト」のシリーズ品におけるストロー貼付を廃止したほか、2022年4月に施行された「プラスチック資源循環法^{*2}」への対応として、これまで販売時に提供してきたスプーン・ストローに関して、原則提供を行わないこととしました。海外においては、各国でプラスチック製品の使用を制限する動きがある中で、ヤクルトでも各国・地域の規制や排出抑制の動きに則し、欧州では、ヤクルト類のマルチパック用の包装と、運搬用の外装を、プラスチック製フィルムから紙製の包装に切り替えました。グループ外では、2021年11月に、使用済みプラスチックの再資源化事業に取り組む「株式会社アールプラスジャパン」への資本参加を表明しています。

※1 対象工場は29ページを参照

※2 正式名称は「プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律」

コーポレートスローガン「人も地球も健康に」に込めた想い

当社のコーポレートスローガンは「人も地球も健康に」です。人が健康であるためには、健康な地球の存在が必要不可欠であると考えています。

そのためにまずできることは、グループ従事者一人ひとりが環境課題を自分ごとと捉え、真摯な姿勢でできることを積み重ねることです。そのために、従事者への環境課題の周知啓発にも力を入れたいと考えます。

現在の地球が、人間の活動によって気候変動や環境汚染等の危機にさらされていることを深刻に捉え、ヤクルトグループのみならず、サプライヤーも含めたバリューチェーン全体で、この難しくも喫緊の課題に取り組んでいかなければなりません。

ヤクルトグループ一丸となり、人と地球の共生社会を実現させるために、地球や社会の持続性を高める取り組みにチャレンジしていきます。

環境マネジメント

ヤクルト環境基本方針

当社は、1991年11月に地球環境の保全に取り組むための組織を設置し、1997年6月にはグループ全体を対象とした「ヤクルト環境基本方針」を策定しました。そこに掲げた「環境理念」と「行動指針」に基づき、事業活動の全領域で環境保全活動を推進しています。2001年度から2020年度までは「ヤクルト本社環境行動計画」を策定し、研究開発、生産、営業およびオフィスの全部門をあげて環境対策活動を展開しました。2021年度からはヤクルトグループ環境ビジョンを策定し、ヤクルトグループ一丸となって環境負荷の低減に向けた取り組みを推進しています。

ヤクルト環境基本方針

環境理念

株式会社ヤクルト本社およびヤクルトグループの全事業体は、地球環境の保全が「社会と共生する経営」の最重要課題の一つであることを認識し、企業活動のあらゆる面で環境の保全に配慮して行動する。

行動指針

1. ヤクルト本社内に設置する「CSR推進委員会」の施策を実現するため、ヤクルトグループの全事業体は一体となって、事業活動に伴う環境問題に積極的に、かつ継続的に取り組む。
2. 各事業体は環境マネジメントシステムを構築し、環境負荷の抑制を目標に従事者全員の参加により体系的に取り組むとともに、その継続的改善を図るために定期的な実施状況を点検、監査し、環境行動の見直しを行う。
3. 環境関連の法律・規制・協定などを遵守することはもとより、自主基準を設定し、環境管理レベルの一層の向上と環境汚染リスクの未然防止に努める。
4. 事業活動の全般において、環境のみならず生物多様性にも配慮した環境負荷の低減化を推進する。
5. 従事者全員に対する環境教育を徹底し、環境保全意識の向上を図る。
6. 環境行動に関する情報を適切に開示し、社会とのコミュニケーションに努める。
7. 企業市民として、地域の環境保全活動に対する支援、協力を積極的に行う。

策定 1997年6月24日 改定 2004年3月8日／2010年1月25日

ヤクルトグループ環境基本方針全文は以下URLからご確認ください。

WEB <https://www.yakult.co.jp/csr/environment/management/index.html>

ヤクルトグループ環境ビジョン

世界では、気候変動問題をはじめとする、さまざまな環境問題が深刻化しています。ヤクルトグループの商品は、世界40の国・地域に展開しており、現地生産・現地販売を基本とした事業活動を推進していますが、それはいいかえると、世界各地の社会や環境にプラス面だけではなく、マイナス面も含め影響を与えているということと認識しています。

ヤクルトグループは、地球環境へのマイナスの影響を減少させ、プラスの影響を与える取り組みを推進していくために、2021年3月、人と地球の共生社会の実現を目指す「ヤクルトグループ環境ビジョン」を策定しました。2050年のあるべき姿として「環境ビジョン2050」を定め、バックカスティング思考に基づいた中短期のマイルストーンも策定して、実効性のある取り組みを推進していきます。



環境マネジメント体制

CSR推進委員会において、「環境ビジョン2050」に向けた中短期マイルストーン「環境目標2030」、「環境アクション(2021-2024)」の策定および環境活動の進捗把握・評価を行っています。環境活動の成果や進捗状況は、CSR推進委員会の事務局が半期ごとに把握・解析し、その結果は次年度の計画に活用しています。

各本社工場、各ボトリング会社では、工場長または社長をトップとする委員会を設置して「年次計画」を策定し、ISO 14001の環境マネジメントプログラム等に基づく環境活動を推進しています。

工場部門の全体会議は年1回開催し、グループ内で成功事例を共有化する等、活動を工場全体に水平展開する工夫をしています。

関連情報 [P.88 CSR推進委員会](#) ▶▶▶

環境ビジョン2050

「人と地球の共生社会を実現する バリューチェーン環境負荷ゼロ経営」

2050年までに温室効果ガス排出量ネットゼロ（スコープ1・2・3）を目指します。

環境目標2030

環境に関する3つのマテリアリティについて、「環境ビジョン2050」実現に向けた中期的マイルストーンとして「環境目標2030」を設定し、推進していきます。

気候変動



温室効果ガス排出量（国内スコープ1・2）を

2018年度比 **30%削減** する

取り組み

- ・脱炭素に向けた温室効果ガス排出量の削減
- ・省エネ活動の推進や再生可能エネルギーの導入 等

関連情報 ▶ P.27 気候変動 ▶▶

プラスチック容器包装



プラスチック製容器包装の使用量（国内）を

2018年度比 **30%削減** あるいは **再生可能** にする

取り組み

- ・資源循環しやすい容器包装への転換
- ・容器包装の素材変更による環境負荷低減 等

関連情報 ▶ P.32 プラスチック容器包装 ▶▶

水



水使用量（国内乳製品工場：生産量原単位）を

2018年度比 **10%削減** する

取り組み

- ・持続可能な水資源の使用
- ・水使用量の削減 等

関連情報 ▶ P.36 水 ▶▶

環境アクション(2021-2024)

「環境目標2030」を達成するための短期的マイルストーンとして「環境アクション(2021-2024)」を設定し、推進していきます。また、マテリアリティにはありませんが廃棄物の削減、生物多様性の保全についても、継続して取り組みを推進していきます。

重点課題	目標
1. 脱炭素社会の実現 気候変動 	温室効果ガス排出量（国内スコープ1・2）を2024年度末までに2018年度比10%削減
2. 資源循環できる容器包装への転換 プラスチック容器包装 	(1) プラスチック製容器包装の使用量（国内）を、2024年度末までに2018年度比5%削減あるいは再生可能にする (2) 容器包装の資材使用量を削減 (3) 容器包装の素材変更により環境負荷を低減 (4) 容器包装に植物由来の環境にやさしい素材を使用
3. 水使用量の削減 水 	(1) 水使用量（国内乳製品工場：生産量原単位）を2024年度末までに2018年度比3%削減
4. 廃棄物の削減	(1) 廃棄物発生量を2024年度末までに2010年度比20%削減 (2) 食品廃棄物の再資源化率 95%以上の維持
5. 生物多様性の保全と活用	(1) 自然保全活動の支援・参画 (2) 生物多様性に関する教育の推進

環境ビジョンの進捗状況

気候変動

温室効果ガス排出量(国内、スコープ1・2)について、2021年度は国内3工場で5台の成形機を省エネタイプの電動成形機へ更新したことや、各事業所での省エネ活動等により、2018年度比5.2%削減しました。

プラスチック容器包装

プラスチック製容器包装の使用量(国内)について、2021年度は「Newヤクルト」のシリーズ品へのストロー貼付廃止等で使用量削減に努めましたが、新商品の売上拡大にともない、2018年度比で約6%増加見込み(再生可能でないもの)です。

水

水使用量(国内の乳製品工場：生産量原単位)については、工場での工程作業方法再考による原料水使用量削減や、自動水洗時間の見直しによる用水の削減等の節水活動により、2021年度は2018年度比で生産量原単位で2.4%削減しました。

環境ビジョン実現に向けたロードマップ

環境ビジョンの目標達成に向けて、2022年4月に「環境対応推進室」を新設。環境アクション(2021-2024)の目標達成、および環境目標2030、環境ビジョン2050の目標達成に向けた各種取り組みを推進していきます。

気候変動

- 再生可能エネルギーへの転換(実質的に再生可能なエネルギー電力の購入、自社での太陽光発電設備の設置等)
- インターナルカーボンプライシング(ICP)の導入検討
- 省エネ活動の推進

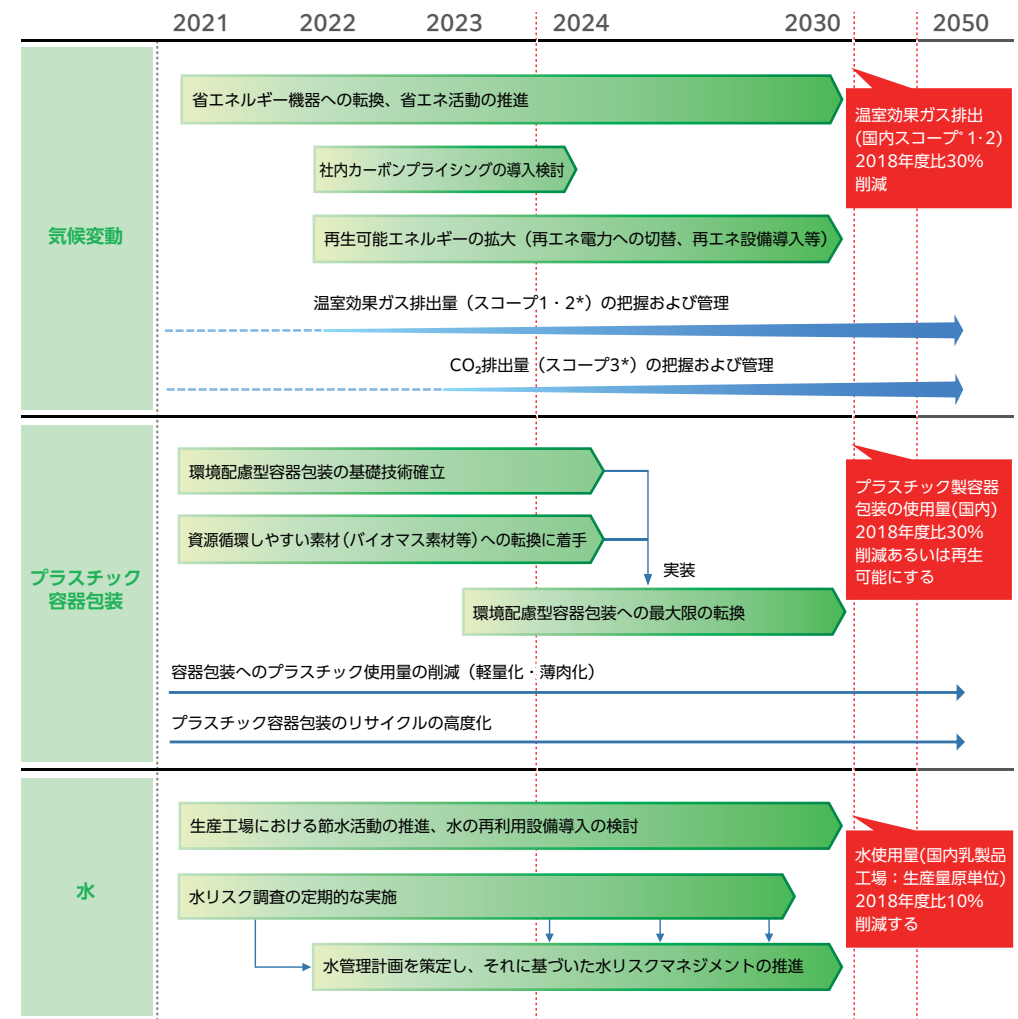
プラスチック容器包装

- 容器包装へのプラスチック使用量の削減(軽量化・薄肉化)
- 容器展開の多様化の検討
- 容器包装の資源循環しやすい素材(リサイクル素材、バイオマス素材、生物分解性素材等)への転換検討

水

- 水循環利用設備の導入検討
- 水管理計画を策定し、それに基づいた水リスクマネジメントの推進

環境ビジョン実現に向けたロードマップ



*スコープの定義
 スコープ1：自社の事業活動での燃料使用にともなう直接排出量
 スコープ2：企業が外部から購入する電気・蒸気・熱に関する間接排出量
 スコープ3：事業活動に関連するサプライチェーン全体における排出量

環境に関する認証取得状況

ヤクルトグループは、製造や流通段階の環境負荷を抑える一環として、本社工場、研究所、ボトリング会社、販売会社、海外工場においてISO 14001の認証取得を推進しています。本社工場およびボトリング会社では、全拠点で認証取得を完了しています。

環境に関する認証取得状況(ISO 14001)

	取得拠点数	取得比率
本社工場、ボトリング会社(全12か所)	12	100%
中央研究所	1	100%
国内販売会社(全101社)	10*	9.9%
海外工場(全27か所)	6	22.2%

※ 一部支社での取得を含む

[WEB 会社別の詳しい認証取得状況 >>>](https://www.yakult.co.jp/csr/social/product_safety/certification/index.html)

https://www.yakult.co.jp/csr/social/product_safety/certification/index.html

環境法令の遵守

■ 省エネ法(エネルギーの使用の合理化に関する法律)

当社は、すべての事業所で省エネルギーに努め、2021年度における「定期報告書」と2021年度以降の「中長期計画書」を提出しました。

2021年度のヤクルト本社の年間エネルギー使用量は、原油換算で25,190klとなり、対前年差177kl増でした(前年比100.7%)。エネルギーの使用に係る原単位の前年比の5年間平均値は97.4%となり、省エネ法の努力目標「5年間平均原単位を年1%以上低減すること」を達成し、資源エネルギー庁が定める省エネが優良な事業者であるSクラスとなりました。また、エネルギーの使用にともない発生する温室効果ガス排出量は45,435tとなり、対前年差で529t減でした。

■ フロン排出抑制法

2015年4月から「フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律(フロン排出抑制法)」が施行されています。当社は、この法律に基づき、管理の対象となる機器をすべての事業所・部署で適正に管理しています。2021年度のフロン漏えい量は563.9t-CO₂でした。

■ 食品リサイクル法(食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律)

当社では、すべての事業所で食品廃棄物の減量と再生利用の促進に努めています。2021年度は、発生量436.7t、再生利用等の実施率は96.2%で定期報告書を提出しました。

食品廃棄物の再生利用実績(2021年度)

発生量(t)	再生利用の実施量(t)	再生利用等の実施率(%)	再生利用の用途
436.7	417.8	96.2	肥料・飼料等

[関連情報 > P39 食品ロス削減への取り組み >>>](#)

■ PRTR法(特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律)

PRTR法では、特定化学物質の大気・排水への排出量や廃棄物に含まれて事業所外へ移動する量等の把握、および年間取扱量が1t以上の当該化学物質の取扱量等の届出が義務づけられています。また、2001年に施行された「東京都環境確保条例」では、年間取扱量が100kg以上の化学物質の届出が求められています。

2021年度の届出対象となった化学物質は3品目でした。

中央研究所(東京都国立市)が使用する「PRTR法／東京都環境確保条例」届出対象化学物質(2021年度)

化学物質名	取扱量(kg/年)	環境への排出量(kg/年)	事業所外移動量(kg/年)	PRTR法	東京都環境確保条例
クロロホルム	200	3.8	200	○	○
メタノール	250	9.9	0		
硫酸	260	0	0		

※ 各化学物質の用途は主に反応溶媒、抽出溶媒です。硫酸についてはpH調整等に使用しています。上記数値は国および東京都への報告値です。

■ 容器包装リサイクル法(容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律)

容器包装リサイクル法では、当社等のメーカーは、再商品化義務の履行に加え、容器包装材に対する一層の3Rの推進や市町村に対する拠出金制度が定められています。

当社は法令を遵守し、2021年度は以下のとおり容器包装の再商品化義務量を定めました。

なお、2021年度に当社が負担した再商品化委託料は、拠出金と合わせて総額約2億2千万円でした。

容器包装の再商品化義務量（2021年度）

容器包装の区分	再商品化義務量(t)
ガラスびん	212
PETボトル	19
プラスチック製容器包装	5,046
紙製容器包装	87
合計	5,364

環境会計

■ 当社の対応状況

2001年5月に環境省の「環境会計ガイドライン」に準拠した「ヤクルト本社環境会計ガイドライン」を策定し、2001年度から環境会計情報を集計、公表しています。

■ 導入目的

1. 環境保全活動の費用対効果を明確にし、環境経営に活用します。
2. 企業の社会的責任として、ステークホルダーに対して環境情報の開示を図ります。

■ 集計上の要件

[集計の範囲] ヤクルト本社単体

[対象期間] 2021年4月1日～2022年3月31日

[特記事項]

- (1) 環境保全を目的とする活動に限定して集計しています。
- (2) 投資額は償却資産の当期取得価額を計上しています。
- (3) 償却資産の減価償却費、環境ビジネスに関するコストは計上していません。

環境会計の実績は、前年度に比べて約1億4千万円増加しました。各種環境保全対策の実施により、全体的にコストが上昇しています。

経済効果については、前年度と比較して約1千8百万円増加しました。この要因としては、省エネルギー等による費用の削減や、自動販売機のオーバーホール、再利用による費用の削減があげられます。

環境会計の実績

（単位：百万円）

分類	主な取り組み内容	2020年度			2021年度		
		投資額	費用額	合計	投資額	費用額	合計
(1)事業エリア内コスト	①公害防止コスト	39.5	191.6	231.1	49.0	214.3	263.3
	②地球環境保全コスト	40.5	54.8	95.3	42.7	67.4	110.1
	③資源循環コスト	50.9	89.0	139.9	53.4	82.3	135.7
(2)上・下流コスト	容器包装リサイクル法委託料、自動販売機オーバーホール	0	194.8	194.8	0	224.5	224.5
(3)管理活動コスト	工場緑地管理、環境マネジメントシステムの更新維持、CSRレポートの発行、環境負荷監視費用、従業員への環境教育費用	0	136.6	136.6	0.2	186.5	186.6
(4)研究開発コスト	容器・副資材の改良検討	0	11.8	11.8	0	23.2	23.2
(5)社会活動コスト	事業所近隣クリーン活動、環境保全活動を行う団体への寄付	0	4.0	4.0	0	5.4	5.4
(6)環境損傷コスト*	汚染負荷量賦課金	0	0.1	0.1	0	0.1	0.1
総 計		130.9	682.7	813.6	145.3	803.6	948.9

※ 環境損傷コスト＝汚染負荷量賦課金

公害健康被害補償制度における補償給付に必要な費用の一部として充当するため、ばい煙発生施設等設置者または特定施設設置者から徴収する特定賦課金。

* 内訳の数値を四捨五入しているため、内訳数値の合計と総計は一致しないことがあります。

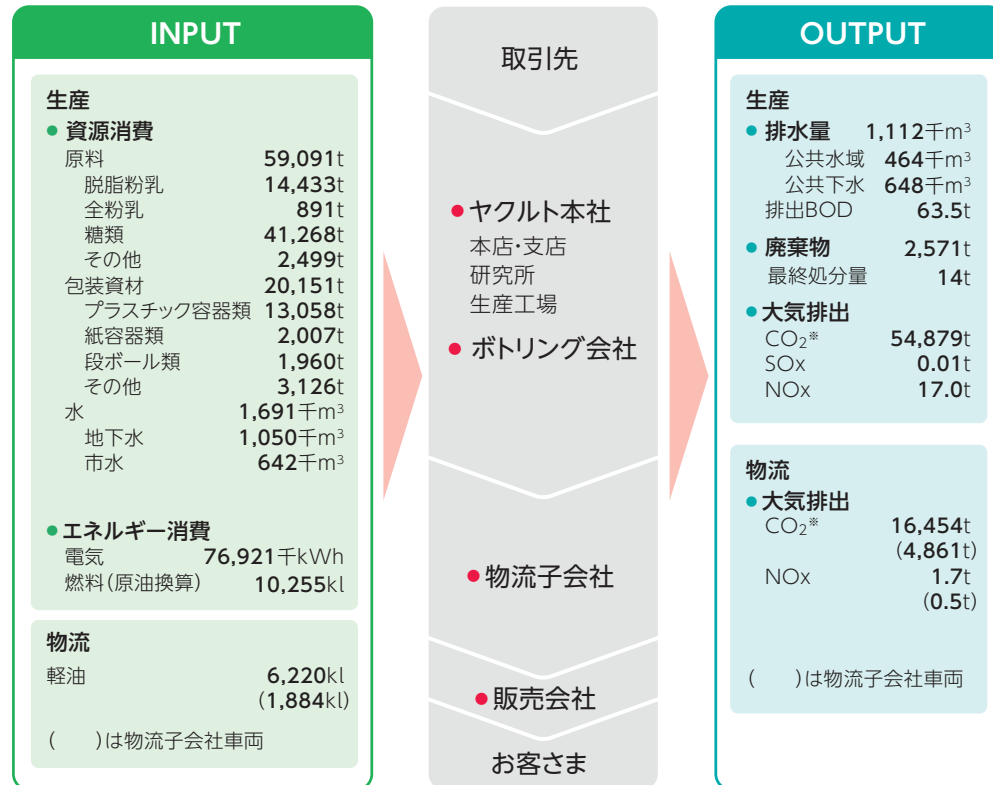
環境保全対策にともなう経済効果

（単位：百万円）

効果の内容	2020年度	2021年度
リサイクルにともなう廃棄物処理費用の削減	0	0
リサイクルにより得られた収入額	5.2	3.8
省資源による費用削減	4.5	4.8
省エネルギーによる費用削減	31.5	38.6
容器包装の薄肉化、軽量化、簡素化による費用削減	5.1	7.4
自動販売機のオーバーホール、再利用による費用削減	17.2	26.5
グリーン購入による差益	0	0
その他	0	0
総 計	63.5	81.1

事業活動にともなう環境負荷の全体像

生産からお届けまで(2021年度)



集計範囲：ヤクルト本社(福島工場、茨城工場、富士裾野工場、富士裾野医薬品工場、兵庫三木工場、佐賀工場、湘南化粧品工場、特定荷主を含む)、ボトリング会社(岩手ヤクルト工場、千葉ヤクルト工場、愛知ヤクルト工場、岡山和気ヤクルト工場、福岡ヤクルト工場)

※ CO₂排出量は各電力会社の調整後排出係数

※ 過去5年分のデータはエクセルファイル「ESGデータ集」(<https://www.yakult.co.jp/csr/download/>)をご覧ください。

※ 内訳の数値を四捨五入しているため、内訳数値の合計と総計は一致しないことがあります。

■ 環境負荷の特定と削減に向けた主な取り組み

ヤクルトグループは、生産、物流、販売、リサイクルの製品ライフサイクルに沿って環境負荷を特定し、「環境アクション(2021-2024)」等に基づき、効率的な負荷削減に取り組んでいます。

生産

ヤクルト類等の乳製品は、5つの本社工場と5つのボトリング会社で生産されています。各工場・ボトリング会社では、ISO 14001の目的・目標に従い、生産にともなう使用する原料(脱脂粉乳等)、電力・燃料、水資源、包装資材(紙・プラスチック)等の効率的利用を進めています。

物流

工場やボトリング会社で生産された製品の輸送は、主に物流子会社が担当しています。当社は、省エネ法の「特定荷主」に該当しており、物流に関わるエネルギー消費原単位を直近の5年度の平均で1%以上削減することが努力目標となっています。物流子会社では、「グリーン経営」認証の取得・更新、エコドライブの徹底、燃費効率の良いトラック購入等により、CO₂排出量の削減に取り組んでいます。

販売

自動販売機の省エネルギー化や、自動販売機のリユース(オーバーホール)利用に取り組んでいます。

宅配部門においては、ヤクルトレディのお届け車両として、CO₂排出量の削減を図るために電気自動車(コムス)を導入しています。また、取引先から回収した使用済み容器のリサイクルを推進するため、効率的に分別回収できる専用スペース付ルート車等を導入しています。

リサイクル

ご家庭にお届けしているヤクルト類等の容器は、「容器包装リサイクル法」の対象であり、再商品化(リサイクル)する義務があります。当社では、国が指定する公益財団法人日本容器包装リサイクル協会に委託する(委託料を支払う)ことで、リサイクルの義務を果たしています。

環境教育

各工場ではISO 14001に基づき、環境教育を推進しています。具体的には、内部監査員の育成や自部署内の環境に対する取り組み等について情報共有を進めています。新入社員研修では、ISO 14001の概要や組織体制について説明し、共通の目的・目標を持ち全社員で取り組む意識を培っています。2021年度は、国内15工場において19回、計404人が参加しました。

マテリアリティ

気候変動

■ ヤクルトのアプローチ

人の経済活動による気候変動の問題は、地球温暖化の影響による災害の発生や生物多様性の損失等、地球規模でさまざまなリスクを顕在化させ、全世界で対策が急がれています。ヤクルトグループが事業を継続していくうえで、気候変動は重要な課題であると認識しています。脱炭素社会の実現が求められる中において、ヤクルトグループとして定量目標を定め、さらなる省エネ推進や再生可能エネルギーの積極的導入等を行うことで、温室効果ガス排出量を削減します。

■ リスクと機会

リスク	機会
● 2℃シナリオのリスク - 原料(脱脂粉乳)の調達困難 - エネルギーコストの増大／脱プラスチック対応コストの増大 - 燃料、電力コストの増大	● 2℃シナリオの機会 - 乳牛の集乳量増加に資するプロバイオティクス・食品の開発 - 容器包装をバイオマス由来のプラスチック素材に切替 - 化粧品等におけるエネルギー効率の良い製法の開発や特定商品の非加熱製法の開発等
● 4℃シナリオのリスク - 原料(脱脂粉乳)の調達困難／ヤクルトレディの労働環境悪化／消費者の外出減／感染症の流行／動植物の不調 - 調達・生産・物流・販売活動等の停止	● 4℃シナリオの機会 - 乳以外のたんぱく質(大豆や昆虫等)等の安価で安定供給可能な農作物使用への転換／人に頼らない「安全・安心」なお届け／新たな病原菌の予防に効果のある有用菌の開発 - 水使用の少ない、持続可能な製造・管理手法の開発

■ 方針・ガイドライン・目標

- ヤクルト環境基本方針
- 環境ビジョン2050
- 環境目標2030
- 環境アクション(2021-2024)



■ 行動目標と実績

行動目標	実績
温室効果ガス排出量(国内スコープ1・2)を2024年度末までに2018年度比10%削減	▶ 温室効果ガス排出量 5.2%削減(2018年度比)

■ 課題と対策

ヤクルトグループは現在、事業活動を通じて年間約60万トンのCO₂を排出しています。コーポレートスローガン「人も地球も健康に」を掲げる当社は、気候変動対策が喫緊の課題であることを強く認識しています。「2050年までに温室効果ガス排出量ネットゼロ」の目標を定めて、原料調達から生産、物流、販売までのバリューチェーン全体を通じてCO₂削減の取り組みを推進しています。また、当社は2022年8月に、気候関連財務情報開示タスクフォース(以下、TCFD)の提言への賛同を表明しました。TCFDの提言に基づき、気候変動が事業にもたらすリスク・機会の分析とその財務的な影響を評価し、今後も「ガバナンス」「戦略」「リスク管理」「指標と目標」の枠組みに沿って、さらなる情報開示を進めていきます。

気候変動によるリスクと機会の認識とその対応

■ TCFD 提言を受けてシナリオ分析を実施

気候変動イニシアチブ(JCI)に参加し、他企業や自治体、NGO・NPO等との意見交換や情報発信を通じて、刻々と変化する気候変動の状況を把握するとともに、気候変動を回避する活動や業界団体を支援しています。また、一般社団法人日本乳業協会に参画し、同協会が定める気候変動の目標を支持しています。

気候変動に関する情報開示の一環として算定している国内スコープ3は、2021年度は324,452tでした。また、CDP(気候変動)に回答し、前年に引き続き「B」評価を得ました。さらに、TCFD 提言※1を受けて、ヤクルトの事業活動についてRCPシナリオ※2の手法を用いて複数の気候変動シナリオ分析を行いました。

※1 TCFD 提言:TCFD(気候変動関連財務情報開示タスクフォース)とは、2015年に金融安定理事会によって設立された国際的組織。2017年に発表されたTCFD 提言(最終報告書)では、気候関連のリスクと機会について情報開示を行う企業を支援することを表明しており、情報開示方法として、複数の異なる条件でのリスク対応戦略を分析する「シナリオ分析」を推奨しています。

※2 最も気温上昇の低いシナリオ(RCP2.6シナリオ=2℃前後の上昇)および最も気温上昇が高くなるシナリオ(RCP8.5シナリオ=4℃前後の上昇)で分析

方法

シナリオ分析は、国際的な認知度や信頼性を考慮し、RCP2.6およびRCP8.5を用い、2℃シナリオと4℃シナリオを検討しました。

期間と地域

ビジネス戦略を考えると、2100年の予測結果は不確定要素が多すぎることに、パリ協定の目指すネットゼロ社会の期限が遅くとも2050年という点等を鑑み、シナリオ分析の対象期間は2050年とし、対象地域は世界各地に所在するグループ拠点としました。

組織の領域

当社は乳製品乳酸菌飲料の「ヤクルト」の販売を中心に、医薬品、化粧品等の製造・販売を行っています。シナリオ分析では主な事業である乳製品乳酸菌飲料事業を中心にシナリオ分析を行いました。

シナリオ分析結果

シナリオ分析における仮定・インプットとして、2℃と4℃の世界におけるCO₂排出量、温度上昇の変化にともなう物理的な影響と農作物への影響の関連性、災害の発生の可能性、労働環境の変化、エネルギーミックスおよびエネルギーコストの変化をインプット情報として、公にされてい

る文献を参考に分析しました。2℃シナリオでは、牧草地が減少し、エネルギー作物用の農地が増加し、食料・飼料作物用の農地が減少することが予測されています。この状況下の中、今後当社の主力商品である乳製品乳酸菌飲料の主原料である脱脂粉乳の調達が困難になることが考えられます。例えば、乳以外のたんぱく源(大豆等)や安価な農作物を使用することも必要と考えており、さまざまな安全・安心な原材料をもとに商品開発を進めています。また、乳牛の集乳量増加に資するプロバイオティクス食品の開発等、人以外の動物等への健康に寄与する食品に関しても、商品化の可能性を検討していきます。

また、炭素税・排出権取引等の規制が強化されることが予測され、当社のエネルギーコストの増加や、脱プラスチックへの社会的要請が高まるリスクがあるため、エネルギーのさらなる低減や、容器包装をバイオマス由来で再生可能なプラスチックに切り替える等の対策が必要と考えます。また、低炭素エネルギー比率が増大することが予測され、燃料や電力のコストが増大するリスクがあるため、従来の製法よりもエネルギー効率の良い製法化や、化粧品等の特定商品においては、非加熱製法化等あらゆる手法を検討していきます。

4℃シナリオでは、気候・気象の極端現象がさらに進み、極端な気温上昇は免れない状況が予測されます。2℃シナリオと同じ主原料(脱脂粉乳)の調達困難のほか、ヤクルトレディの労働環境悪化、消費者の外出頻度が減り、感染症の流行や動植物の不調というリスクが考えられますが、当社は乳以外のたんぱく源の検討のほか、人に頼らない「安全・安心」なお届けや新たな病原菌の予防に効果のある有用菌の開発等を検討していきます。

また、洪水や豪雨・降水不足等の水ストレスにもさらされる頻度が高まると予測され、工場の浸水被害や、生産・物流・販売活動等を停止せざるを得ないリスクが考えられます。当社は、持続可能な水資源の利用で製造可能な固形化商品等の開発等を検討していきます。

2℃シナリオ

主な現象	リスク	機会
牧場の減少／ エネルギー作物 [※] の需要増	原料(脱脂粉乳)の調達困難	乳牛の集乳量増加に資する プロバイオティクス・飼料の開発
環境法規制強化	エネルギーコストの増大／ 脱プラスチック対応コストの増大	容器包装をバイオマス由来の プラスチック素材に切替
低炭素エネルギーの 比率増大	燃料、電力コストの増大	化粧品等におけるエネルギー効率の良い製法の 開発や特定商品の非加熱製法の開発等

※ エネルギー作物：バイオ燃料の原料とすることを目的として栽培する農作物。穀物、サトウキビ等。乳牛の飼料である穀物がバイオ燃料用途と競合し、生乳からつくられる脱脂粉乳の調達困難を引き起こす可能性がある。

4℃シナリオ

主な現象	リスク	機会
極端な気温上昇	原料(脱脂粉乳)の調達困難／ ヤクルトレディの労働環境悪化／ 消費者の外出減／感染症の流行／ 動植物の不調	乳以外のたんぱく質(大豆や昆虫等)等の安価で安定 供給可能な農作物使用への転換／ 人に頼らない「安全・安心」なお届け／ 新たな病原菌の予防に効果のある有用菌の開発
洪水・豪雨の発生／ 水ストレスの増大	調達・生産・物流・ 販売活動等の停止	水使用の少ない、 持続可能な製造・管理手法の開発

2021年度のCO₂排出量(単位: t-CO₂)

		スコープ1	スコープ2	スコープ3	合計
本社	工場*	17,046	18,657	324,452	408,034
	中央研究所	1,566	7,365		
	本・支店	297	580		
	医薬支店	8	122		
	物流部門	18,443	320		
連結子会社(国内)	ボトリング会社	3,770	15,406		
	販売会社	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—
連結子会社(海外)	工場	193,606		—	193,606
	事業所	—	—	—	—
合計		277,188		324,452	601,640

* ーは集計中もしくは未集計

* 数値は四捨五入して記載しているため、内訳数値の足しあがが合計と合わない場合があります。

※ 化粧品工場と医薬品工場含む

本社工場・ボトリング会社でのCO₂削減の取り組み

本社工場、ボトリング会社では、ISO 14001の目的・目標の達成に向け、省エネルギーや省資源活動のレベルアップを図っています。

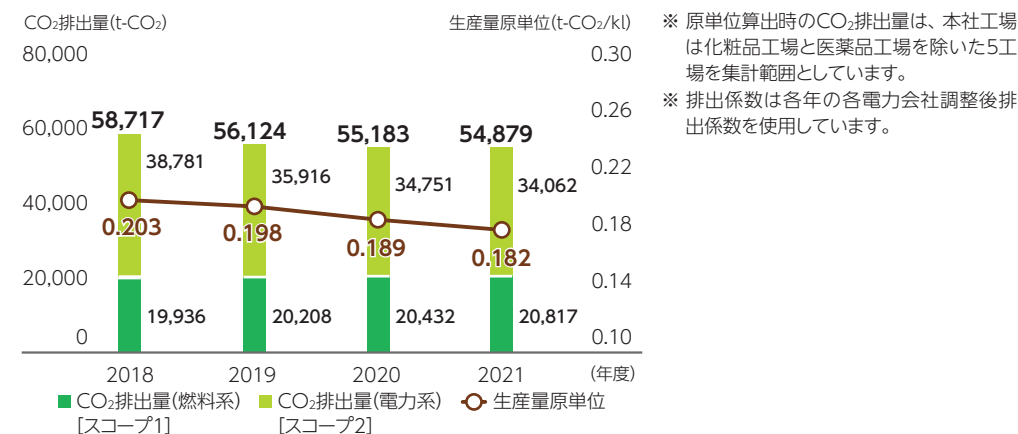
2021年度は千葉ヤクルト工場、岡山和気ヤクルト工場、福岡ヤクルト工場の3工場で合計5台のヤクルト等の容器製造用の成形機を省エネタイプの電動成形機へ更新しました。

また、全国の工場ではCO₂排出量の削減に向けて、ISO 14001の目的・目標の活動等でさまざまな取り組みを実施しており、照明設備のLED化および製造・生産設備の効率的な運転方法の策定による運転時間の削減を行いました。その結果、本社工場・ボトリング会社のCO₂排出量は、2018年度比で6.5%減となっています。

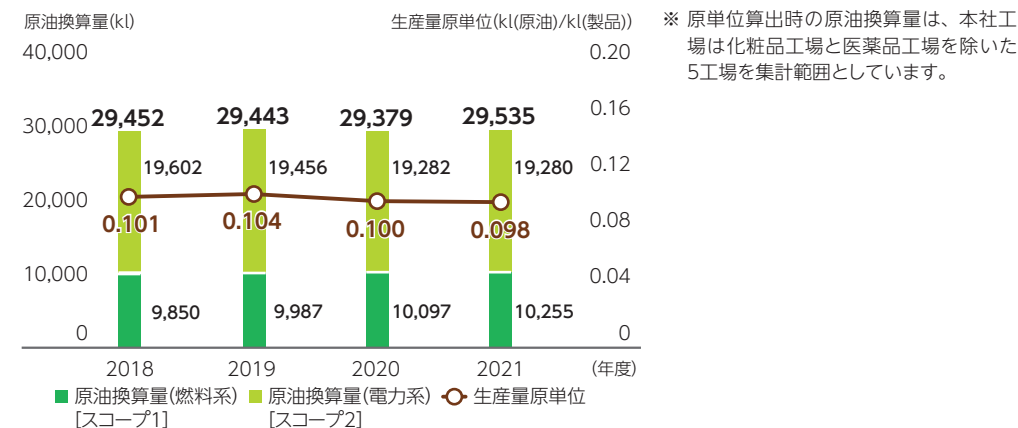
また、2022年4月には国内12工場*、7月には湘南化粧品工場において生産工程で使用する購入電力を、契約先の電力会社が提供する、実質的に再生可能なエネルギー電力にすべて切り替えました。今回の再生可能エネルギー化により、13工場合計で年間、約34,800tのCO₂排出量の削減となり、温室効果ガス排出量(国内スコープ1・2)の2018年度比約40%の削減が見込まれます。

※ 福島工場、茨城工場、富士裾野工場、兵庫三木工場、佐賀工場、岩手ヤクルト工場、千葉ヤクルト工場、愛知ヤクルト工場、岡山和気ヤクルト工場、福岡ヤクルト工場、富士裾野医薬品工場、ヤクルトマテリアル富士裾野工場

※ 電力系のCO₂排出係数は、各電力会社の調整後排出係数を使用しています。

本社工場・ボトリング会社のCO₂排出量と生産量原単位の推移(スコープ1+スコープ2)

本社工場・ボトリング会社のエネルギー使用量と生産量原単位の推移(スコープ1+スコープ2)



中央研究所でのCO₂削減の取り組み

中央研究所では、2016年の全面リニューアル以降、新設備導入のほか、既存蒸気配管の保温増強、空調温水熱源機器の運転切替、空調用温水温度の緩和等を実施する等継続的な省エネ活動を推進しています。その結果、2017年度からの5年度間平均でエネルギー原単位が4.3%改善しました。

これらの活動が評価され、2020年度は「令和2年度エネルギー管理優良事業者等関東経済産業局長表彰」（経済産業省）を受賞しました。

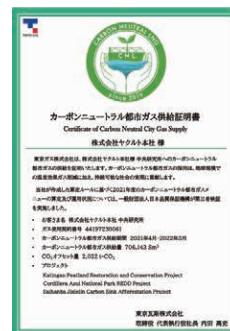


関東経済産業局長表彰状

■ 東京ガスとカーボンニュートラル都市ガス供給に関する基本合意

2021年4月から、持続可能な社会の実現に貢献する環境対策の一環として、カーボンニュートラル都市ガスを導入しています。

東京ガス(株)から飲料業界向けに供給するのは本件が初めてです。2021年4月から2026年3月末までの5年間、中央研究所に供給される都市ガスの全量を同ガスに切り替えることで、約11,500tのCO₂削減に貢献します。



カーボンニュートラルLNGバイヤーズアライアンスへの参画

2021年3月、東京ガス(株)他13社とカーボンニュートラルLNG※(以下、CNL)バイヤーズアライアンスを設立しました。

本アライアンスは、CNLを調達・供給する東京ガス(株)と購入する各社が一丸となり、CNLの普及拡大とその利用価値向上の実現を目的として設立したものです。環境に配慮したエネルギーの選択は、持続可能な社会の実現に寄与し、気候変動対策やSDGsへの貢献、ESG企業経営に直結します。

※ カーボンニュートラルLNG(CNL): 天然ガスの採掘から燃焼に至るまでの工程で発生する温室効果ガスを、森林の再生支援等によるCO₂削減分で相殺し、二酸化炭素の排出量をゼロとみなすことができる液化天然ガス(LNG)



CNLバイヤーズアライアンス

ヤクルト類のLCA

製品の環境負荷を考える場合、自社工場だけでなく、原料調達から製品使用・廃棄までのライフサイクルにおける負荷を把握する必要があります。そこでヤクルト類のCO₂排出量および水使用量についてLCA(ライフサイクルアセスメント)の試算を実施しました。その結果を社内教育や今後の製品開発に活用し、LCAの考え方の浸透を図るとともに、この結果を踏まえてサプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量の算定を進めていきます。

再生可能エネルギー(太陽光エネルギー)の利用

本社6工場、ボトリング会社4工場の計10事業所に、太陽光発電設備(発電能力約1,014kW)を設置しています。事業所で使用する電力の一部を太陽光発電でまかなったことで、電力会社からの電気購入に比べて、2021年度はCO₂排出量を約446t削減できました。

中央研究所では太陽光発電設備(発電能力約110kW)により、電力会社からの電気購入に比べ、2021年度はCO₂排出量を約46t削減できました。

海外におけるCO₂削減の取り組み

■ 太陽光発電の導入

CO₂排出量削減の取り組みとして、海外グループで太陽光発電の導入を推進しています。

各国・地域の子主な取り組み

国・地域	活動内容
香港	2020年12月に太陽光発電を開始。2021年度の発電量は229.57MWh
韓国	工場の屋上に太陽光発電設備の設置を検討中
フィリピン	現地パートナーの賛同を得て太陽光発電設備の設置を検討中
インド	2020年8月に太陽光発電を開始。2021年12月の全面稼働により、年間810tのCO ₂ を削減
ブラジル	自社施設内での太陽光発電に向けた準備検討プロジェクトが2021年7月度に開始

■ 省エネ型の空気圧縮機(タイヤクルト)

アユタヤ工場では2022年2月、省エネ型の空気圧縮機(インバータ方式)を新たに2台導入しました。アユタヤ工場内の空気圧縮機は5台中4台が省エネ型となり、これにより消費電力は195,400kWh/年の削減、CO₂排出量は119t/年の削減となる見込みです。

■ 電動トラックの導入(広州ヤクルト)

広州ヤクルトでは、中国のディーゼルトラック規制に対応するため電動トラックの導入を推進しています。2021年はこれまでのリース形式から自社購入に切り替え、計14台の電動トラックが稼働しています。これにより、軽油燃料使用量を年間42,000ℓ削減しました。

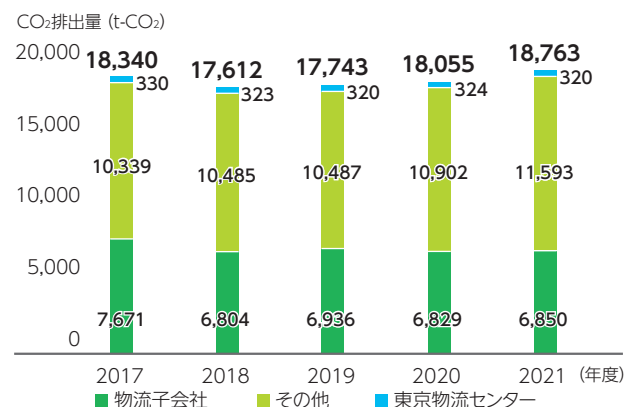


電動トラック(広州)

物流での取り組み

乳製品をはじめとする食品や化粧品等の輸送は、主に物流子会社が担当しています。物流子会社では、営業所単位で「グリーン経営認証」*を取得し、持続的な環境負荷の低減を図っています。2021年度も、省エネ法が目標としている「エネルギー消費原単位を5年度平均1%削減」を達成しました。

物流部門のCO₂排出量の推移(スコープ1+スコープ2)



* グリーン経営認証：公益財団法人交通エコロジー・モビリティ財団が認証機関となり、一定レベル以上の取り組みを行っている事業所に対して審査のうえ、認証・登録を行うもの。

■ エコレールマーク・エコシップマークの認定

環境負荷の軽減を考慮し、貨物輸送に鉄道や船を利用するモーダルシフトを推進しています。当社は2015年に「エコレールマーク制度」における「取組企業認定」と「商品認定」を取得し、2016年に「エコシップ認定制度」における「エコシップマーク」の使用認定を取得しています。

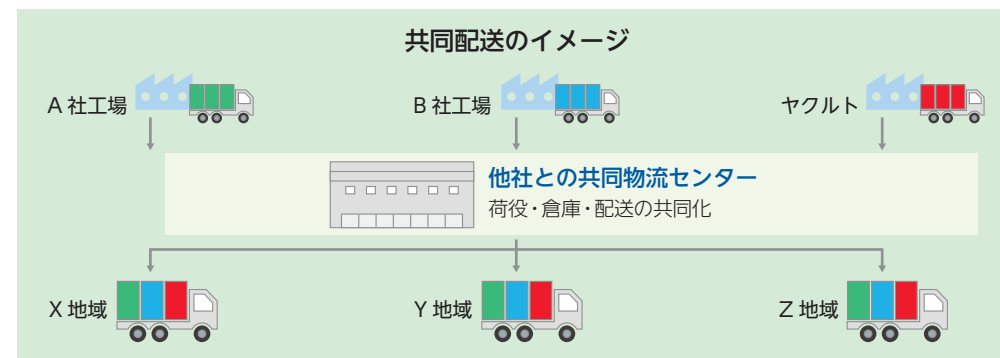
トラック輸送に比べ鉄道貨物輸送のCO₂排出量は13分の1、海上貨物輸送は5分の1となります。今後も地球環境にやさしい輸送機関を活用しながら、お客さまへ商品をお届けしていきます。

※ 各々の認定期間は2年間となっているため、2年ごとに更新しています。



■ 他社メーカーとの共同配送

ヤクルトでは、他社メーカーとの共同配送(荷役・倉庫・配送の共同化)を推進し、物流効率化とCO₂排出量削減を図っています。



販売での取り組み

宅配部門においては、ヤクルトレディのお届け車両として、CO₂排出量の削減を目的として電気自動車(コムス)を導入しています(2022年3月現在、累計導入台数：1,847台)。また、医薬品事業では、営業車に燃費効率の良いハイブリッド車を採用しています(一部地域を除く)。2021年度のガソリン燃料使用量は78,958ℓとなりました。

マテリアリティ

プラスチック容器包装

■ ヤクルトのアプローチ

ヤクルトグループでは、近年社会問題になっている、プラスチックごみによる環境汚染や資源循環に関する課題への対策として、環境配慮型容器包装の基礎技術の確立を目指しています。資源循環しやすい素材への転換を進めながら、プラスチック製容器包装による環境負荷の低減を図ります。また、容器包装のプラスチック使用量の削減やプラスチック容器包装のリサイクルの高度化等の取り組みについて、定量目標に基づき、これまで以上に推進していきます。

■ リスクと機会

リスク	機会
● グローバルなプラスチック規制強化やエシカル消費拡大への対応コストの増大 ● 取引先および消費者の脱プラスチック志向拡大による販売機会の喪失 ● プラスチックの市場縮小や環境配慮素材への需要集中による調達リスク	● 容器包装の環境配慮素材への切り替えによる企業価値の向上 ● 共同研究推進によるイノベーション創出 ● 環境配慮型商品の導入による新規顧客の創出

■ 方針・ガイドライン・目標

- ヤクルト環境基本方針
- プラスチック資源循環アクション宣言
- 環境ビジョン2050
- 環境目標2030
- 環境アクション(2021-2024)



■ 行動目標と実績

行動目標	実績
● プラスチック製容器包装の使用量(国内)を、2024年度末までに2018年度比5%削減あるいは再生可能にする ● 容器包装の資材使用量を削減 ● 容器包装の素材変更により環境負荷を低減 ● 容器包装に植物由来の環境にやさしい素材を使用	▶ プラスチック製容器包装使用量【速報値】約6%増加見込み(再生可能でないもの)(2018年度比) ▶ 「Newヤクルト」シリーズ品5本パック単式ストローの貼付を廃止 ▶ 清涼飲料用PET容器向けシュリンクラベルについて、バイオマスインキ(5品目)、再生PETラベル(3品目)および薄肉OPSラベル(4品目)の使用を拡大 ▶ 清涼飲料用PET容器向けキャップについて、軽量キャップ(4品目)に使用を拡大 ▶ 化粧品部門の商品3点に再生(リサイクル)PETを採用

■ 課題と対策

ヤクルトグループは現在、約13,000tのプラスチック容器類を使用しています。プラスチックごみによる環境汚染問題や資源循環の観点から、容器包装の資源循環しやすい素材への転換が喫緊の課題です。容器包装の薄肉化や軽量化に加えて、バイオマス化等持続可能な資源循環に適した素材への転換を進め、プラスチック製容器包装による環境負荷の低減を図ります。また、世界各地でプラスチック製品の使用を規制する動きが活発化しているため、各国・地域の規制を注視しながら、具体的な対応策の検討を進めます。

プラスチック資源循環アクション宣言

1995年に容器包装の安全性の確保、包材使用量の抑制、処理・処分の適正化、再生資源利用の促進を基本要件とした取り組みを具体化するためのガイドラインを定めて、より環境負荷の少ない容器包装を設計するように努めてきました。また、海洋プラスチックごみ、温暖化、資源の枯渇等の問題を重視し、プラスチック製容器包装の資源循環に積極的に取り組み、2019年1月には、「プラスチック資源循環アクション宣言」を発表しました。

プラスチック資源循環アクション宣言(概要)

●ヤクルトグループは、プラスチック製容器包装の資源循環を推進する取り組みを行います。

ー2025年目標ー

環境配慮型容器包装の基礎技術を確立したうえ、資源循環しやすい素材(バイオマス素材、リサイクル素材、生物分解性素材等)への転換に着手します。

ー2030年目標ー

循環資源市場や環境インフラ等の外部環境の整備状況と連動しながら、資源循環しやすい素材へ最大限の転換を図ります。

●容器包装へのプラスチック使用量の削減や、生産工程で使用するプラスチック製梱包材の再使用等の取り組みについて、これまで以上に推進し、資源循環に向けた取り組みを積極的に進めていきます。

プラスチック資源循環推進体制

■ プラスチック資源循環推進委員会

生産本部長(取締役専務執行役員)を委員長とし、プラスチック製容器包装に関わる部署管掌の役員によるプラスチック資源循環推進委員会を設置しています。

原則年に2回、半期ごとに開催され、世界のプラスチック規制や関連政策の動向、各部署における取り組みおよび検討の状況に関する情報共有ならびに討議を行っています。本委員会を取り上げた事項のうち、経営政策に関わる重要事項については、経営政策審議会に諮る手順をとっています。

特定プラスチック使用製品※の使用削減

ヤクルトグループは、お客さまに提供しているスプーンをプラスチック製から紙製へ一部移行する等、使い捨てプラスチック製品の使用削減に取り組んできました。

2022年4月に施行された「プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律」に則り、プラスチック製のスプーン・ストローの使用量をより一層削減するため、2022年度の目標を定めるとともに、次の取り組みを行います。

①ヤクルトレディによる商品販売時のスプーン・ストローの提供は、原則として取りやめる(商品設計上付帯しているストローは除く)

②スプーンは、可能な限り紙製とする

③ストローは、植物由来のプラスチックを配合したものとする

※ 特定プラスチック使用製品：「プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律」において定められた「商品の販売又は役務の提供に付随して消費者に無償で提供されるプラスチック使用製品」12品目(フォーク、スプーン、ナイフ、マドラー、ストロー、ヘアブラシ、櫛、剃刀、シャワー用のキャップ、歯ブラシ、ハンガー、衣類用カバー)をいう。

特定プラスチック使用製品提供量の推移

年度	2018	2019	2020	2021	2022*
提供量(t) (バイオマスプラスチックを除いた量)	89.3	80.1	60.5	52.8	30.0
前年比(%) (バイオマスプラスチックを除いた量)	—	89.7	75.5	87.3	56.8
削減量(t) (バイオマスプラスチックを除いた量)	—	9.2	19.6	7.7	22.8
	—	—	—	7.8	23.7

※ 2022年度は目標

バイオマス素材の使用拡大

当社は2014年度から一部のPET容器入り商品において、植物等の再生可能な有機資源を原料とするバイオマスプラスチックを使用したシュリンクラベルの採用を進めています。2020年10月に「ヤクルトのはっ酵豆乳」において、バイオマスプラスチックを使用したストローおよびマルチシュリンクフィルムに切り替えました。

また、これまで一部のPET容器入り商品のシュリンクラベルに使用していたバイオマスインキの使用拡大を図っています。2021年度は「ミルージュ」等5品目のシュリンクラベルにバイオマスインキを採用しました。バイオマスプラスチック、バイオマスインキを採用した商品は、一般社団法人日本有機資源協会から生物由来の資源(バイオマス)を活用して品質および安全性が関連する法規、基準、規格等に適合していると認定を受け、「バイオマスマーク」を表示しています。

シュリンクラベルの薄肉化

2021年度に「ヤクルト蕃爽麗茶」(500ml)等4品目のPET容器入り商品のシュリンクラベルの厚さを50 μ mから45 μ mに薄肉化したものへ変更しました。

再生PETラベルの使用拡大

回収PETボトルを再利用した原材料を25%使用した再生PETラベルの使用拡大を図り、「お茶」(280ml)等3品目のPET容器入り商品で採用しました。再生PETラベルを採用した商品は、PETボトルリサイクル推進協議会の認定を受け、「PETボトルリサイクル推奨マーク」を表示しています。



バイオマスマーク

生物由来の資源(バイオマス)を利用して、品質および安全性が関連法規、基準、規格等に適合する商品と認定された商品につけられるマークです。

PETボトルリサイクル推奨マーク

使用済みPETボトルのリサイクル品を使用した商品につけられるマークです。

アールプラスジャパンへの資本参加

当社は、プラスチックに関わるさまざまな社会課題の解決に貢献するため、共同出資会社(株)アールプラスジャパンに資本参加しました。同社は、環境負荷が少なく効率的な使用済みプラスチックの再資源化の技術開発を進める企業です。

ヤクルトでは、資源循環しやすい素材への転換の推進や、容器包装のプラスチック使用量の削減等の取り組みについて、検討を重ね推進しています。

今後は、アールプラスジャパンの取り組みを通じて、使用済みプラスチックの再資源化にも取り組んでいきます。

プラスチック使用量の削減

■「Newヤクルト」類の対応(日本)

「Newヤクルト」類においては、5本パックにはストローを貼付し、10本パックには貼付しないことで、お客さまがストローの有無を選択できるようにしていましたが、2021年3月に策定した「ヤクルトグループ環境ビジョン」の達成に向け、プラスチック容器包装の使用量削減および資源循環可能な素材への転換の施策の一環として、「Newヤクルト」「同 カロリーハーフ」の5本パックへの単式ストロー貼付を廃止しました。

「Newヤクルト」用5本パック正面左上の表示

変更前



変更後



■ プラスチック包装から紙製包装へ(ヨーロッパヤクルト)

ヨーロッパヤクルトでは、ヤクルト類のマルチパック用の包装と、運搬用の外装を、プラスチック製フィルムから紙製の包装に切り替えを進めています。オランダ、ドイツ、オーストリア、ベルギー、フランス、スペインに加え、2020年末からイタリア、マルタで紙製包装に切り替えたことで、2021年はプラスチック使用量を約15t削減しました。2023年4月からは全商品を紙製包装化する予定です。

また、ブラジルヤクルトでは、2022年9月の生産設備の更新を機にプラスチックストローを紙ストローに変更する準備を進めています。



拡大する紙製包装

■ プラスチックごみの回収(インドネシアヤクルト)

インドネシアヤクルトは2021年7月、同国政府が2029年にプラスチック等のごみ総量の30%削減を定めた「生産者によるごみ削減計画」に基づいてプラスチックごみの回収活動を開始しました。計画の達成に向けたロードマップと毎年のごみ削減量の目標を政府に提出するとともに、2021年7月からヤクルト50本を包装するプラスチック製の再シュリンクフィルムをヤクルトレディと直販ルートマンが回収するテストを開始、20,128kgを回収しました。

また、ヤクルトの容器についても2021年10月から回収試験を開始しています。



再シュリンクフィルムを分別している様子



ヤクルトの容器を回収

マテリアリティ

水

■ ヤクルトのアプローチ

水は、地球上の限りある資源です。昨今、水需給の不均衡や水災害の発生等、水に関わる問題が地球規模で問題になっています。これは水を主原料とした製品を取り扱うヤクルトグループの事業活動にとって重要な課題です。ヤクルトグループでは、定量目標を定め水使用量(生産量原単位)の削減に向けて取り組むとともに、生産拠点の水リスクに対応する水管理計画の策定を進め、水資源の保全および持続的利用を推進します。



■ リスクと機会

リスク	機会
● 洪水による操業停止 ● 水不足による生産不能	● 水使用量の少ない、持続可能な製造・管理手法の開発

■ 方針・ガイドライン・目標

- ヤクルト環境基本方針
- 環境ビジョン2050
- 環境目標2030
- 環境アクション(2021-2024)

■ 行動目標と実績

行動目標	実績
水使用量(国内の乳製品工場：生産量原単位)を2024年度末までに2018年度比3.0%削減する	▶ 水使用量(国内の乳製品工場：生産量原単位)2.4%削減 - 設備の更新、作業方法の見直し等による用水使用量削減の取り組みで削減

■ 課題と対策

ヤクルトグループは現在、国内外の工場で年間約600万m³の水を使用しています。地球上の限りある資源である水を主原料とするヤクルトグループにとって、持続可能な水使用は、重要な課題と考えます。国内外の事業所・工場において水の循環利用や運用方法の見直しによる節水活動を進めるとともに、拠点ごとの水リスクを把握し、水の管理計画策定に向けた取り組みを推進します。

水リスクの把握

持続可能な水使用のためには、各工場が位置する河川流域における水需給の見通し、水災害発生の可能性、公衆衛生、生態系への影響等の水リスクについて認識する必要があると考え、2017年から外部機関による調査を実施しています。

2020年には、ヤクルトグループの生産拠点における水ストレスレベルの高い地域を特定するために、WRI Aqueduct※1等を用いて水リスクの評価を行っています。

その結果、水ストレスの高いエリアに位置する生産拠点※2数は全体の28%であり、該当エリアにおける取水量は2,047,922m³、総取水量に対する割合は33.2%でした(2020年度)。

※ 1 WRI Aqueduct: 国際環境 NGO の世界資源研究所 (WRI) が開発した水リスク評価ツール

※ 2 WRI Aqueduct による Baseline Water Stress が「極めて高い」または「高い」に位置する生産拠点

水リスクの高い国 (Aqueduct Water Risk Atlas)

①カタール ②イスラエル ③レバノン ④イラン ⑤ヨルダン ⑥リビア ⑦クウェート
⑧サウジアラビア ⑨エリトリア ⑩アラブ首長国連邦(UAE) ⑪サンマリノ ⑫バーレーン
⑬インド ⑭パキスタン ⑮トルクメニスタン ⑯オマーン ⑰ボツワナ (リスクが高い順に記載)

●: ヤクルトが販売活動を行っている国 ■: ヤクルトが生産・販売活動を行っている国

生産拠点における水リスク評価結果 (WRI Aqueduct: Baseline Water Stress-Total, Overall water risk)

リスク分類	生産拠点数	
	国内	海外
極めて高い Extremely High (4-5)	0	1
高い High (3-4)	0	10
中庸～高い Medium - High (2-3)	4	8
低い～中庸 Low - Medium (1-2)	7	8
低い Low (0-1)	1	0
総計	12	27

※ Baseline Water Stress (Total, Overall water risk)

生産拠点における水リスク調査結果 (WRI Aqueduct: Future Projections/2040/Pessimistic)

	拠点数	極めて高い	高い	Aqueduct水リスク評価結果 (Future Projections/2040/ Pessimistic)
国内	12	1	3	
海外	27	9	7	
サプライヤー拠点	372	35	77	
合計	411	45	87	

水リスク調査コスト

年度	2017	2018	2019	2020	2021
コスト(万円)	0	90	120	0	0

水資源の有効活用

ヤクルトグループの各工場では、製品の原料としてだけでなく、製造設備の洗浄や製品および機械の冷却用等、さまざまな用途に水を使用しています。

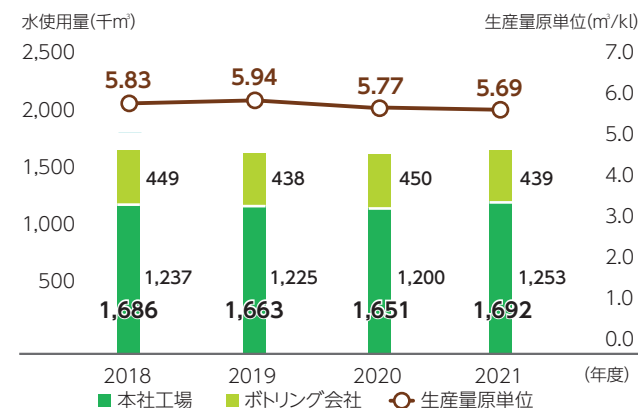
2021年度は、本社工場とボトリング会社合計で約169万m³(本社工場: 約125万m³、ボトリング会社: 約44万m³)の水を使用しました。工場の節水活動の取り組みにより、「環境アクション(2021-2024)」の行動目標である2018年度の生産量原単位に対する増減は、2.4%減となりました。

2021年度の工場での主な取り組みとしては、各工場で行っているISO 14001の活動において、自動水洗時間の見直しや設備の運用方法の改善による節水等を実施しました。

また、本店や関係会社等が入居するビルにおける水使用量は4,159m³となりました。

今後もヤクルトグループでは、限りある水資源を有効利用するため、水の循環利用・再生利用等の技術導入による節水に、継続的に取り組んでいきます。

本社工場・ボトリング会社での水使用量と生産量原単位の推移



※ 原単位算出時の水使用量は、本社工場は化粧品工場と医薬品工場を除いた5工場を集計範囲としています。

■ 純水の製造過程で発生する濃縮水を再利用(福島工場)

福島工場では水道水と純水を使用して製品の生産を行っています。純水は、専用の装置で水道水から不純物を取り除いて純度を高めますが、その過程で不純物を含む濃縮水が多量に発生します。従来は工場内の排水処理場で処理を行い下水道に放流していました。

この濃縮水は、飲用や製造過程での使用には適さないものの、工業用水の水質基準は満たしていることから、製品や機械の冷却用水として再利用することとしました。これにより、水道水使用量と下水道放流水の大幅な削減を実現しました。

■ 設備自動洗浄工程で使用する水の削減

工場では、製品の生産終了後に配管やタンク・殺菌機等生産機器を、洗剤を使用して自動洗浄しています。洗浄前に事前に汚れを落とすための前水洗、洗浄後の洗剤残りを防止するための後水洗があり、製品品質を保つためにとても重要な工程である一方、生産活動での水使用量の中で大きな割合を占めています。各工場では、十分な検証と品質管理を徹底したうえで前水洗・後水洗の水量を削減する取り組みを推進し、その結果、約1,440m³の削減を実現しました。

A&G水浄化システム

ヤクルトグループの各工場では、処理方式にかかわらず、法や各自治体の省令等で定められた排水基準よりも厳しい自主基準を定め、排水管理を行っています。

ヤクルトグループの乳製品工場では、工場排水の処理に「A&G水浄化システム」を導入しています。本システムは、ヤクルトの容器の底を抜いたもの(ヤクルトロ材)を、微生物が生息する接触材に利用したものです。

本社工場では福島工場、茨城工場、富士裾野工場、兵庫三木工場に、ボトリング会社では岩手ヤクルト工場、愛知ヤクルト工場、岡山和気ヤクルト工場に同システムを導入しており、海外工場においても2010年からインドネシアヤクルトのスカブミ工場に導入しています。

水質汚濁予防と生物多様性の保全

本社乳製品工場およびボトリング会社では、生産の過程で発生する洗浄水等の排水を各工場に設置されている排水処理施設で適正に処理した後、下水道や河川に放流しています。河川等周辺の自然環境に与えるリスクを認識し、排水処理施設での不測の事態や工場敷地内の輸送車両から油類が漏れた場合等、想定される緊急時対応の教育訓練を年に1回以上実施して、水質汚濁予防に向けた体制強化や意識向上を図っています。

また、水辺における生物多様性の保全に努めています。IBAT^{*}を使用した生態系リスク調査を行っており、福島工場の下流側の阿武隈川沿岸はオナガガモの飛来地として生物多様性重要地域に指定されていること等を確認しています。

※ IBAT(Integrated Biodiversity Assessment Tool): 国連環境計画 (UNEP) 等が参加する生物多様性プロジェクト「IBAT Alliance」が開発した生物多様性統合アセスメントツール。

各国・地域における取り組み

■ 処理水を散水に再利用(メキシコヤクルト)

イスタパルカ工場では、水の再利用として排水処理場の処理水を工場の緑地に散水しています。2021年は月平均1,413t、年間の合計では16,956tを散水しました。

■ 生産排水の浄化施設の設置(中国ヤクルトグループ)

無錫工場では、中国の排水基準1級Aを満たす生産排水処理施設を設置しています。排水基準1級Aの水質は、工業用水としての再利用が認められており、無錫工場で排水された水は最終水処理場を経由して他社の工場で活用されています。また、無錫工場においては、生活用水の浄化装置も設置し、外部排出基準を満たしたうえで排出しています。

水の有効利用に関する各国・地域の主な取り組み

国・地域	活動内容
台湾	雨水リサイクルシステムを導入。2021年はトイレの水洗や散水等で94tを再利用
タイ	製造タンクの更新にともない、旧タンク8本に排水を貯め、輸送車の洗車等に再利用した結果、2021年は河川への排水量ゼロを達成
韓国	生産設備の自動洗浄の排水を再利用し、水の使用量を削減
フィリピン	生産時に使用した冷却水ならびに雨水を散水、消火栓用水、トイレの水洗等に再利用
インドネシア	スカブミ工場は2011年から生産排水の浄化装置を導入。工場内の毎日の水質管理、毎月の外部機関による水質検査を実施
中国(天津)	継続的に再生水をトイレの水洗に活用
ブラジル	2021年から第3工場の排水を浄化し、月平均12m ³ をトイレの水洗に再利用
米国	本店・工場敷地内に雨水の再利用システムを設置し、植物の散水に再利用
インド	廃水を処理後、敷地内樹木育成への散水に使用

資源循環

廃棄物の削減

■ 本社工場・ボトリング会社における取り組み

本社工場・ボトリング会社では、廃棄物の排出抑制を図るとともに、再資源化を徹底し、ゼロエミッション※を目指しています。

2021年度は、本社工場とボトリング会社合計で約2,571t(本社工場:約1,732t、ボトリング会社:約839t)の廃棄物を排出しましたが、さまざまな廃棄物排出抑制の取り組み等により、「環境アクション(2021-2024)」の行動目標である2010年度の排出量に対する増減は、26.7%減となりました。

また、包装資材等の梱包材のリユース(再使用)やリターナブル(繰り返し使用)化を進めるとともに、廃棄物のリサイクルを外部専門業者によるサーマルリサイクル(熱回収)からマテリアルリサイクル(素材へのリサイクル)へと見直しも進めています。再資源化の質的な向上も継続的に実施し、併せて処理費用の削減も進めています。

※ 当社のゼロエミッションの定義:工場廃棄物(特別管理産業廃棄物を除く)の最終処分量(埋立て量)が1%未満の状態

本社工場・ボトリング会社での廃棄物排出量の推移



※ 原単位算出時の廃棄物排出量は、本社工場は化粧品工場と医薬品工場を除いた5工場を集計範囲としています。

■ 本店における取り組み

各フロアに紙類を分別するリサイクルボックスを設置しているほか、廃棄物の分類別に専用のダストボックスを用意し、適切な分別ができるよう取り組んでいます。2021年度、本店で発生した廃棄物の再資源化率は81.8%でした。

これらの行動の周知徹底を各社員へ図るため、イントラネットで廃棄物の排出量・再資源化率の実績等を掲示する等、継続的な啓発活動を実施しています。



福島工場のエコステーション

■ 中央研究所における取り組み

中央研究所では、研究にともない多種多様な廃棄物が発生します。これらの廃棄物は、分別を徹底して、専門の処理業者に委託しています。2021年度は100%を再資源化することができました。

食品ロス削減への取り組み

ヤクルトの乳製品は受注生産で、無駄のない生産体制を整えています。過剰在庫の抑制、廃棄物の低減により、食品ロスの削減に努めています。

2021年度は、食品ロス削減の取り組みとして、廃棄対象となる商品の一部(商品管理がしやすい紙容器・PET容器入り清涼飲料)をフードバンク団体へ無償提供しています。2021年6月に、PET容器入り清涼飲料2,952ケースを特定非営利活動法人フードバンク山形に、2022年3月には、リニューアルにより発生した紙容器入り清涼飲料の旧品を「一般社団法人全国フードバンク推進協議会」を通じて、37のフードバンク団体に提供しました。

紙容器入り清涼飲料 提供先一覧

(単位:本)

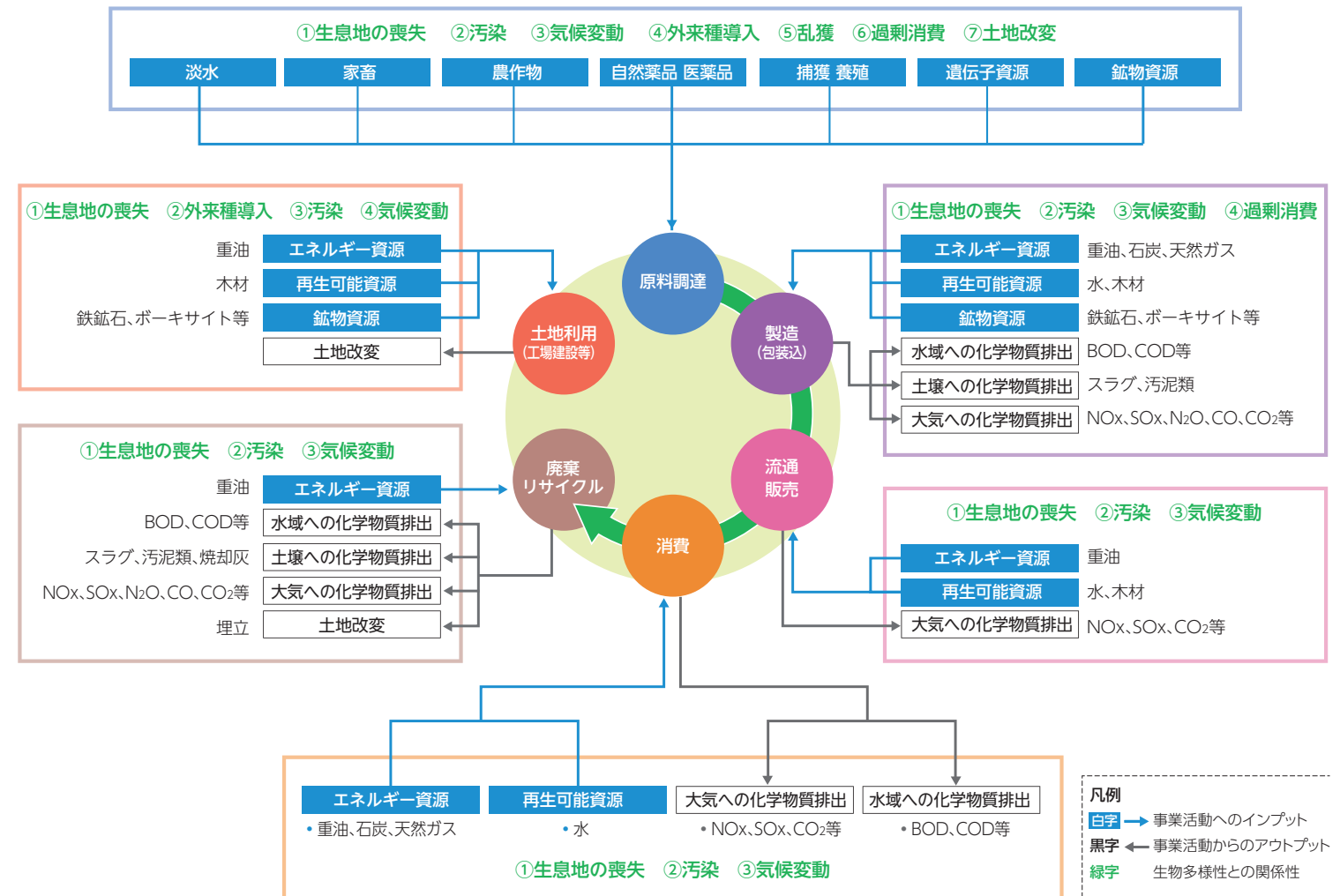
提供先	数量	提供先	数量
1 NPO法人フードバンクイコロさっぽろ	3,600	20 NPO法人セカンドハーベスト京都	1,260
2 NPO法人フードバンク岩手	720	21 NPO法人フードバンク奈良	1,080
3 一般社団法人フードバンクいしのみ	2,160	22 NPO法人フードバンク和歌山	1,800
4 フードバンクいわき	720	23 順正デリシャスフードキッズクラブ	720
5 NPO法人フードバンク茨城	3,600	24 認定NPO法人ハーモニーネット未来	1,800
6 NPO法人フードバンクネット西埼玉	3,600	25 リビング下関	1,080
7 フードバンクいるま	720	26 NPO法人フードバンクとくしま	1,800
8 フードバンクちば	1,800	27 NPO法人フードバンク北九州ライフアゲイン	3,600
9 NPO法人フードバンクふなばし	720	28 NPO法人フードバンク福岡	6,732
10 とうかつ草の根フードバンク	10,800	29 一般社団法人FBQフードバンク大牟田	1,440
11 フードバンク調布	4,320	30 NPO法人いるか	6,696
12 NPO法人フードバンク粕江	720	31 フードバンクさが	1,080
13 フードバンクみたか	360	32 ひとり親家庭福祉会ながさき	3,600
14 NPO法人フードバンク湘南	3,600	33 フードバンク熊本	6,696
15 NPO法人フードバンクにいがた	7,200	34 NPO法人フードバンク日向	180
16 フードバンクしばた	10,800	35 フードバンクみやざき	360
17 NPO法人NPOホットライン信州	13,896	36 フードバンクてしおて	3,600
18 NPO法人フードバンク愛知	3,600	37 フードバンクそお	2,880
19 フードバンク滋賀	144		
合計			119,484

生物多様性

事業活動と生物多様性の関係

ヤクルトは、環境基本方針の行動指針において「事業活動の全般において、環境のみならず生物多様性にも配慮した環境負荷の低減化を推進する」ことを明記しています。地球環境や生物多様性に配慮しなければ、企業活動そのものが成り立たず、お客さまの健康に役立つことができません。これまでの研究開発で培ってきた技術等も活用しながら、今後も生物多様性の保全に努めていきます。ヤクルトグループの原料調達から廃棄・リサイクルまでの事業活動の各ステップにおいて、「自然の恩恵にどのように依存しているか」「自然に対してどのような影響を与えているか」を整理し、事業活動と生物多様性の関係を右記の図のように明確化しています。

事業活動と生物多様性の関係マップ



既存事業の生物多様性リスクの評価

ヤクルトグループの既存の事業活動が生物多様性の保全に与える影響を把握するため、各工場が位置する河川流域における生態系への影響等の調査を実施しています。

調査にはIBATを使用し、各生産拠点から半径10km圏内にある自然保護地域(世界自然遺産、

IUCNカテゴリーI、II、III、IV、V、ラムサール条約湿地)やIUCN(国際自然保護連合)の指定する絶滅危惧種の生息状況を把握しています。

生産拠点における生物多様性に関する調査結果

工場	河川流域	2021年度 総取水量 (単位: m ³)	2021年度 総排水量 (単位: m ³)	IBAT使用による調査		生物多様性(生態系リスク)に関わる記載事項
				水棲生物の 種類数	絶滅危惧種 (IUCN指定)	
福島工場	摺上川を含む阿武隈川 流域全体	180,032	150,625	62	0*	排水の流入先である阿武隈川は オナガガモ (IUCN指定レッドリスト)が飛来することから、国際NGOにより生物多様性重要地域(Key Biodiversity Area: KBA)および重要野鳥地域(Important Bird and Biodiversity Areas: IBA)に指定されている。
兵庫三木工場	加古川流域・武庫川流域・ 淀川流域・神戸市周辺	263,876	225,059	66	0	拠点の下流域10km圏内には、生物多様性について、特別重要な地域はなく、拠点周辺の小水域においてIUCNの指定する絶滅危惧種の生息は指摘されていない。
茨城工場	利根川水系	152,416	125,077	60	0	拠点の下流域10km圏内には、生物多様性について、特別重要な地域はなく、拠点周辺の小水域においてIUCNの指定する絶滅危惧種の生息は指摘されていない。
富士裾野工場・ 富士裾野医薬品工場	狩野川流域	463,605	244,593	63	0	拠点の下流域10km圏内には、IUCNカテゴリーIVに区分される鳥獣保護区が存在する。拠点周辺の小水域において、IUCNの指定する絶滅危惧種の生息は見受けられない。
佐賀工場	筑後川水系	175,697	130,433	61	0	拠点の下流域10km圏内には、生物多様性について、特別重要な地域はなく、拠点周辺の小水域においてIUCNの指定する絶滅危惧種の生息は指摘されていない。
岩手ヤクルト工場	北上川水系	83,743	47,628	58	0	水源地周辺はIUCN保護地域カテゴリーIbの葛根田川・玉川源流部森林生態系保護地域、和賀岳植物群落保護林、カテゴリーIIの十和田八幡平国立公園、早池峰国立公園等保護地域に指定されている。
千葉ヤクルト工場	利根川流域	103,461	28,172	63	1	水源域にあたる地域には、上信越高原等IUCNマネジメントカテゴリーIIやIVに分類される保全地域が点在している。また、拠点の下流域10km圏内には、カテゴリーIVの保護地域(鳥獣保護区)が存在する。IUCNの指定する絶滅危惧Ib類の クサガメ の生息が指摘されている。
愛知ヤクルト工場	木曽川、矢作川、庄内川 流域	80,079	30,138	66	1	濃尾平野の小川や河川は絶滅危惧種Ib種の マダラナニワトコ の生息地であり、生物多様性重要地域に指定されている。
岡山和気ヤクルト工場	吉井川流域	110,657	73,425	65	2	吉井川流域内には、IUCNマネジメントカテゴリーIVの地域が点在している。また、拠点の下流域10km圏内には、カテゴリーIV、Vの保護地域が存在する。IUCNの指定する絶滅危惧Ib類の クサガメ 、II類の スッポン の生息が指摘されている。
福岡ヤクルト工場	筑後川流域	60,721	39,914	92	2	拠点の下流側10km圏内にはIUCNカテゴリーIVの区域(鳥獣保護区)がある。また、拠点のある小水域には、IUCNが指定する絶滅危惧種ENの エツ (環境省レッドリストでも絶滅危惧II類)、危急種(VU)の アリアケスジシマドジョウ (環境省レッドリストでも絶滅危惧Ib類)の生息可能性がある。
湘南化粧品工場	相模川・引地川流域	17,040	16,854	106	1	拠点の下流側10km圏内にはIUCNマネジメントカテゴリーIVの保護地域(鳥獣保護区)がある。また、拠点のある小水域には、IUCNの危急種(VU)(環境省レッドリストでも絶滅危惧Ib類)の タナゴ の生息可能性がある。

※ オナガガモは水棲生物ではないため、当数値には含まれていません

植樹活動による生物多様性保全

■ 「環境アクション(2021-2024)」植樹(日本)

2021年はCSRキャンペーンにおいて、「環境アクション(2021-2024)」の取り組みの一環として、「国際生物多様性の日」である5月22日等に工場等全国13か所で30本の植樹を行いました。

■ Yakult forest「百万本植林活動」(中国ヤクルトグループ)

中国ヤクルトグループは、2015年から民間NGO組織「上海根と芽」の「百万本植林活動」プログラムに参加しています。2021年までの7年間、毎年2,000本の苗木を寄贈しており、ヤクルト公益林(14.76ヘクタール)に合計14,000本の植林が行われました。これまでの平均保存率は約70%(NGOのデータ)と着実に緑化に貢献しています。

■ 「Treedom(ツリーダム)」との提携で3年間に10,000本の植林(ヨーロッパヤクルト)

ヨーロッパヤクルトは2022年から、世界各地で植林活動を展開するグローバルウェブプラットフォーム「ツリーダム」との提携活動を開始しました。「ツリーダム」は、オンライン上で苗木を購入するとアフリカや中南米の農家が現地で木を植えて育てる仕組みです。本活動を域内販売会社にも周知するため、グループ全社員に植物の苗木とツリーダムの個別の木のコードを贈呈し、社員とともにオンライン上のヤクルトの森を運営しています。

ステークホルダーと協働した生物多様性保全

国内外で地域の生物多様性に配慮した事業活動・社会貢献活動を推進するため、省庁、自治体、NGO・NPO等のステークホルダーと連携して、生物多様性の保全に取り組んでいます。

■ 国連や環境省のイニシアティブへの参加

1994年度から、「環境月間」に合わせた全従事者向けの「ヤクルトCSRキャンペーン」を実施しています。2017年度には、UNDB-Jによる、日常の暮らしの中で生物多様性に関わろうという呼びかけ「MY行動宣言」に連動して従事者15,706人が参加し、生物多様性を守るための5つのアクションから自分にできることを選んで宣言しました。この取り組みは高く評価され、UNDB-Jの「MY行動宣言事例集」に掲載されました。

WEB ▶ UNDB-J「MY行動宣言事例集」▶▶▶

https://undb.jp/wp/wp-content/uploads/2019/06/action_jirei.pdf

■ 国際NGOオイスカとの協働

オイスカ・インターナショナルは、1961年に創立され、国連の最高諮問資格を有する国際NGOです。公益財団法人オイスカ(以下、オイスカ)は、主にアジア・太平洋地域で農村開発や環境保全活動、次世代人材育成を展開しています。

当社は、日本国内のみならず海外でも活動を行うオイスカと1979年から協働して、社会貢献に取り組んでいます。

・「子供の森」計画への支援

生物多様性の保全に関わる活動として、オイスカの「子供の森」計画を支援しています。「子供の森」計画は、地域住民が森林や環境の大切さを知り、自ら森林保全に取り組むよう、各地で環境教育や住民主体の植林を行うほか、学校を拠点に子どもたち自身が森づくりを行う活動です。

具体的な支援地域についてはオイスカと対話して決定しており、当社の支援金はインドネシア、フィリピン等の活動で活用されています。

商品への国際認証紙の採用(生物多様性に関わる認証制度への参加)

当社の乳製品、清涼飲料の一部の紙容器に、森林認証制度として知られるFSC®*1認証紙やPEFC®*2認証紙を使用しています。

森林認証紙を使用することで、気候変動対策、生物多様性保全、サプライチェーンにおける森林や木材における適切な管理に貢献できると考えており、当社紙製容器包装紙を順次切り替えています。

*1 FSC®(Forest Stewardship Council®: 森林管理協議会)は、責任ある森林管理を広く普及させることを目的に設立された国際的なNPOです。

*2 PEFC(Programme for the Endorsement of Forest Certification)は、PEFCの定める基準のもと、各国で設立運営されている森林認証制度を相互承認し、持続可能な森林管理を促進する国際的なNGOです。



※ PEFCのロゴマークは、一般社団法人緑の循環認証会議(SGEC/PEFCジャパン)の許可を得て掲載しています。

Social

社会活動報告

世界の人々の健康で楽しい生活づくりに貢献することが、私たちヤクルトグループの使命です。お客さま、地域社会、取引先、従事者等、ヤクルトグループに関わるすべてのステークホルダーに対し、「健康」を通じたコミュニケーションを積極的に図り、社会の持続性を高めます。

Contents

44	マテリアリティ イノベーション
49	マテリアリティ 地域社会との共生
56	マテリアリティ サプライチェーンマネジメント
63	人権
67	製品安全
70	顧客満足
74	健康経営
76	ダイバーシティ
77	ワークライフバランス
79	労働安全衛生
80	人材育成
82	ディーセントワーク

2021年度の法令遵守状況

2021年度は、上海ヤクルトの販促活動において、あたかも「ヤクルト」に新型コロナウイルスの予防・治療に効果があると誤認される表現があるとして、45万円の罰金を支払いました。これを受けて、各海外事業所へ広報・広告・販促資材の制作および情報発信における留意点を通知するとともに、各海外事業所のチェック体制の確認を行いました。



写真提供：中東ヤクルト

マテリアリティ

イノベーション

■ ヤクルトのアプローチ

ヤクルトグループが持続的成長を続けるために、これまで培ってきた生命科学の追究を基盤とした商品開発のさらなる推進や、新たな価値を提供するサービスの創出が必要不可欠だと認識しています。ステークホルダーの声を聴きながら、社会課題の解決に貢献するイノベーションを生み出す体制や仕組みづくりを今まで以上に充実させ、ヘルスケアカンパニーへの進化につなげていきます。

■ リスクと機会

リスク	機会
● 多様化する消費者ニーズへの対応不足による業績への影響 ● 知財の侵害、試験データ等の漏えい、新規感染症、自然災害による開発遅延	● 安全性の高い商品開発による競争力向上 ● 健康志向の高まりに対応した商品開発による競争力向上 ● 共同研究推進によるイノベーション創出

■ 方針・ガイドライン・目標

- ヤクルト倫理綱領・行動規準(1. お客さま第一主義の徹底)

■ 行動目標と実績

行動目標	実績
● 社会課題解決に貢献できる研究の継続	● 「Yakult(ヤクルト)1000」の全国発売(2020年度) ● 「Y1000」の発売

■ 課題と対策

社会情勢の変化は、人々の健康に関する概念や意識に大きな影響を与え、新たな社会課題を生み出します。ヤクルトは、健康を標榜する企業として、この変化に対応し続け、新たな課題の解決に貢献することが、使命であると同時に課題であると認識しています。

昨今の健康に関わる領域の広がりに対応するため、ヤクルトが今まで培ってきたプロバイオティクス研究を核として、ヘルスケア領域に事業を拡大します。世界の人々のニーズに応え、「新しい価値」の創造につながる商品やサービスを提供するヘルスケアカンパニーへと進化していきます。

担当役員メッセージ

取締役 専務執行役員
研究開発本部長

石川 文保

創始者 代田 稔の想いから生まれたイノベーション

ヤクルトの事業は20世紀初頭、創始者の代田 稔が感染症で命を落とす子どもたちに胸を痛み、病気にかかってから治療するのではなく、病気にかからないようにする「予防医学」を志し、微生物研究の道に入ったことから始まります。その後、乳酸菌に着目し研究を続けた結果、乳酸菌飲料「ヤクルト」が誕生しました。治療医学が主流の時代に、「予防医学」という新しい視点で、新しい価値を提供したことは、まさにイノベーションの創出でした。

これは日本にとどまることなく、世界に広がり続け、現在では日本を含めて40の国と地域でヤクルトの乳製品をご愛飲いただくまでになりました。私たちのイノベーションに基づく商品やサービスをとおして、世界の人々にヤクルトの価値を提供できることは大変喜ばしく、私たちの励みとなっています。

時代にあった「価値」を創造し続ける

常に社会の課題を考えながらお客さまに受け入れられる商品価値を創造し続けることが、我々に課された使命の一つであり、世界の人々の健康に貢献するための重要な手段であると考えております。

時代の変遷とともに、人々が求める「価値」も常に変化し続けます。脳と腸が互いに影響し合うという「脳腸相関」に関する研究が注目されはじめていた時期に、当社においても、それまでの基礎研究から「乳酸菌 シロタ株」を高密度にすることで、神経系に作用することが明らかになっていました。その後、研究開発を重ね生まれたのが、2019年に発売した「Yakult(ヤクルト)1000」や2021年に発売した「Y1000」です。一時的な精神的ストレスがかかる状況での「ストレス緩和」と「睡眠の質向上」の機能を持ち、現代社会の健康課題であるストレスや睡眠に対してアプローチをする、従来品にはない価値を提供する商品です。

この商品に対する社会の評価は、我々の想像を超えるものでした。多くの方に新しい価値が受け入れられ、うれしい声を数多く頂戴しました。我々のイノベーションの成果が、現代特有の悩みを抱えた人々の健康に貢献できていることを改めて感じました。

これまでも、これからも、つくり続ける

当社が2021年度に定めた「Yakult Group Global Vision 2030」の定性目標の一つに、「一人ひとりに合わせた『新しい価値』をお客さまへ提供する」があります。

これまで培ってきた乳酸菌をはじめとする有用微生物の研究成果の活用や、マイクロバイオームの研究を推進し、外部リソースとの協働等による新しい可能性の追究を継続しながら、果敢にイノベーションにチャレンジし、世界に山積する健康課題、社会課題の解決につながる「新しい価値」の提供に努めてまいります。

そして、当ビジョンで定めた「世界の人々の健康に貢献し続けるヘルスケアカンパニーへの進化」を目指してまいります。

取締役 常務執行役員
医薬品事業本部長

伊藤 正徳

乳酸菌研究から始まった「医薬品」で、一人でも多くの人の役に立つ

ヤクルトの医薬品研究は、1978年に当社が保有するL.カゼイ・シロタ株^{※1}に免疫賦活作用を介した抗がん活性があることが見出されたところから始まります。これを契機に、抗がん剤の開発研究を開始しました。その後、植物由来のがん化学療法剤「カンプト注(塩酸イリノテカン)」やがん化学療法剤「エルプラット(オキサリプラチン)」等、国内外で広く用いられる抗がん剤を開発してきました。

私たちの腸内細菌研究の成果が、今なお治療が容易ではない疾病に対して、少しでも治療の役に立てるのであれば、これほどやりがいのあることはないと思っています。

今後も、マイクロバイオームを活用した高付加価値医薬品の研究開発を行うとともに、人々の健康維持や医療現場での治療に役立つ製品の製造・販売を見据えた「メディカルバイオーム[®]※2」事業の実現に寄与することで、ヤクルトは医療・医薬の領域からも人々の健康に貢献し続けます。

※1 2020年4月以降はL. パラカゼイ・シロタ株に分類されています。

※2 Medical(医療)とMicrobiome(細菌叢)を合わせた造語(商標登録済)

イノベーションを生み出す体制

■ 中央研究所

中央研究所は、「代田イズム」を基盤にさまざまな研究に取り組み、その成果を予防医学や健康維持のための食品、医薬品、化粧品へと応用してきました。2016年4月には、コア技術の進化や連携を図るための設備・組織・環境を整備した、新たな中央研究所が完成しました。今後も世界の人々の健康のために、腸内フローラやプロバイオティクスのコア技術を幅広い分野に展開していきます。

株式会社ヤクルト本社 中央研究所

設 立 1955年4月

(京都にて代田研究所としてスタート)

所 在 地 東京都国立市泉五丁目11番地

所 員 数 約300人

【主な研究内容・分野】

人の健康維持・増進に役立つ食品・医薬品・化粧品の素材開発と利用の研究を行う。
微生物学・栄養学・生理学・免疫学・生化学・生物学・有機化学・発酵工学・天然物化学・薬学・分析化学が研究を支える。



次世代育成：中高生向けオンライン企業訪問プログラム

中学生、高校生のキャリア教育を推進するために、オンラインによる企業訪問プログラムを導入しました。研究員という職業について理解を深め、仕事を通じた社会貢献に興味をもっていただく機会を提供しています。2021年度は19校620人の生徒が受講し、アンケートでは9割以上の受講者が「大変満足」「満足」と回答されました。

■ 非営利法人ヤクルト本社ヨーロッパ研究所

当社は2005年、初の海外研究拠点「非営利法人ヤクルト本社ヨーロッパ研究所」をベルギー・アントワープ市に設立しました。これまでに、欧州の人々に現地で生産された乳酸菌飲料を飲用した場合、「乳酸菌 シロタ株」が生きて腸にとどくこと、便性改善効果があることを確認するヒト試験を実施してきました。また、その他の基礎的な研究として、母親の腸管内ビフィズス菌が新生児に受け継がれること、特定のビフィズス菌が乳幼児から幼児期の間、腸内に長期定着していることを明らかにしました。

菌の科学性の研究

予防医学 腸内フローラ研究

私たちのおなかの中には、およそ1,000種類、約100兆個もの腸内細菌がすみついていて、特に小腸下部から大腸にかけては多種多様な腸内細菌が生息しています。それらは植物の群れにたとえ「腸内フローラ(腸内細菌叢)」と呼ばれています。腸内フローラは、腸の健康や免疫機能の発達維持だけでなく、生活習慣病やストレス等とも関連があることがわかってきました。

中央研究所では、予防医学の見地から、腸内フローラの研究を活動の柱としています。独自に開発した腸内フローラ解析システム「YIF-SCAN[®]」を駆使して、2,000人を超える日本人の腸内細菌群の統合データベースを構築したほか、世界各地のさまざまな都市の住民の腸内フローラの差異や、疾病における腸内フローラの異常についての研究を進めています。今後も腸内細菌の機能解析等に注力し、世界の人々の健康維持・増進に貢献していきます。

※ YIF-SCAN およびYIF-SCANは登録商標です。

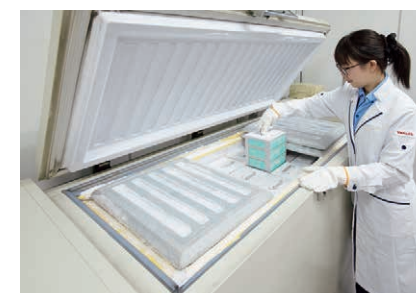


腸内フローラ解析システム「YIF-SCAN[®]」

健康長寿 プロバイオティクス研究

中央研究所では、代田 稔が発見した「乳酸菌 シロタ株(L.カゼイ・シロタ株※)」をはじめ、「ビフィズス菌 BY株(B. ブレーベ・ヤクルト株)」等を使ったプロバイオティクス分野の研究で数多くの成果を生み出しています。

※ 2020年4月以降は2020年4月以降はL. パラカゼイ・シロタ株に分類されています。



乳酸菌やビフィズス菌等の微生物コレクション

ヘルスケアカンパニーへの進化(健康意識の高まりを受けた商品開発)

近年、健康志向の高まりから、世界的に糖類の摂取を気にする消費者が増えており、甘さひかえめ、低糖等の商品へのニーズが増加しています。特に海外では、生活習慣病や肥満の深刻化を背景に、基準値以上の糖類を含む食品に砂糖税として課税する国が増えていきます。メキシコで

は基準値以上の糖類を含む食品に警告アイコン表示を義務づけています。マレーシアおよびシンガポールでは糖類が「ヘルシアチョイス制度」で定める基準値以下の食品にシンボルマークの表示を許可され、その表示がないと学校等での販売に規制を受けます。今後は、さらに商品開発およびパッケージに対応が求められることが予想され、ヤクルトグループでは各国・地域の食品に関する法規制や消費者ニーズに対応した低糖タイプ商品の開発・導入を行っています。

また、現代は多くの人がストレスにさらされており、メンタルヘルスケアの重要度が高まっています。このような状況を受け、当社では、腸内フローラやプロバイオティクスからの研究の広がりにより得られたストレス、睡眠に対する成果をもとにした新しい健康価値を提供する商品の開発・導入を行っており、2019年10月には当社初となる機能性表示食品「Yakult（ヤクルト）1000」を、さらに2021年10月に同様の機能の店頭主体商品「Y1000」を発売しました。

■ 日本での取り組み

甘さやカロリー（熱量）がひかえめなタイプ（「ヤクルト400LT」「Newヤクルト カロリーハーフ」等）の販売比率が高まっていることを踏まえ、「Yakult（ヤクルト）1000」「Y1000」「ヤクルト400W」では、1ml当たりの熱量を「ヤクルト400」より低く抑えています。今後、より糖類摂取量への関心が高まると予想されることから、海外の糖類規制に対応するために開発した技術を国内商品にも応用していきます。

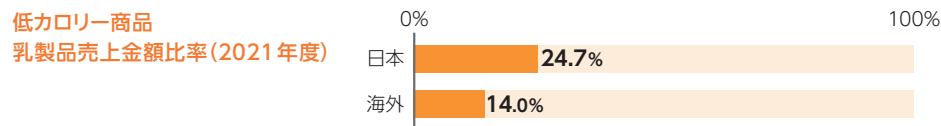
また、人々の健康意識とともに、健康に関するソリューションの多様化が進む中で、一人ひとりに合った新しい価値を提供できるように、健康イメージのある植物素材をベースに当社のシーズを付与した商品や医療現場での治療に役立つ新たなカテゴリの商品等の検討を進めています。

■ 低糖、低カロリー商品の販売（海外）

日本や海外において健康意識が高まる中、お客さまのニーズに応えるため、さまざまな低糖、低カロリー商品を販売しています。

海外では、事業を展開する39の国・地域のうち、27の国・地域で低糖、低カロリー商品の販売を行っており、健康課題の解決に配慮しながら、お客さまの健康ニーズに対応しています。

今後もお客さまのヘルスケアに寄与する商品の開発、販売を通じて、世界の人々の健康で楽しい生活づくりに貢献していきます。



資源の有効活用

容器包装の開発設計においては、資源循環しやすい素材への転換を目指した技術開発をはじめ、環境配慮型素材等の採用可能性や、既存商品における省資源化（リデュース）についても継続的に検討を進めています。

工場では製造・生産プロセスにおいて、電力や水の削減につながる作業方法の見直しや、設備機器の更新に合わせた高効率機器の導入を図る等、省エネルギーおよび省資源への取り組みを継続的に行っています。

関連情報 ▶ P.32 プラスチック容器包装 ▶▶▶ P.36 水 ▶▶▶ P.39 資源循環 ▶▶▶

共同研究の広がり

社会課題を解決するイノベーションを促進するために、外部の研究機関との共同研究に取り組んでおり、パートナーシップでの目標達成を目指しています。

■ JAXAとの共同研究

国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構（JAXA）との共同研究では、国際宇宙ステーション（ISS）に長期滞在する宇宙飛行士を対象に、プロバイオティクス（乳酸菌 シロタ株）の継続摂取が腸内環境および免疫機能に及ぼす効果の科学的検証を行っています。宇宙実験の実施に先立ち、「乳酸菌 シロタ株」を宇宙環境で長期保管したところ、プロバイオティクスとしての機能が維持されることを確認しました。



国際宇宙ステーション（ISS）

■ 国立精神・神経医療研究センターとの共同研究

国立精神・神経医療研究センターとの共同研究で介入試験を実施し、L. パラカゼイ・シロタ株を含む乳酸菌飲料の摂取がうつ症状を有する患者(大うつ病性障害または双極性障害)のうつ症状および睡眠の質を改善することを確認しました。この結果については、学術雑誌『Microorganisms』(2021年5月10日掲載)に報告されています。

■ 東京都健康長寿医療センターとの共同研究

東京都健康長寿医療センターとの共同研究で、群馬県吾妻郡中之条町の高齢者を対象とした疫学的調査を実施し、L. パラカゼイ・シロタ株を含む乳製品の習慣的摂取が高齢者の腸内フローラの安定化に寄与する可能性を確認しました。この結果については、学術雑誌『Scientific Reports』(2021年6月17日)に報告されています。

■ ネイチャー・リサーチと研究助成プログラムを実施

人の健康に対する腸内フローラの影響について基礎から臨床の研究を進展させることを目的に、科学雑誌『ネイチャー』を発行するネイチャー・リサーチと共同で研究助成プログラム“The Global Grants for Gut Health”を2018年から行っています。

倫理遵守の徹底

中央研究所では、「安全・安心」に関する研究や保証を専門に行う部門を置き、自社が設ける厳しい基準・規格により、信頼性の高い研究データの取得に努めています。「安全性研究所」では、国が定める基準・規格に準拠して、素材・製品の安全性評価を行っています。そして他の組織から独立した「信頼性保証室」が、第三者的視点で研究活動や研究データの監査を行っています。研究員に対しては、研究倫理研修(情報セキュリティ、法令遵守等)を積極的に実施しています。

研究開発における動物実験は、動物福祉の観点から、社内規定・公的機関の認証取得のもと必要最小限の数で取り組んでいます。

なお、法的義務または各国の関係当局の指導がある場合を除き、食品および化粧品研究における動物実験は行っていない。

知的財産活動

新製品・新技術に関する知的財産権(特許権、意匠権、商標権等)の取得を国内外で積極的に推進し、これらの権利を適正に活用することにより、自社ブランド価値の維持・向上に努めています(国内外の特許保有件数:約1,000件)。

また、ヤクルトグループが事業活動を行うすべての国・地域の知的財産権を本社が一元管理することにより、グループ全体として最適な知財戦略を構築しています。

新製品や新規サービス等の導入にあたっては、事前に第三者の知的財産権を精査し、これを侵害しないよう適切な措置を講じています。

近年、特に海外で急増する模倣品については、外部専門家と連携して監視システムを強化しています。また、社員を対象とした知的財産に関する研修を実施し、第三者の知的財産権を尊重する意識を定着させています。

マテリアリティ

地域社会との共生

■ ヤクルトのアプローチ

ヤクルトグループは、「人も地球も健康に」のコーポレートスローガンのもと、地域と共生し、環境と調和しながら事業活動を継続することが重要だと認識しています。ヤクルトレディによる商品のお届けという独自の地域ネットワークも活かし、「安全・安心」な地域づくりに積極的に参加し、持続可能な社会の実現に向けて地域社会の発展に貢献していきます。

■ リスクと機会

リスク	機会
● 商品の安全・健康被害による事業の中断 ● 商品情報開示不足による信頼性低下 ● 安全な労働環境の不備、労働力不足による事業の中断 ● 環境規制強化、大気汚染、生物多様性破壊等による事業の中断	● 「安全・安心」、健康的な商品提供による競争力向上 ● 充実した商品情報提供による信頼性向上 ● ダイバーシティ推進、働きがいのある職場づくりによる労働力確保 ● 環境配慮車両・自動販売機導入による環境価値向上

■ 方針・ガイドライン・目標

- ヤクルト倫理綱領・行動規準(7. 社会への貢献)
- ヤクルトグループ社会貢献活動方針

■ 行動目標と実績

行動目標	実績
● 出前授業、健康教室の推進※1	▶ 出前授業：12,700回実施・1,069,396人参加（日本・海外合計） ▶ 健康教室：221,747回実施・7,414,560人参加（日本・海外合計）
● 愛の訪問活動、地域の見守り・防犯協力活動の推進	▶ 愛の訪問活動：51の販売会社で実施・対象高齢者数35,279人※2 ▶ 地域の見守り・防犯協力活動：101※3の販売会社で932の自治体等と連携して実施
● スポーツ振興の推進	▶ 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、各活動を自粛
● 自治体等との協働事業の実施	▶ 国立市と災害時の水供給について協定を締結 ▶ 「朝食1人前」（朝ごはん活動）山間部の貧困家庭の子どもたちに朝食を提供する公益活動
● 工場祭の実施による地域との交流	▶ 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、各活動を自粛

※1 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、日本・海外において活動を自粛しました。集合型で行う場合は感染防止策を徹底しています。日本の一部の販売会社、海外の一部の国と地域では、オンラインを活用して実施しました。

※2 新型コロナウイルス感染防止対策を徹底して活動を実施しました。

※3 ホールディングス会社傘下の販売会社を含みます。

■ 課題と対策

ヤクルトグループ独自の販売組織であるヤクルトレディは、手から手へ真心をこめて商品をお届けしながら、健康情報も合わせてお伝えしています。お客さまとのふれあいを大切にすることで、地域社会の健康や「安全・安心」な生活づくりに貢献しています。

しかし、新型コロナウイルス感染症の拡大により、今までと同様の活動をするのが難しくなりました。この課題への対策としては、感染防止策を徹底しながら、お届けを継続することに加えて、ウェブサイト「Yakult BASE」で健康に寄与する情報を発信したり、情報誌「#よむヤクルト」をお渡しする等、コロナ禍においても地域の皆さまの健康に貢献する活動を推進しています。

担当役員メッセージ



取締役 専務執行役員
食品事業本部長

林田 哲哉

ヤクルトの成長に大きく貢献した「地域密着」

ヤクルトグループは、日本全国に101の販売会社があり、地域に根差した事業活動を行っています。1963年に始まったヤクルトレディによる宅配システムは、商品をただ届けるだけでなく、おなかの健康に寄与する商品の特性をきちんとお伝えし、理解して飲んでいただくことで地域社会の健康づくりに貢献したいという想いから誕生しました。訪問してお届けすることができないお客さまに対しては、量販店や給食等の販売チャネルで商品を提供しています。

店頭と宅配のどちらにも共通するのが「地域密着」という考え方です。地域社会の健康課題に対して、腸の

「健康」を通じ、私たちに何ができるのかを、常に考えています。

一人でも多くのお客さまに届けたい「健康」

「商品」だけではなく「健康」をお届けするための取り組みとして、小学校等で腸の大切さや体に良い生活習慣をわかりやすく説明する「出前授業」や、地域の方々に腸の大切さや季節の健康情報等をお伝えする「健康教室」を開催しています。また、取引先での栄養相談会や、量販店店頭で飲用価値をお伝えする「価値普及活動」等を行っています。

他にも、国内においては、腸の健康だけではなく、お肌の健康にも寄与したいという想いから、ヤクルトレディ・ヤクルトビューティによる化粧品の取り扱いや美容情報のお届け、専門スタッフが地域のお客さまに対してお肌のお手入れ方法等をお伝えする「美容教室」の開催も行っています。

地域とともにあり続けるヤクルト

近年ますます必要性や価値が再認識されている「地域のつながり」。国内では、一人暮らしのお年寄りの安否を確認する「愛の訪問活動」、自治体や警察と連携して行う「地域の見守り・防犯協力活動」等、「安全・安心」な地域づくりに貢献する活動にも積極的に取り組んでいます。これらの活動を支えるのは地域の販売会社とヤクルトレディであり、地域の皆さまに貢献したいという想いから成り立っています。

これからも、当社グループに従事する一人ひとりが、お客さま一人ひとりに心を寄せ、地域社会と共生する事業活動を推進してまいります。



取締役 専務執行役員
国際事業本部長

平野 晋

世界に広がる「代田イズム」、「地域とともに」

人々が「健康」を願う気持ちは普遍のものであり、ヤクルトが貢献できる地域は日本にとどまりません。1964年に、初めての海外進出として、台湾ヤクルトが営業を開始しました。その後も、地域に根差し「健康」を普及していくという考え方は広がり続け、現在、アジア・オセアニア、米州、欧州等、海外29の事業所と27の工場において39の国と地域の人々にご愛飲いただいております。約5万人のヤクルトレディを含む7万3千人以上の従事者が活躍しています。

世界の一人でも多くの人に「健康」をお届けしたいという私たちの想いは共通のものであり、日本と同様に、商品のお届けだけでなく、「健康教室」や「価値普及活動」は各国・地域で行われています。

各国・地域、多様な地域社会との調和を目指して

世界にはさまざまな国と地域があり、その人種・言語・文化・慣習・風土等の多様性は日本の地域差以上に大きいものがあります。しかし、人々が健康を願う気持ちは同じです。事業を展開していくためには、各国・地域の人々の健康づくりに貢献することを基本にしながら、就労の機会提供や女性の社会進出等の経済的側面での貢献、食育・芸術・スポーツ振興等の教育・文化面での貢献、また、植林活動、省エネルギー等の環境改善への貢献、等々、地域社会への貢献が大切です。

そのために私たちヤクルトは、現地に赴き時間と手間をかけ、組織、流通体制、地域密着のコミュニケーションとネットワークづくり等々、人々の健康づくりへの普及活動の環境を整えていきます。まさに、「農耕型」の事業展開を一步一步です。時間と手間を要する事業展開ですが、それぞれの地域社会への調和、そして人々から信頼とご支持をいただく最善の道であると考えています。

世界の一人でも多くの人に、一日でも早く、お届けしたい

世界各国・地域への広がりにより、何らかの形でヤクルトの乳製品を手にしていただける人々は世界の人口約79億人に対して、ヤクルトが進出している国・地域の人口(45億人)でみると約56%、そのうち販売対象人口(24億人)でみると約30%までになっています。しかし、一方では、まだまだ私たちヤクルトがその「健康」をお届けできていない人々がたくさんいらっしゃるということです。

私たちヤクルトは、世界の一人でも多くの人に、一日でも早く、その「健康」をお届けするためにも、さらなる販売地域の拡大に取り組み、引き続き一人ひとりのお客さまを大切に、これからも世界各国・地域の人々・社会に寄り添い続けます。

ヤクルトグループ社会貢献活動方針

地域社会の一員として、地域の文化・慣習を尊重し、地域社会と協調しながら企業活動を推進しています。また、「良き企業市民」として社会に寄与することは企業の責任であると考え、従業員一人ひとりが積極的に社会貢献活動に取り組んでいます。こうした活動は、「安全・安心」な地域づくりや健康な生活習慣の定着等、社会課題の解決にもつながっています。

2018年3月には「ヤクルトグループ社会貢献活動方針」を策定しました。本方針を基盤とし、今後は各活動をより深化させていきます。

ヤクルトグループ社会貢献活動方針

ヤクルトグループは、社会に寄与する「良き企業市民」として、地域社会と協調しながら積極的に社会貢献活動を推進していきます。

1. 人々の健康で楽しい生活づくりにお役立ちすることを使命とし、活動します。
2. 地域に根付いて活動するヤクルトグループの特長を活かして、社会課題の解決や文化・スポーツの振興に取り組めます。
3. ステークホルダーとの対話を大切にし、協働・連携します。

策定 2018年3月20日

コミュニティへの投資額

ヤクルトグループ社会貢献活動方針に則り、地域社会の発展に寄与する活動を積極的に行っています。2021年度は、約1億9千万円を地域への貢献活動に使用しました。

予防医学・健腸長寿への貢献

健康情報の提供

ヤクルトレディによる健康情報の提供や、健康に関するテーマで専門家に講演していただく「健康フォーラム」を実施しています。また、健康情報誌『ヘルシスト』の発行や、各種資材等を活用し、地域の皆さまの健康に積極的に貢献しています。

オンラインツールの開発

非対面・非接触でも健康情報の発信を継続するための健康教室、出前授業のオンラインコンテンツ化を予定しています。現在、学校教育のICT化を鑑みて、双方向コミュニケーションを取り入れたコンテンツの開発を進めています。コンテンツ開発後は、一部地域でテスト検証した後、2022年度中の全国導入を予定しています。

※ 現在、一部の販売会社では独自でオンラインの出前授業・健康教室を実施しています。

出前授業

当社支店や各地域の販売会社の社員が小学校等に出向き、「出前授業」を行っています。腸の大切さや「いいうんち」を出すための生活習慣について、模型等を活用して、わかりやすく説明します。この取り組みは高い評価を受け、日本食育学会誌にも好事例として掲載されました。また、2015年には文部科学省主催の「青少年の体験活動推進企業表彰」審査委員会奨励賞を受賞しました。

海外でも多数の国で実施しています。2021年度の日本全国の実施回数は2,472回、参加者数は111,541人でした。海外では、実施回数は10,228回、参加者数は957,855人でした。

健康教室

各地域の販売会社社員等が講師となり、「健康教室」を開催しています。センター(ヤクルトレディの販売拠点)や公共施設等を利用して、腸の大切さやプロバイオティクス、季節に合わせた健康情報等、幅広いテーマで実施してきました。近年ではその範囲を取引先(チェーンストア、受託給食会社等)にも広げ、健康教室のほか栄養相談会も開催しています。

2021年度の日本全国の実施回数は11,471回、参加者数は111,442人でした。海外では一部の国と地域でオンラインも活用し、実施回数は210,276回、参加者数7,303,118人でした。

※ 2021年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため、日本・海外において、出前授業、健康教室ともに、活動を自粛しました。集合型で行う場合は、感染防止策を徹底しています。日本の一部の販売会社では、オンラインを活用して活動しています。海外では、香港、フィリピン、シンガポール、インドネシア、オーストラリア、インド、広州、中国、北京、ブラジル、メキシコ、イギリス、ドイツ、オランダでオンラインを活用した活動を実施しています。



健康教室(インドネシアヤクルト)

■ 大腸がんに対する情報提供

医薬品事業に関連する社会貢献活動として、大腸がんの患者さんやそのご家族に向けて、病気や治療についてわかりやすく説明したパンフレットやウェブサイトで知識を深められる機会を提供しています。

ウェブサイトではがん専門医の監修のもと、大腸がんに関する基本的な情報に加え、医療従事者へのインタビュー、大腸がんに関するQ&A、各種トピックス等を配信しています。

2021年度は、昨年度に引き続き、大腸がん検診の受診を啓発するトピックスを配信しました。また、厚生労働省等の公的機関から有用な情報が公表された際に、いち早く当サイトで紹介することで患者さんやご家族への普及を図りました。このほか、最新疫学データの公表等にもないサイト内の情報を更新しました。2012年3月の開設以来、これまでに累計1,500万人を超える皆さまにご覧いただいています。

WEB ▶ 大腸がん情報サイト ▶▶▶ <https://www.daichougan.info/>

■ 美容教室

健康と美容は密接に関係しています。健康に寄与する飲料・食品・医薬品とともに、化粧品を取り扱うヤクルトでは、美容教室を継続して実施しています。

販売会社社員やヤクルトビューティがお客さま、地域にお住まいの方々や法人に対して美容情報を提供したり、お肌の悩み相談会等を行っています。



美容教室

予防医学・健腸長寿への貢献

■ ピンクリボン活動

日本では、乳がんの早期発見・治療の啓発活動を行っている認定NPO法人 J.POSHのオフィシャルサポーターになり、ピンクリボン活動に協力しています。

また、シンガポールヤクルトは2021年10月、同国の健康増進庁(Health Promotion Board)の乳がん予防の取り組みを告知するステッカーをヤクルト製品に貼付するキャンペーンを実施しました。同庁の取り組みは、乳がんをはじめとするさまざまな病気の予防策として健康スクリーニング検査を奨励するとともに費用の一部を補助するものです。また、同年12月には、シンガポール乳がん基金(BCF)と協働し、同国のシンボルであるマライオンを、ピンクリボン活動のピンク色にライトアップしました。乳がんは、シンガポールでは罹患数が多い「がん」の一つであり、毎年2,000人以上が乳がんと診断され、400人以上の方々が亡くなっており、シンガポールヤクルトでは、BCFとの協働による啓発活動を続けています。



商品に添付した健康増進庁のステッカーを説明するヤクルトレディ(シンガポール)

■ 小児心臓病基金への支援(ベトナムヤクルト)

ベトナムヤクルトは、貧困層に対し、小児心臓病の早期発見と治療を目的とした「ベトナムの心」基金の活動に賛同し、寄付に協力しています。近年、子どもの先天性心臓病が増えており、貧困家庭では莫大な手術費用のために治療をあきらめてしまう場合があります。この基金は子どもの命とその家族の未来を助ける非常に意義のある取り組みで、2021年度は、約550万円を寄付しました。この寄付金により、小児心臓病の無料検診ならびに貧困層で心臓病を患う子どもの手術費用の一部を負担しています。



「ベトナムの心」基金 子どもを励ますイベント風景

地域の「安全・安心」への貢献

■ 愛の訪問活動

「愛の訪問活動」は、ヤクルトレディが商品をお届けしながら、一人暮らしの高齢者の安否を確認したり、話し相手になるという活動で、1972年から続けています。この活動は、福島県郡山市の一人のヤクルトレディが、誰にも看取られずに亡くなった一人暮らしの高齢者の話に胸を痛め、担当地域に暮らしている同じような高齢者に、自費で「ヤクルト」をお届けしたことが始まりです。販売会社や地域の民生委員の方々がその思いに共鳴し、自治体も動かして「愛の訪問活動」として、全国的に活動の輪が広がっていきました。

2021年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため、お届け前の検温、手指の消毒、短時間での受け渡し等、感染防止を徹底しながら、高齢者のお宅に商品をお届けし安否確認に努めました。

2022年3月現在、全国120の自治体等から要請を受け、約2,600人のヤクルトレディが約35,000人の高齢者のお宅を訪問しています。

海外では、韓国ヤクルトにおいて一人暮らしの高齢者約3万人の安否を確認する活動を継続して行っています。

■ 地域の見守り・防犯協力活動

担当地域に毎日商品をお届けしているヤクルトレディは、地域のすみずみまで目が届くことから、全国932の自治体、警察等と連携して地域の「見守り」や「安全・安心」へのお手伝いをしています。お客さま宅に異変を感じたヤクルトレディが警察署に通報し、署員がお客さまを発見・救助した等の事例もあります。2022年3月現在で、全国101社*の販売会社で組織がつくられ、地域の「安全・安心」に貢献しています。

また、中央研究所では2015年から、「ピーポ君の家」に協力しています。子どもたちが登下校時や下校後に「声かけ、ちかん、つきまとい」等の被害を受けたり、身に危険を感じたりしたときに、助けを求めることができる緊急の避難場所に指定されています。

※ ホールディングス会社傘下の販売会社を含む。

■ 障がい者支援施設への支援

各都道府県の遊技事業協同組合を通じ、福祉施設を利用する障がい者の方々へ労働機会を提供することで、社会活動への参画を支援しています。遊技場で来店客に配布するヤクルト製品に、年賀や暑中見舞い等のあいさつのシールを貼り付ける作業を依頼しています。2021年度は20道府県都72施設に、合計約74万本を依頼しました。

■ 自動販売機による社会貢献活動

ヤクルトグループでは2022年3月末時点で、日本国内に約4万2,000台の自動販売機を設置しています。

これらの自動販売機の中には、地域の皆さまや支援が必要な方々に役立っている社会貢献型自動販売機もあります。

また、すべての人にとって使いやすいユニバーサルデザインの自動販売機や、大地震等の災害時に機内の商品を無償提供する災害救援型自動販売機、防犯活動に役立つ監視カメラのついた防犯型自動販売機を設置しています。

このほかにも、キリンビバレッジ株式会社と協業して、売上金の一部を公益財団法人日本対がん協会に寄付するピンクリボン自動販売機の設置を進めており、2021年度には全国で4台を設置しました(稼働合計316台)。



ピンクリボン自動販売機

■ 災害支援活動

地域の「安全・安心」を目指すヤクルトでは、積極的に災害支援活動を行っています。

茨城工場・富士裾野工場・兵庫三木工場では、「災害時における応急給水に関する協定書」等の協定を締結しています(五霞町、裾野市、三木市)。海外においても、地震や台風等の自然災害が発生しやすい地域にも生産拠点があることから、災害発生時に速やかに支援を行うことができるよう、体制を整えています。

中央研究所では、災害発生時における避難者への生活用水の供給に関する協定を国立市と締結しています。また、国立市内にある消防署の出張所2か所において、24時間体制で防災活動を行っている消防署員に対し、大規模地震等の災害が発生した際に、中央研究所に備蓄している生活用水を供給する協定を締結しています。

■ 高齢者の見守り(中国ヤクルトグループ)

高齢者の健康を守るという考えのもと、2021年旧暦9月9日の中国重陽節(中国“敬老の日”)に、上海の3つの宅配センターのヤクルトレディが、担当地域の一人暮らし高齢者48人のお宅を訪問しました。生活・健康状況を確認し、腸内健康やプロバイオティクスの効果について紹介して、健康ギフトを渡しました。また、3か所の老人ホームで「益起楽享生活」と題した茶話会を開催し、計108人の高齢者に消化管のはたらきを紹介した後、指を使った運動を行いました。



老人ホームを訪問

健康増進・スポーツ振興

ヤクルトグループは、各種スポーツの振興と地域・社会貢献活動を積極的に行うことで、健康増進に寄与するよう努めています。

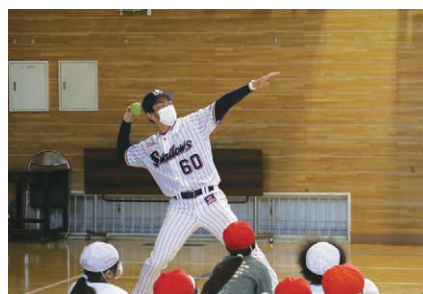
■ 野球教室

プロ野球のシーズンオフに、「東京ヤクルトスワローズ」の現役選手による野球教室*を全国で開催しています。また、NPO法人「つばめスポーツ振興協会」を2005年に設立し、東京ヤクルトスワローズOBによる野球教室*を全国で開催しています。

※ 2021年度については、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、野球教室はすべて開催を中止しました。

■ 投げ方教室

近年、小学生の運動能力の低下、特に投力の低下が問題視されています。ヤクルト球団では小学校・幼稚園からの依頼を受け、「投げ方教室」を中心とした出前授業を開催しています。2020年度以降はコロナ禍により回数は減少したものの、感染対策を徹底して開催を続けています。2021年度は29回開催し、2,712人が参加しました。2022年度(5月現在)の開催回数は前年比で倍増しており、コロナ禍以前の活動に戻ってきています。



投げ方教室

■ 陸上競技部・ラグビー部

陸上競技部は1972年に創部し、各種駅伝やマラソン大会に出場しています。また、1988年から選手と市民ランナーのふれあいの場として「ヤクルトランニング教室」*を毎年開催しています。

ラグビー部「ヤクルトレビズ」は1980年に創部し、ジャパンラグビートップイーストリーグAのリーグ戦に参加しています。また、埼玉県「戸田ラグビー祭」*や東京都内や千葉県内の小学校での「タグラグビー教室」*の実施を通じて、ラグビーの普及活動・健康増進に貢献しています。

※ 2021年度については、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、「ヤクルトランニング教室」、「戸田ラグビー祭」、「タグラグビー教室」はすべて開催を中止しました。

環境保全

■ 清掃活動

各工場では、工場周辺や近隣の河川や公園、神社等の環境美化活動を自主的に実施しています。2021年度は79回の実施、776人の参加となっています。また、地域主催で行っているグリーン活動等にも積極的に参加しています(新型コロナウイルス感染拡大防止のため地域主催活動への参加は中止としました)。

中央研究所では、所員によるグリーン活動を毎月第2木曜日に実施しています。新型コロナウイルス感染拡大防止のため実施回数は減少しましたが、少人数によるグリーン活動を実施しています。その他、子どもを対象に自然に親しむ楽しさを体験してもらう「多摩川探検隊」等、次世代育成につながる活動にも積極的に参加しています。

■ リサイクルフェア

本店ビルでは、社会貢献活動の一環として毎年「リサイクルフェア」を開催し、社員からの寄付金と書籍の売却益の全額を公益財団法人オイスカの「子供の森」計画に寄付しています。2021年度は6万9,506円を寄付しました。また、マッチングギフト(集まった寄付金に対して会社が同額を上乗せすること)として、同計画に同額を寄付しました。

貧困問題への支援

ヤクルトグループの企業理念「私たちは、生命科学の追究を基盤として、世界の人々の健康で楽しい生活づくりに貢献します。」は、事業活動そのものがSDGsの各目標への貢献に関わっています。SDGsの目標の一つでもある貧困への対応は、当社グループにとっても重要な課題と認識しています。

脆弱な立場にある人々に対して、当社商品の提供や、支援活動を通じて、「誰一人取り残さない」健康な生活づくりを目指し、課題解決への貢献に取り組んでいきます。

■ 高齢者の貧困に対する支援(ドイツヤクルト)

ドイツヤクルトは、2020年2月から、デュッセルドルフで貧困に苦しむ高齢者をケアする地域コミュニティ「ヘルツヴェルク」を支援しています。「ヤクルト」の寄贈はもちろん、活動への理解を促進するため、ヘルツヴェルクのロゴを記載したクリスマスカードを作成、カード1枚の送付につき、ヤクルトは2ユーロをヘルツヴェルクに寄付しました。



ヘルツヴェルクのロゴを記載したクリスマスカード

■ 貧困家庭の児童を支援(マレーシアヤクルト)

マレーシアヤクルトでは、6つの小学校において、貧困家庭の児童30人を対象に生活必需品を寄贈するとともに「ヤクルト」を提供しました。また、孤児院、洪水被害者、貧困家庭への支援活動として、2021年度は計11,650本の「ヤクルト」を提供しました。



孤児院への「ヤクルト」の提供

■ 重症疾患の子どもたちを支援(広州ヤクルト)

広州ヤクルトでは、広州市で病気の児童を支援する団体を通じて、計11か所の病院に入院している560人以上の重症疾患の児童に、生活用品を寄贈するとともに「ヤクルト」を提供しました。また、広州ヤクルトの社員43人が、病児用ウィッグのために頭髪を寄贈しました。

■ 「朝食1人前」(朝ごはん活動)を支援(中国ヤクルト)

中国ヤクルトは、同国のメディアグループ「第一財經」が実施する山間部の貧困家庭の子どもたちに朝食を提供する公益活動「朝食1人前」(朝ごはん活動)に参加しています。この活動は、参加する企業が特定の日の朝食代を寄付するもので、中国ヤクルトは、2013年から毎年5月29日の世界腸健康デーに1万元の協賛を続けています。



マテリアリティ

サプライチェーンマネジメント

■ ヤクルトのアプローチ

私たちは企業市民としてすべての企業活動において法令遵守、人権尊重、環境への配慮、情報管理といった社会的責任を果たすことが求められています。

サステナビリティ・CSR活動のなかでも「CSR調達推進」は、健康に役立つ商品の安定的な生産・販売や、持続可能な社会づくりに向けた重要テーマとして位置づけています。

ヤクルトグループのお取引先さまと一体となって取り組む課題であり、積極的なコミュニケーションを通じた協働により、サプライチェーン全体で社会・環境に与える影響への配慮やリスクを軽減し、社会の持続可能性を高めていきます。

■ リスクと機会

リスク	機会
● 取引先における人権侵害（強制労働、児童労働等）による信用低下 ● 取引先への不公平な差別、取引先との贈収賄による信用低下 ● BCP対応の不備による有事における事業の中断 ● 環境規制強化、水資源枯渇、生物多様性破壊等による事業の中断	● CSR調達推進による信頼性向上 ● 取引先とのパートナーシップによる安定供給、生産効率向上 ● 安全で働きやすい職場づくりによる生産性向上 ● 省エネルギー、水使用効率向上、廃棄物削減等によるコスト競争力強化

■ 方針・ガイドライン・目標

- ヤクルト倫理綱領・行動規準（2. 社会的規範の遵守）
- CSR調達方針
- サプライヤーCSRガイドライン
- ヤクルト本社グリーン調達基本方針

■ 行動目標と実績

行動目標	実績
● CSR調達の継続実施	▶ サプライヤーCSRガイドラインの策定 ▶ サプライヤーを対象に「CSR調達アンケート」を実施 ▶ 当社の実務担当者を対象に「CSR調達研修会」を実施（計2回） ▶ 海外事業所および当社海外事業所所管部署を対象に「CSR調達研修会」を実施 ▶ 「サプライヤー向けCSR調達方針説明会」を開催

■ 課題と対策

昨今、気候変動、水、生物多様性、人権といった環境や社会に関連するグローバル課題の解決に向けて、企業がサプライチェーン全体で社会的責任を果たすことを強く求められるようになってきました。

ヤクルトグループでも、サプライチェーンマネジメントをマテリアリティに特定し、CSR調達を推進するとともに、人権方針の策定や人権デュー・ディリジェンスの取り組みを進めています。しかし、社会からの要請に応えるためには、グループ従事者の理解促進と取り組みのスピードアップに努める必要があります。CSR調達の推進体制を強化するとともに、グループ従事者への意識啓発・教育を推進し、課題解決を図っていきます。

担当役員メッセージ



取締役 専務執行役員
生産本部長

土井 明文

世界の動向を注視し、変化に対応する

2021年11月にイギリスのグラスゴーで開催されたCOP26*では「グラスゴー気候合意」や「森林・土地利用に関するグラスゴー・リーダーズ宣言」等が策定され、気候変動対策や生物多様性の保全に向け、企業にはサプライチェーンにおける温室効果ガス削減や森林保全に向けたアクションが求められることになりました。

また、国際情勢の混乱による原材料価格の高騰や、急激な円高等調達に関する課題も拡大しています。現在ほどサプライチェーンに注目・期待が集まり、サプライチェーンがもたらす社会への影響を実感することはなかったのではないかと思います。

私どもも今一度、ヤクルトグループの「サプライチェーンマネジメント」のあり方を見つめ直し、環境・社会の持続可能性を本質的に高めることで、サプライチェーンおよびヤクルト事業の強靱化を図っていきます。

※ 国連気候変動枠組条約第26回締約国会議

サプライチェーン全体で環境・社会の持続可能性を高める

バリューチェーン環境負荷ゼロ経営を掲げる「ヤクルトグループ環境ビジョン」の実現に向けた施策の一つとして、国内乳製品および医薬品の生産拠点すべての購入電力を2022年4月から再生可能エネルギーに転換しました。化粧品工場も同年7月に再生可能エネルギーに切り替え、乳製品、医薬品、化粧品の国内工場すべてで切り替えを完了しました。これにより、年間約34,800tの温室効果ガス排出量削減につながります。

今後も環境負荷低減に向けたアクションを検討・実行していく所存ですが、当社グループが目指す温室効果ガス排出量ネットゼロは、サプライヤーの皆さまとの協働なくして達成することはできません。また、サプライチェーンにおける強制労働、児童労働、差別、非人道的扱い等の人権課題も解決すべき重要なテーマであり、これらの諸問題に対処していくためにも、CSR調達アンケートやサプライヤーCSRガイドラインを用いたサプライヤーの皆さまとのコミュニケーションが大変重要と考えています。

2021年10月にはサプライヤーの皆さまを対象にCSR調達方針説明会を開催し、合計158社からおよそ400人の方々にご参加いただきました。当社CSR調達方針やガイドライン等について改めてご説明し、サプライヤーの皆さまと課題認識の共有や課題解決に向けた取り組みを確認する大変有意義な機会となりました。

サプライチェーンマネジメントのさらなる推進を図る

今後もCSR調達に関する自社の取り組みレベルを向上させつつ、サプライヤーの皆さまとともにサステナビリティを向上させるアプローチを実施します。具体的には、国内外のサプライヤーの皆さまへのCSR調達アンケートの展開、国際プラットフォームの活用、原材料の調達目標策定等の具体的なアクションを検討・実行していきます。これらの取り組みを通して、グローバルに事業を展開する企業グループとして、持続可能なサプライチェーンの構築に向け、社会の要請に応えてまいりたいと思います。

取引先との健全なつながり

企業理念をグループ全体で恒久的に実現していくためには、健全な組織運営や公正な事業慣行の推進が極めて重要です。

そのため、ヤクルトグループは、事業活動を行う国および地域の腐敗防止に関する法令、ガイドライン、指針等の遵守を前提として、グループにおけるコンプライアンスの規範である「ヤクルト倫理綱領・行動規準」に基づき腐敗防止方針を策定しています。

「ヤクルト倫理綱領・行動規準」においては、贈答・接待の自粛を掲げており、国内・海外、直接・間接を問わず、社会通念、常識の枠を超える贈答・接待を取引先や関係者から受けること、また、取引先や関係者およびお客さまに対して提供することを禁止しています。海外各事業所では贈賄防止に関するガイドラインや規程を策定し、それを遵守した企業活動を行っています。

私たちは、違法行為はもちろん、不当な手段によって利益を得たり、取引先に対して不当な負担を負わせたりすることなく公正・透明で自由な競争と適正な取引を行います。

■ 販売会社との共存共栄

ヤクルトグループには販売会社が101社*あり、お客さまとの接点における重要な役割を担っています。本社と販売会社とが果たすべき「役割と責任」について確認し、相互に納得したうえで、契約に基づいた事業活動を推進しています。

本社は健康づくりに役立つ機能性の高い商品の提供と広報・広告展開を、販売会社は商品の販売とともにお客さまや地域の方々の健康課題解決のお役に立てるような活動を推進することで、健康社会の実現と相互繁栄を目指してヤクルトグループ全体で取り組んでいます。

※ 2022年3月現在

■ 下請法の遵守

当社では、下請代金支払遅延等防止法（下請法）遵守のさらなる徹底を図るため、1997年に下請取引を行う部署の実務担当者向けに「下請法遵守マニュアル」を制作しました（2016年改定）。適宜、研修会等を実施しています。

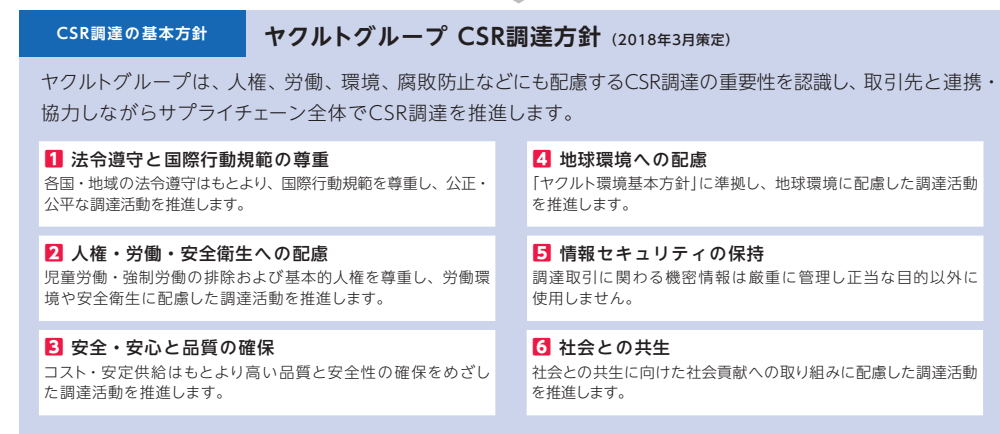
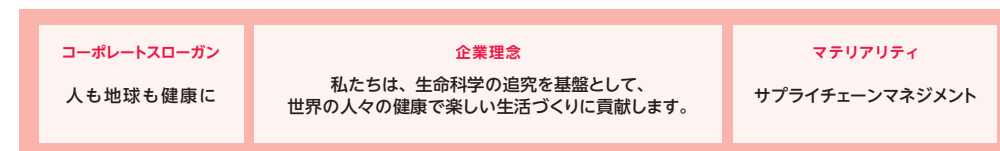
関連情報 ▶ P.90 コンプライアンス ▶ 腐敗防止の取り組み ▶▶▶

CSR調達推進

■ CSR調達方針

ヤクルトグループは、人権、労働、環境、腐敗防止等にも配慮するCSR調達の重要性を認識し、CSR調達方針のもと、取引先と連携・協力しながらサプライチェーン全体でCSR調達を推進しています。また、「サプライチェーンマネジメント」を当社グループのマテリアリティとして特定しており、「CSR調達の推進」は、健康に役立つ商品の責任ある生産・販売や、持続可能な社会づくりに貢献するため、「ヤクルトCSR行動計画」の重要テーマとして位置づけています。

ヤクルトグループのCSR調達の目指す姿



サプライヤーの皆さまへのお願いごと

ヤクルトグループ サプライヤーCSRガイドライン

環境・社会に与える影響への配慮やリスクの軽減によりサプライチェーン全体で社会の持続可能性を高めます。

■ サプライヤーCSRガイドライン

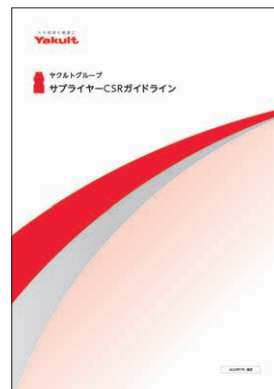
CSR調達方針に基づき、ヤクルトグループにおいて実効性をもってCSR調達を推進し、持続可能な社会づくりに貢献するため、2020年7月に「ヤクルトグループ サプライヤーCSRガイドライン」を策定しました。当ガイドラインは、新規取引を開始する場合を含めた国内外の取引先に対して、責任ある調達活動に関する依頼事項をまとめたものです。

当ガイドライン記載の依頼事項については、アンケートや監査等を通じて取り組み状況を確認し、問題が確認された際には改善に向け適切な対応を行います。

当ガイドラインを用いながら、ヤクルトグループ一体となってCSR調達を推進していきます。

WEB ▶ ヤクルトグループ サプライヤー CSRガイドライン ▶▶▶

https://www.yakult.co.jp/csr/policy/pdf/supplier_csr_guidelines.pdf



お取引先へのご依頼事項(要約)

1. 各国・地域の法令遵守はもとより、国際行動規範を尊重し、公正・公平な企業活動を行い、またそのための体制を整備する。
2. 世界人権宣言等の国際的な人権の原則を遵守し、安全衛生に配慮した公平で適切な労働環境を整備する。
3. 高い品質と安全性の確保のための仕組みを構築する。
4. 環境負荷低減に向けた管理体制の構築、気候変動対応、生物多様性の保全、汚染防止、適切な廃棄物管理と資源の有効利用を行う。
5. 機密情報を厳重に管理する。
6. 社会との共生と、持続可能な社会づくりのための活動を行う。

■ 取引先の評価と連携

CSR調達方針に基づき、環境、人権、労働安全衛生、腐敗防止等のリスクが高いサプライヤーを特定するため、「CSR調達アンケート」の実施によるサプライヤーのリスクアセスメントを実施しています。当リスク評価については年1回の頻度で実施することとしており、2021年度は6月に製造に関する調達額構成比上位90%を占める取引先等の合計124社に対して実施しました。

CSR調達アンケート実施取引先の選定基準

調達額基準	ヤクルト本社の製造に関する調達額構成比上位 90%以上の取引先 (前年対象とした取引先は継続的に対象とする)
その他の定性的な選定基準 (右記基準を参考にアンケートでのリスク把握が必要と思われる取引先)	● 主要原材料(乳製品、砂糖)およびリスクの高い原材料(パーム油、大豆、紙・パルプ)の調達先 ● サプライチェーン上のCSRリスクが高いと思われる調達先 ● 継続的に取引が想定される取引先 ● 代替となる取引先がない調達先(依存度が高い取引先)

当アンケート活動を通じて、サプライヤーのCSR調達の取り組み状況を把握し、また、「CSR調達方針」「サプライヤーCSRガイドライン」への理解と協力を取引先に求めています。

アンケート結果は回答各社にフィードバックしており、CSRの意識を高め、CSR調達に関わる取り組みの改善を促しています。

当調査によりリスクが高いと特定されたサプライヤーに対しては、当社CSR調達の取り組みを説明する資料を配付し、サプライチェーンマネジメントに関する情報提供やサステナビリティの取り組みの必要性についての意識啓発等、能力向上を目的とした支援活動に取り組んでいます。

また、法令違反等の問題が確認された企業については、サプライヤー管理簿を作成し、個別のヒアリング等により対応状況を確認したうえで改善に向けた取り組みを要請し、是正対応の報告を受けています。

今後も、サプライチェーンにおけるリスク評価を継続的に実施しながら、現地訪問によるサプライヤー監査等の実施も視野に入れて、サプライチェーン全体での持続可能性の向上に取り組んでいきます。

・ サプライヤーの行動規範遵守(中国ヤクルトグループ)

中国ヤクルトグループの3工場(上海、無錫、天津)では、同グループの規定に従い、贈収賄等の不正を防止するため、取引のあるすべてのサプライヤーに対し「サプライヤー承諾書」への署名・捺印を依頼、全サプライヤーがこれに応じました。今後も不正防止に努めていきます。

CSR調達アンケートの内容と回答結果(2021年7月) 対象：ヤクルト本社の乳製品、清涼飲料、化粧品、医薬品部門の原則一次取引先 回答数：122社(回答率98%)

項目	設問数	主な設問 (例)	平均 得点率 (%)※	回答割合 (%)			
				レベル3 「対応している」と 回答	レベル2 「対応予定」 と回答	レベル1 「対応していない」と 回答	N/A
1. CSRに関わる コーポレートガバナンス	6	CSR全般に関するビジョン、長期目標、重点領域等を設定 していますか。	91.8	80.8	14.5	4.7	0.0
2. 人権	4	直近1年間でハラスメントや差別、外国人技能実習生の労働 問題等の人権に関する問題がありましたか。	94.9	87.4	10.0	2.6	0.0
3. 労働	11	労働時間、休暇、有給休暇等の公正な適用に関する取り組 みはありますか。	97.8	95.0	3.5	1.6	0.0
4. 環境	11	CO ₂ に代表される温室効果ガスの排出量削減やエネルギーの効 率的な利用に関する取り組みはありますか。	91.0	82.0	8.6	8.9	0.6
5. 公正な企業活動	11	事業活動を行う国内外の現地行政や公務員との適切な関係 (贈収賄の禁止等)の構築に関する規定、または取り組みは ありますか。	95.1	87.1	6.8	3.5	2.6
6. 品質・安全性	6	製品・サービスの品質・安全性に関する方針・ガイドライン に沿った自社の方針と推進体制はありますか。	97.5	86.0	1.5	2.8	9.6
7. 情報セキュリティ	6	個人データおよびプライバシー保護に関する仕組み、または 取り組みはありますか。	97.2	93.6	4.6	1.8	0.0
8. サプライチェーン	4	取引先への現地調査等、サプライチェーンにCSR活動の推 進を促す取り組みはありますか。	92.3	82.9	11.6	5.5	0.0
9. 地域社会との共生	2	生産プロセスや製品・サービス操業による、環境・社会への 負荷を減らすための取り組みはありますか。	94.7	89.0	6.5	4.5	0.0
合計	61		94.7	87.3	7.1	4.1	1.5

スコアごとの取引先数

平均得点率	取引先数
90%以上	97社
80%以上90%未満	17社
70%以上80%未満	6社
70%未満	0社
回答不備	4社
合計	124社

※ 対応している：3点、現状対応していない
が対応予定：2点、対応していない：1点
を基本とし、各項目の得点率を算出
※ 回答内容に応じて、具体的内容を確認す
るための追加質問も実施

■ サプライヤーとのコミュニケーション(取引先説明会)

CSR調達は、取引先の事業活動にも大きく資する取り組みであると認識しており、ヤクルトグループは取引先との積極的なコミュニケーションを通じた協働により、サプライチェーン全体で社会・環境に与える影響への配慮やリスクの軽減を行い、社会の持続可能性を高めていくことを目指します。

原材料サプライヤー、製造委託先等の主要なビジネスパートナーに対しては、CSR調達方針の説明やアンケートを行い、方針の浸透および実践を図っています。

2019年3月にはすべての生産委託先(19社)を対象とした全体説明会を開催し、当方針への理解と協力を求めました。人権、労働、環境、腐敗防止に関わる社会課題や具体的事例の共有も行い、社会・環境に与える影響への配慮やリスクの軽減に向け、社会の持続可能性を高める

CSR調達をサプライチェーン全体で推進していくことを共有しています。

2021年10月には、サプライヤーに当社のCSR調達方針ならびに活動への理解促進を目的として「サプライヤー向けCSR調達方針説明会」を初めて開催しました。オンラインで実施した説明会には、当社に原材料を供給しているサプライヤーおよび購買先の158社から約400人が参加しました。また、当社内の関連部署からは、約110人が参加しました。

当日は、当社担当役員による開会のあいさつに続き、CSR調達に関する有識者として株式会社イースクエア代表取締役社長・本木啓生氏による、持続可能な調達に関連する、環境・社会課題やリスク・機会等の講義が行われました。その後、当社CSR推進室長から、ヤクルトグループのCSRに関する各種方針やグループが目指すCSR調達活動等を説明しました。サプライヤーへの具体的な要請事項として、「脱炭素社会の実現に向けたGHG排出量削減の長期目標」や「森林破壊の問題を考慮した方針・ガイドライン」の策定、「動物福祉関連の仕組みや取り組み」の実施を新たに加えたことを伝えました。最後に、参加者との質疑応答を通じて、相互のコミュニケーションを行いました。

説明会参加者からは「ヤクルトの方針や取り組みについて理解できた」「CSR調達に関して理解が深まった」「今後の取り組みに役立った」等の声が多数寄せられました。説明会の模様は録画して、一定期間閲覧できるようにし、共有を図りました。

取引先説明会を通じて、サプライヤーにCSR調達に関する共通の課題認識を持っていただき、協働してCSR調達活動を実効的に推進していきます。

■ 社内におけるCSR調達の意識啓発

原材料調達や製造委託に関わる社員に対して、CSR調達方針の趣旨や、持続可能な社会構築に向けた責任ある調達活動について、情報提供および教育を実施しています。

2021年度は、ヤクルトグループの海外事業所におけるCSR調達推進責任者および担当者、さらにヤクルト本社の国際事業統括部署の役員および従業員の合計72人に対して、持続可能な調達に関する研修を実施しました。

2022年度からは、海外事業所においてもCSR調達アンケートや責任ある調達のための国際情報共有プラットフォームである「Sedex」を活用したリスク把握を実施し、ヤクルトグループでの持続可能な調達活動を推進していきます。



CSR調達推進会議

CSR調達の意識啓発活動の実施状況

年度	活動名および対象者	主な内容
2018	「CSR調達の推進に向けた勉強会」 7回 対象：調達関係部署長および担当課長(計35人)	外部講師を招いてCSR調達方針とサプライチェーンマネジメントに関する意識啓発や教育を実施
2019	「CSR調達推進会議」 対象：調達関係部署長および担当課長	持続可能なサプライチェーンマネジメント構築に向けた各種施策の立案や実現を推進
2020	「CSR調達研修会」2回 対象：開発・調達に携わる実務担当者	外部有識者による講義やグループ討議を通じて、人権、労働、環境、腐敗防止に関わる社会課題や具体的事例の共有、当社CSR調達に関わるリスクと機会、原材料等に関わるトレーサビリティや国際認証制度の必要性等を学ぶ
2021	「CSR調達研修会」 対象：海外事業所、本社の海外事業所所管部署の役員および社員	海外事業所におけるCSR調達の推進責任者および推進担当者に対して、サステナビリティに関する基礎知識やCSR調達の具体的方法等を共有 海外事業所を所管する部署の役員および社員にも同様の研修を実施

■ グリーン調達の推進

「ヤクルト本社グリーン調達基本方針」では、事業活動に使用する原材料、資機材・設備および部材や梱包材を対象にグリーン調達方針を定めています。各事業所では、この基本方針に基づき、取引先の協力のもと地球環境の保全、環境負荷の低減、循環型社会の構築への寄与等を目的とした調達に努めています。

2021年度グリーン購入率：

65.0%

(本店、研究所、本社工場)

ヤクルト本社グリーン調達基本方針

ヤクルト本社の全事業所は、事業活動に使用する物品について、地球環境の保全、環境負荷の低減、循環型社会の構築への寄与等に配慮した調達に努めることとし、下記の基本方針を定める。

適用対象 生産・販売・事務・研究

- 基本方針**
1. 環境や人の健康に被害を及ぼす恐れのあるものは避ける。
 2. 省資源、省エネルギーに配慮したものとする。
 3. 梱包材は再生材料の使用比率の高いものであること。
 4. 梱包材は再使用が可能で、その回数が多くなることを配慮したものとする。
 5. 梱包材は廃棄処分しなければならない部分ができるだけ少なく、かつ処理・処分が容易なものであること。
 6. 環境マネジメントシステムの構築、環境情報の開示、当社の環境保全活動に協力的等、環境保全に積極的な事業者により製造、販売、搬入されるものであること。

策定 2001年3月5日

ヤクルト本社グリーン調達基本方針は以下URLからご確認ください。

WEB https://www.yakult.co.jp/csr/download/pdf/2022_green_policy.pdf

関連情報 ▶ P.42 商品への国際認証紙の採用(生物多様性に関わる認証制度への参加) ▶▶▶

■ 原材料の安定調達のために

● 食品(乳製品・清涼飲料等)の安定調達

乳製品原材料の安定調達のために、主要原材料は、複数社からの購買を推進するとともに、各原材料の適正な在庫管理を行っています。

複数のメーカーから調達することで、調達リスクを分散しており、また、各製品の販売傾向や原材料調達のリードタイム等を考慮し、適切な在庫管理を行っています。なお、一部原材料においては、取引先と年間数量確保の契約を締結しています。

これらの対応によって、通常時だけでなく災害発生時も、安定して原材料を調達できるようにしています。

● 医薬品の安定調達

最終製品(製剤)の安定供給のために、各製剤の状況に合わせて、原薬製造所の複数化を行うとともに、適切な需要予測に基づいて在庫の量を調節することでリスク軽減を図っています。また、医薬品医療機器等法関連法令に基づき、原薬製造所との品質協定を締結することで、適切な品質の原薬の安定供給に努めています。

● 化粧品の安定調達

化粧品固有の原材料や複数製品の共通原材料について調達先を複数化し、代替ルートを検討することで不測の事態に備えています。また、商品は一定量を備蓄しています。さらに、常日頃から取引先とは円滑なコミュニケーションを心がけ、誠実な調達を実施し、信頼関係を構築することによりトラブルの未然防止と供給不安解消を図っています。

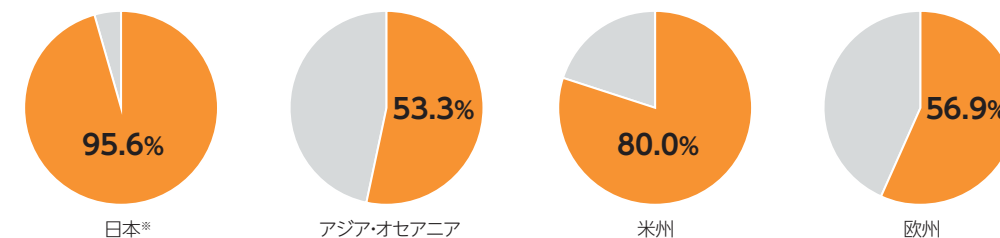
■ 現地雇用・調達に関する基本的な考え方

ヤクルトは、事業を行う国や地域の持続可能な発展に貢献するために、現地雇用や現地調達が重要な役割を果たすというISO 26000等の考え方に賛同しており、現地生産・現地販売を基本とする「現地主義」でグローバル事業を展開しています。原材料は、当社の定める品質や安全性の基準をクリアし、安定的に調達できるものを選定しています。

現在、海外29の事業所を中心に、日本を含む40の国と地域で事業を展開、地域に根差した生産・販売の拠点として事業所や工場を設け、現地社員を積極的に採用しています。当社は、今後もこの「現地主義」の考え方に基づいた事業活動により、現地経済や地域社会への貢献に取り組み、地域の方々のすこやかな毎日と社会への貢献を目指します。

関連情報 ▶ P.83 上級管理職の現地採用(ヨーロッパヤクルト) ▶▶▶

原材料の地元調達比率(2021年度)



* 乳製品原材料における実績

※ 海外から輸入し、国内で最終加工している原材料は、国内調達として集計

人権

人権方針

ヤクルトグループは「私たちは、生命科学の追究を基盤として、世界の人々の健康で楽しい生活づくりに貢献します。」という理念に基づきグローバルに事業展開しています。その理念を実現するためには、世界中の人権が守られ、尊重される社会の構築が極めて重要です。

私たちは、事業を行う過程やバリューチェーンにおいて、直接または間接的に人権に影響を及ぼす可能性があることを認識し、事業に関わるすべての人々の人権を尊重するため、2021年度は、4月に取締役会での審議・承認を経て、「ヤクルトグループ人権方針」を策定しました。当方針において、人権のグローバル基準である国連「ビジネスと人権に関する指導原則」(以下、国連指導原則)を人権尊重の枠組みとして取り組みを推進することを明確化しており、「人権デュー・ディリジェンス」(以下、人権DD)の仕組みを構築し、実践していきます。

人権推進体制

当方針に基づいた人権活動を推進するにあたって、ヤクルト本社取締役である経営サポート本部長を統括責任者とし、当方針の遵守状況について定期的に監督しています。また、具体的な取り組み内容については、取締役である経営サポート本部長を委員長とするCSR推進委員会等で審議、検討しています。人権に関する重要事項については取締役会に報告します。

人権デュー・ディリジェンス

ヤクルトグループは、予防的アプローチですべての人権が尊重される責任あるバリューチェーンを構築することを目指し、人権DDの仕組みを構築し、実践します。人権DDを通じて、ヤクルトグループが社会に与える人権への負の影響を予防的に把握し、未然防止および軽減を図ります。2021年度は、関連部署で構成される「人権DD検討会議」を立ちあげ、人権DDに関して情報収集・情報共有するとともに、ヤクルトグループにおける重要な人権課題を整理しました。

ヤクルトグループ人権方針

ヤクルトグループは「私たちは、生命科学の追究を基盤として、世界の人々の健康で楽しい生活づくりに貢献します」という理念に基づきグローバルに事業展開しており、その理念の実現のためには、世界中の人権が守られ、尊重される社会の実現がきわめて重要です。

私たちは、事業を行う過程やバリューチェーンにおいて、直接または間接的に人権に影響を及ぼす可能性があることを認識し、事業に関わるすべての人々の人権を尊重するため、「ヤクルトグループ人権方針」(以下、当方針)をここに定め、人権尊重の取り組みを推進し、継続的な改善を実行しながら、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

ヤクルトグループは、国連「ビジネスと人権に関する指導原則」を人権尊重の枠組みとしてとらえ、事業活動遂行において、下記の国際的な原則を支持し、尊重します。

- 「国際人権章典」(「世界人権宣言」、「市民のおよび政治的権利に関する国際規約」、「経済的、社会的および文化的権利に関する国際規約」)
- 国際労働機関(ILO)「多国籍企業宣言」「労働における基本的原則及び権利に関するILO宣言」
- 経済協力開発機構(OECD)「多国籍企業行動指針」
- 「子どもの権利とビジネス原則」(ユニセフ、国連グローバル・コンパクト、セーブ・ザ・チルドレン共同策定)

ヤクルトグループは、グローバルにビジネス展開しており、各国の法規制に基づいて事業活動を行っています。当該国の法律と国際的な人権規範が異なる場合、私たちはより高い基準に従います。相反する場合、国際的に認められた人権を最大限尊重する方法を追求します。

ヤクルトグループ人権方針は以下の項目について記載しています。

1. 適用範囲
2. 人権尊重の責任
3. 推進体制の確立
4. 人権デュー・ディリジェンス
5. 是正
6. 情報開示
7. ステークホルダーとの対話・協議
8. 教育・研修
9. 事業活動に関わる人権課題

当方針は、株式会社ヤクルト本社の取締役会の承認を得ており、代表取締役社長により署名されています。

策定：2021年4月27日

株式会社ヤクルト本社
代表取締役社長

成田 裕

ヤクルトグループ人権方針全文は以下URLからご確認ください。

 https://www.yakult.co.jp/csr/social/human_rights/index.html

ヤクルトグループの14の重要な人権課題

	重要な人権課題	ステークホルダー
1	強制労働・人身取引	従業員(自社)
2	児童労働	従業員(自社)
3	差別	従業員(自社)
4	非人道的な扱い	従業員(自社)
5	結社の自由・団体交渉権	従業員(自社)
6	労働時間	従業員(自社)
7	賃金	従業員(自社)
8	労働安全衛生	従業員(自社)
9	サプライチェーンの人権課題	従業員(サプライチェーン)
10	周辺住民の健康	地域社会
11	水へのアクセス・衛生	地域社会
12	倫理的・責任あるマーケティング	消費者
13	健康と安全	消費者
14	プライバシーに対する権利	従業員・地域社会・臨床試験参加者等

そのうえで対応策および具体的な実行計画の策定に向けた検討を進め、中長期的なロードマップおよび2022年度の行動計画を策定しました。2022年度から当行動計画に基づいて、ヤクルトグループで人権DDを推進していきます。

■ 人権DD推進会議

2021年度は、関連部署で構成される「人権DD検討会議」を立ち上げ、人権DDに関して情報収集・情報共有するとともに、ヤクルトグループにおける人権課題を整理したうえで対応策および具体的な実行計画の策定に向けた検討を進め、中長期的なロードマップおよび2022年度の行動計画を策定しました。

2022年度は、検討組織を「人権DD推進会議」へと名称を変更し、組織横断的な人権DDの推進体制として明確化したうえで、行動計画に即して、ヤクルトグループで人権DDを推進していきます。

人権DD推進会議

各CSR推進委員会事務局※

コンプライアンス
推進チーム国際業務部
(海外事業所所管部署)

※ 中央研究所、開発、工場、流通、本店

広告宣伝活動における人権への配慮

責任ある広告宣伝活動のためにヤクルトグループ広告方針を策定しています。当方針を上位概念とし、子どもを含む人権への配慮に取り組んでいます。

■ 差別的表現の排除と著作権・肖像権等の権利保護

人種、民族、国籍、出身地、言語、性、年齢、職業、学歴、身体的特徴、病気、思想信条等について、誹謗中傷や差別的な表現を行わないよう意識して制作しています。また、第三者の著作権・肖像権等を侵害しないように、必ず事前に第三者の許諾を取り、広告展開を行っています。

■ 広告における子どもへの配慮

子どもの権利の尊重・推進の観点から、子どもに負の影響を与えたり、子どもの知識・経験不足、好奇心、想像力、発達特性を利用した不適切な広告やコミュニケーションは行いません。また、子どもを起用した広告を制作する際は、子どもの人権を侵害しないように配慮し、子どもの安全や健康を第一に考え、撮影・制作を行っています。

関連情報 ▶ P.73 顧客満足: 誠実で責任ある広告宣伝活動 ▶▶▶

社員の人権の保護と意識向上のために

■ 社員相談窓口

本社では、内部相談窓口(健康管理室)および外部相談窓口を設置し、社員からのメンタルヘルス、ハラスメント等についての相談体制を充実させています。特に、外部相談窓口については、メール・電話による相談に加えて面談カウンセリングを実施することで、相談体制のさらなる充実を図っています。

対象者も、社員本人だけでなく同居する家族まで範囲を広げ、社内の悩みはもちろん、プライベートな悩みまで相談することが可能となっています。

■ 人権教育

人権に関する教育は随時実施しており、たとえば、新入社員には入社時に「人権問題」と題した研修を実施しています。研修の中では人権、ハラスメントに関する基本的な知識について講義し、日常的な思い込みからくる差別や偏見等、特に「無意識に」人権を侵してしまうリスクについての理解を深める等、自らが加害者にも被害者にもならないよう考え方の徹底を図っています。

2021年度は、コンプライアンス担当者を対象とした研修会(8回)を実施し、ハラスメントに関する基本的な知識の習得を図るとともに、注意喚起等を行いました。

コロナ禍における人権への配慮

■ 労働管理体制の変更にもなう配慮

在宅勤務においても従来の考えに基づき、不要不急の残業は行わず、必要な残業については事前に上長に了解を得たうえで行うこととしています。よりいっそう上司と部下でコミュニケーションを取り合うことで、正確な業務時間の把握に努めています。

■ 国内外生産拠点における配慮

生産拠点については、「安全・安心」な商品を、安定的に供給することを第一としています。そのため、製造を担当している社員については、出社を原則としながら、感染防止策の徹底および感染者や感染が疑わしい社員が発生した際のルールの徹底を図っています。

■ 感染者の人権の保護

新型コロナウイルスを含む各種感染症の情報の取り扱いについては、十分注意し、感染者のプライバシー等に配慮するとともに、安易に開示、拡散しないよう管理しています。また、感染者や感染が疑わしい社員が不利益を被ったり不信感を抱くことがないよう、「誰もが感染するリスクがある」という意識づけを行っています。

ハラスメントの防止

「ヤクルト倫理綱領・行動規準」において、パワーハラスメント(パワハラ)、セクシュアルハラスメント(セクハラ)をはじめとした、あらゆるハラスメントの禁止を明記しています。

ハラスメント行為は、被害者の心身の健康状態の悪化に直結しかねないものであり、また、従事者の働く意欲を阻害し、職場の秩序を乱す等、職場環境を悪化させる原因となります。さらには訴訟による直接・間接的損害や企業のイメージダウン等の恐れがあると認識し、その防止を徹底しています。

■ コンプライアンス研修

いじめやハラスメントの防止のための具体的な取り組みとして、社員の職責や役割に応じて階層別にコンプライアンス研修を実施しています。特に管理職に対しては、裁判例をもとに事例研究を交えて実施しており、適切な対応をとるよう推進しています。

関連情報 ▶ P.91 コンプライアンス啓発活動 ▶▶▶

■ 「コンプライアンスかわら版」による啓発

定期的にパワハラやセクハラ等をテーマとして取りあげて啓発を図っています。

関連情報 ▶ P.91 「コンプライアンスかわら版」▶▶▶

■ 相談窓口とハラスメント発生時の対応

ハラスメントを含めたコンプライアンス違反に関する相談窓口として、各部署・事業所およびヤクルトグループ各社においてコンプライアンス担当者を設置しています。

ハラスメント行為の疑いがある場合には、プライバシーの保護に留意しながら対応するとともに、その事実が認められた場合は、加害者に対して厳正な処分を行います。

■ サプライヤーへの対応

「ヤクルトグループCSR調達方針」に基づき、サプライヤーに対してもハラスメント行為の防止を徹底しています。

関連情報 ▶ P.58 サプライチェーンマネジメント ▶ CSR調達の推進 ▶▶▶

■ ハラスメント委員会の設置

インドヤクルトでは、インド当局の法令に基づき、幹部社員および外部の法律専門家の7人で構成するセクシュアルハラスメント委員会を設置しています。2021年は定例会を2回開催し、職場環境の改善を推進しています。

各国・地域で人権や固有の文化を尊重

グローバルに事業を展開するヤクルトグループでは、各国・地域の法令を遵守し、固有の文化や宗教にも配慮しながら、人権の尊重を目指して取り組みを進めています。

■ 日本の取り組み

人権への正しい理解は社会人の基本です。入社直後に実施する新入社員研修において、人種・性別・年齢・国籍等の違いにより価値観が異なること、それぞれの価値観を受容することの大切さはもちろん、価値観の多様性を事業に活用することの重要性を伝えています。

■ ハラル認証の取得(海外)

イスラム教徒の人々にも安心して飲用していただくため、海外工場8か所でハラル認証を取得し、ハラル認証マークを製品に表示して販売しています。



ハラル認証マーク

採用における人権配慮

現在、日本を含む40の国と地域に進出し、現地雇用も実施しているヤクルトでは、出身地や国籍で社員を区別することはありません。「年齢・性別・国籍・学歴を問わず、能力・意欲・適性を踏まえた最適な人員配置の推進」を基本的な考え方とした採用を行っています。

■ 海外の取り組み

・アメリカにおける取り組み(アメリカヤクルト)

従業員採用時の「してもよい質問、してはいけない質問」リストを作成し、宗教や出身地等業務上必要のない質問を禁止し、差別的な感覚を持たないように意識づけを行っています。

面接時にしてもよい質問、してはいけない質問(抜粋)

してもよい質問	項目	してはいけない質問
名前	名前	旧姓
住所	住所	賃貸か持ち家か
「アメリカで合法的に就業できる証明をお持ちですか?」	出生地・市民権	応募者および応募者の両親、親戚、配偶者の出生地に関する質問 「あなたはアメリカ市民ですか?」
仕事に関する英語以外の言語能力(読み、書き、会話)	NATIONAL ORIGIN (民族的出身)	応募者および応募者の両親、親戚、配偶者の国籍、部族、先祖、民族的出身、家系、血統に関する質問 「あなたの母国語はなんですか?」 「ご家族と英語以外の言語を話しますか?」
家族、親戚と一緒に働くことを制限する会社のポリシーの陳述	年齢、性別、婚姻関係、家族の有無	年齢、性別、婚姻関係、子ども、配偶者の質問／妊娠、出産、将来の妊娠の可能性の質問 「結婚する予定はありますか?」
就業時間、日程、シフトについての質問 「日曜日に仕事をすることが可能ですか?」	宗教	宗教についての質問／宗教行事の日程を聞くこと

■ 日本の取り組み

日本においてもアメリカでの取り組みと同様に、採用面接において、宗教・思想等に関する質問はしないよう、面接を担当する社員に人権配慮の考え方を共有しています。

各国・地域の人権デュー・ディリジェンス法制化への対応

■ 英国現代奴隷法への対応(イギリスヤクルト)

イギリスヤクルトでは英国現代奴隷法への取り組みに関するステートメントをウェブサイトで公開しています。取引を行っている物流会社等に対しては、従来同様、現代奴隷法に関連するステートメントがあるかどうかを確認し、署名入りのステートメントを受け取っています。また、年間総売上高3,600万ポンド未満のサプライヤーに対しても、当社の同法に関する取り組みを認識してもらい、サプライチェーン全体における人権保護の推進に取り組んでいます。

■ 豪州現代奴隷法(オーストラリアヤクルト)

2019年1月に施行された豪州現代奴隷法は、年間売上高1億豪ドル以上の企業に取引先も含めて強制労働の防止策等を毎年報告するように義務づける法令です。オーストラリアヤクルトは現在、同法の対象外となっていますが、その趣旨に賛同し、自社のみならず納入業者や取引先を含めたサプライチェーン全体での人権保護推進に積極的に取り組んでいます。

■ カリフォルニア州サプライチェーン透明法(アメリカヤクルト)

2012年1月に施行されたカリフォルニア州サプライチェーン透明法は、カリフォルニア州で事業を行い、全世界の年間売上高が1億ドルを超える小売業と製造業に、人身売買および奴隷労働の撲滅への取り組みを開示することを求める法律です。

ヤクルト本社およびアメリカヤクルトは現在、同法の対象外となっていますが、その趣旨に賛同し、サプライチェーンにおける人権尊重および情報の透明性向上に積極的に取り組んでいます。

製品安全

品質基本方針

ヤクルトグループでは、「企業理念」を実現していくために、品質と安全性に関する基本的な考え方や推進体制等を「品質基本方針」に定め、グループ一体となって品質保証に取り組んでいます。

ヤクルトグループ品質基本方針

ヤクルトグループは、真心をこめた「安全・安心」な商品・サービスの提供をととして、世界の人々の健康で楽しい生活づくりに貢献します。

ヤクルトグループ品質基本方針には以下の項目について記載しています。

1. 適用範囲
2. 法令および国際規範の遵守
3. 推進体制
4. ステークホルダーとの対話

策定：2021年3月30日

ヤクルトグループ品質基本方針は以下URLからご確認ください。

WEB https://www.yakult.co.jp/csr/social/product_safety/index.html

品質に関する認証取得状況

本社工場、ボトリング会社、販売会社、海外グループ会社において、HACCP、ISO 9001、FSSC 22000、SQF等の取得を推進しています。台湾ヤクルト中壢工場では、SQFの最高認証であるLEVEL-3を取得しています。

広州ヤクルトの佛山工場が2019年8月にHACCPの認証を取得し、海外工場における総取得数は21となりました。

品質に関する認証取得状況

(取得拠点数：2022年8月現在)

	HACCP	ISO 9001	ISO 22000	FSSC 22000	GMP	Halal	ISO 45001	SQF
本社工場、ボトリング会社(乳製品10工場)			10 ^{*1}					
国内販売会社(全101社)		10 ^{*2}	1					
海外工場(全27か所)	21	10	8	3	9	8	2 ^{*3}	2

※1 日本では2018年に「食品衛生法等の一部を改正する法律」によりHACCPに沿った衛生管理の制度化が施行されました。これにともない、本社乳製品工場、ボトリング会社全10工場でのISO 22000を認証取得しました。

※2 一部支社での取得を含む

※3 国内外工場での取得率5.4%

- HACCP (Hazard Analysis and Critical Control Point)：製造工程全体の衛生管理を徹底することで品質を保証するシステム
- ISO 9001：品質マネジメントシステムの国際規格
- ISO 22000：HACCPの衛生管理手法をもとにした食品安全マネジメントシステムの国際規格
- FSSC 22000：ISO 22000をもとにフードディフェンス等を盛り込んだ食品安全マネジメントシステムの国際規格
- GMP (Good Manufacturing Practice)：医薬品・食品等の製造管理・品質管理の国際規範
 - ※ 台湾ではGMPに準ずるものとして台湾国内の認証制度TQFを取得
- Halal：イスラム法に則った食品の品質マネジメントシステムの規格
- ISO 45001：労働安全衛生マネジメントシステムの国際規格
- SQF (Safe Quality Food)：食品の安全と品質を確保するためのマネジメントシステムの国際規格

WEB 会社別の詳しい認証取得状況 ▶▶▶

https://www.yakult.co.jp/csr/social/product_safety/certification/index.html

「安全・安心」な商品の提供のために(品質マネジメント体制)

■ 原材料管理

主な原材料(原料および包装資材)として使用している脱脂粉乳、紙、プラスチック等の選定にあたっては、製品設計の段階において、原材料製造過程で使用する素材原料、添加物、加工助剤の種類を調査・分析し、食品衛生法および関連法規への準拠を確認して十分に安全性を確認したうえで採用を決定しています。調査内容は原材料データベースにて一元管理しています。

また、原材料の品質基準は規格書で厳しく取り決めており、国内外のどの工場でも使用前に、原材料メーカーの検査成績書の確認と受け入れ時の検査を行い、規格書の基準に合格したものだけを使用しています。

さらに、サプライヤーとのコミュニケーションを重視し、原産国や製造工程・工場の調査を行い、衛生状態や検査体制、品質管理体制を確認し指導しています。

■ 生産

乳酸菌の保健効果に関する科学的エビデンスに基づいた当社独自の製造管理基準のもと、乳酸菌培養等の固有の製造技術・条件や洗浄殺菌条件等について規定を設けています。

2018年に食品衛生法が改正され「HACCPに沿った衛生管理」が法制化されたことから、従来の品質マネジメントシステム(ISO 9001)にHACCPや各種フードディフェンスを融合させた独自の品質管

理システムを見直し、ISO 22000に、顧客満足・品質保証の考え方を組み込んだ独自の仕組みを運用し、高い水準で品質管理を行っています。これには、社員一人ひとりの製品の品質に対する意識・知識・技術が重要となることから、本社乳製品工場・子会社のボトリング会社では生産および品質管理に必要な能力を明確化し、計画的な教育、訓練、評価を行い定期的に見直しています。また、国内においては、種々の検査装置を開発・設置し、連続監視による全数検査を可能にしています。

国内における放射性物質に関する食品の安全性については、すべての製品について、放射性物質検査を実施するとともに、福島工場ではモニタリングポストによる連続モニタリングを実施する等、国内トップクラスの厳格な安全性確認を行っています。

海外においても、社内基準をベースに、各国・地域の法令、文化に適合させながら徹底した品質管理を行い、一部事業所では、ハラル認証を取得しています。

なお、商品事故が発生した場合は、危機管理規程に基づき「総合対策本部」を設置し、速やかに商品回収を実施するための体制を整えています。

■ 物流

ヤクルトの物流を担当するヤクルトロジスティクスでは、物流品質の基本として、「商品をできあがりそのままの品質でお届けすること」を目指しています。

複数の委託先を対象に毎年開催している「物流品質勉強会」を、2021年度は新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から担当者が協力会社へ出向く個別勉強会の形で全12回開催、9社144人が参加しました。当社の製品特性を踏まえた商品の積み方・扱い方等を現場担当者に直接伝えることで理解がより深まりました。

■ 販売

販売会社においても品質管理体制を構築し、食品衛生法の「HACCPの考え方を取り入れた衛生管理」を遵守するために、衛生管理計画に沿った作業と記録を商品の温度管理や日付管理および設備・資材の衛生管理等の観点で実施しています。これらが適正に行われていることを確認するため、販売会社では「内部監査」を実施しています。さらに生産工場での品質管理の業務経験がある社員が中心となり、販売会社に「食品品質監査」を実施するとともに、品質管理に関する教育・研修にも取り組んでいます。

■ 医薬品・化粧品における取り組み

医薬品工場では、原材料入荷、製品製造、品質試験、製品保管等すべての過程において、安全かつ一定の品質を保つために、医薬品GMP（医薬品及び医薬部外品の製造管理及び品質管理の基準）に従って生産を行っています。一部医薬品原料については海外輸出も行っている

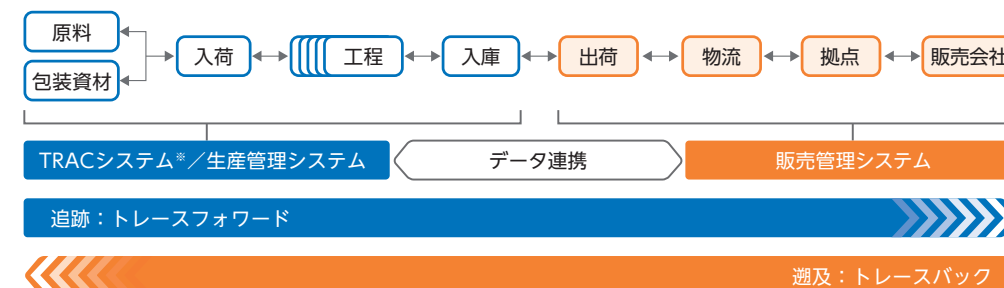
ため、輸出相手国のGMP管理基準にも準拠しています。

化粧品については、「品質管理業務手順書」「製造販売後安全管理業務手順書」を運用して品質管理を行っています。自社工場および委託工場では、化粧品GMP（化粧品の製造管理及び品質管理に関する技術指針）に従い、常に均一で高品質な製品が製造できているか、定期的に監査を実施して、必要があれば改善指導を行っています。

化粧品に使用する香料は、販売地域の規制を遵守するだけでなく、最新の安全性データの収集に努めています。また、国際的な香料安全基準である国際香料協会(IFRA)スタンダードに準拠した香料を使用して香りを創出しています。

■ トレーサビリティシステム

ヤクルトでは、原料受け入れから商品出荷までの生産ロットのひも付きを追跡することができ、製造過程すべての履歴も追跡、遡及できるオリジナルのトレーサビリティシステム「TRACシステム」を運用しています。



※ TRAC (To provide Real Assurance with Continuously) システム：製造履歴を検索できるシステムで、他の基幹システムと連携している。

製品印字の例：Newヤクルト



■ 食品安全自主検査による品質管理(中国ヤクルトグループ)

中国では、「安全・安心」でおいしい製品を消費者に提供するため、食品安全法の規定に基づき、定期的に食品安全自主検査を実施しています。2021年度は、上海、天津、無錫の3工場それぞれ7月に実施しました。新型コロナウイルス感染症の影響による出張制限のため、年末に予定されていた検査は実施を見送りました。



食品安全自主検査の様子

積極的な商品情報の開示

■ 商品表示におけるユニバーサルデザインフォントの採用

当社製品(飲料・食品)のパッケージには、高齢者や障がい者を含めた多くの方が判読しやすいUDフォント(ユニバーサルデザインフォント)を採用しています。

■ アレルギー情報をわかりやすく表示

当社製品(飲料・食品)には、含まれるアレルギー物質を法律で定められているとおり原材料表示に記載していますが、お客さまによりわかりやすい情報提供として、アレルギー物質28品目(特定原材料7品目およびそれに準ずるもの21品目)について、含まれるアレルギー物質名または含まない旨を別記しています。

また、当社ウェブサイトにおいても、当社製品(飲料・食品)に含まれるアレルギー物質(28品目中)を一覧にして公開しています。

アレルギー物質の記載例



アレルギー物質(28品目中) 乳・大豆

より栄養価の高い食品へのアクセス

先進国および中興国においては、ライフスタイルの変化により肥満、糖尿病、メタボリックシンドロームが深刻化しており、若いうちからの生活習慣病予防が叫ばれています。また、先進国においては超高齢社会への移行にともない、健康寿命延長のための高齢者のフレイル^{*1}予防や高齢にともなう少食化に対応した高栄養食の必要性が高まっています。一方、開発途上国においては、貧困による飢餓や栄養不良といった問題があります。

当社は、世界の人々の健康で楽しい生活づくりに貢献するために、ヤクルトの創始者である代田 稔が提唱した「予防医学」「健腸長寿」「誰もが手に入れられる価格」の考えに基づき、製品(飲料・食品)開発を行い、より良い栄養へのアクセスの実現に貢献していきます。

近年、腸内フローラがヒトの健康と密接な関係があることがわかってきており、「乳酸菌 シロタ株」が整腸作用、免疫調節作用に加え、ヒトの健康維持に欠かせない神経系への作用(ストレス、睡眠)にも関連していることが明らかになってきています。当社が創業から続けている「乳酸菌 シロタ株」を使用したプロバイオティクス製品を世界の人々にお届けすることは、あらゆる人々の健康に寄与します。

さらに、「日本人の食事摂取基準」等からも顕在化しているミネラル、ビタミンの摂取不足に対しては、ターゲットとする性・年齢層に必要なミネラル、ビタミンを強化した栄養価の高い飲料・食品の開発も行っています。

日本においては、「乳酸菌 シロタ株」による腸内環境改善、ストレス緩和、睡眠の質向上という機能を有する「Yakult(ヤクルト)1000」「Y1000」、お客さまの摂取意向が高い5種の成分を強化した「ヤクルトファイブ」や、栄養所要量の1日分のミネラル、ビタミンを補える「ジョア」、不足しがちな水溶性ビタミン6種類(ナイアシン、ビタミンB₁、B₂、B₆、C、葉酸)を1個で手軽においしく1食分^{*2}補給できる「きになる野菜 1食分のマルチビタミン トマト&赤ぶどう」等を発売しており、また、海外でも健康ニーズに対応した栄養素を強化した製品の提供を行っています。

^{*1} フレイル：加齢とともに心身の活力(運動機能や認知機能等)が低下すること。

^{*2} 栄養素等表示基準値の3分の1相当量

関連情報 ▶ P.46 イノベーション:ヘルスケアカンパニーへの進化(健康意識の高まりを受けた商品開発) ▶▶▶

WEB 商品情報 ▶ 内容成分・アレルギー表示 ▶▶▶

<https://www.yakult.co.jp/products/component.html>

顧客満足

お客さま相談センターの役割と仕組み

生活者のお役に立つ商品・サービスを提供するために、日々のお客さまからのご相談への対応は極めて重要です。当社では、お客さまからのご相談を、電話やメール等を通じて受け付けており、迅速・正確、かつ真心を込めて対応しています。

お問い合わせには、丁寧にわかりやすくお答えし、ご満足いただけるよう心がけています。お客さまの真意を把握して関係部署および経営層に伝え、商品・サービスの改善の具現化を推進していくことが、お客さま相談センターの重要な役割の一つです。

なお、直接訪問が必要な場合は、全国の販売会社と連携しています。

■ お客さまの声

当社ではお客さまからのご相談を、お問い合わせ、お申し込み、お申し出、中止・休飲、変更、ご提案・その他に分類しています。

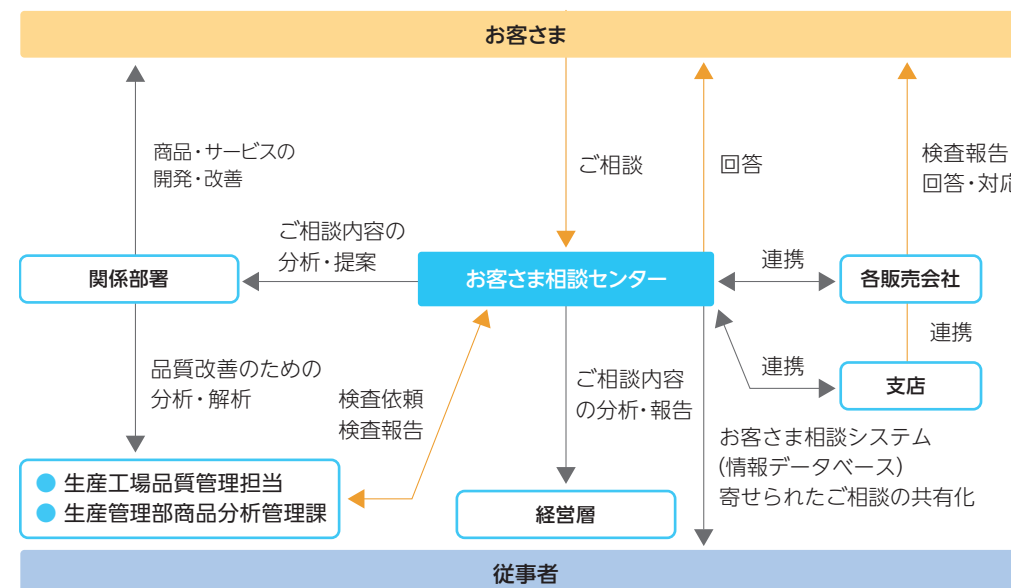
2021年度にお客さま相談センターにいただいたご相談は32,638件でした。

なお、2020年4月20日から、新型コロナウイルス感染症対策として、従事者の安全確保のため、電話の受付時間を通常よりも2時間短縮し、午前10時から午後4時までの対応としています。

ご相談件数と内訳の推移(件数)

内訳	2017	2018	2019	2020	2021
お問い合わせ	32,748	29,682	27,886	24,930	24,533
お申し込み	3,634	2,499	2,215	2,184	1,957
お申し出	4,108	3,858	4,107	3,776	3,339
中止・休飲	1,242	1,211	1,112	858	734
変更	216	210	294	263	250
ご提案・その他	1,996	2,050	1,871	1,935	1,825
合計	43,944	39,510	37,485	33,946	32,638

お客さま対応の流れ



お客さま相談センター

フリーダイヤル **0120-11-8960**
 携帯電話からは
 ナビダイヤル **0570-00-8960**

10:00～16:00
 (土・日・祝日・夏季休業・年末年始等
 を除く)
 ※ 時間を短縮しております

■ SNSを通じたお客さまとのコミュニケーション(海外)

お客さまへの情報発信、お客さまとのコミュニケーション手段として、海外のヤクルトグループにおいてもSNSが活用されています。

ブラジルでは、2022年6月からTikTokの公式アカウントを新規に開設しました。すでに開設していたFacebook、Instagram、YouTubeアカウントと併せて、お客さまへの情報発信はもとより、お問い合わせ対応がより素早くできる体制を整えました。2022年5月末時点でのフォロワー数は、Facebookが43,566人、Instagramが39,977人、YouTubeが8,155人です。

その他、イタリア、ベトナム、タイ、フィリピン、インドネシア、メキシコ等においても、Facebook等のSNSを通じて、情報発信、お問い合わせ対応等を行っています。

お客さまの声を商品の改善に活かした例

■ ヤクルト類用マルチパックの開封方法の視認性向上(日本)

お客さまから、ヤクルト類用マルチパックの裏面の開け口表示を押して開封する方法が分かりにくいとのご意見をいただいたため、「Newヤクルト」類、「ヤクルトファイブ」、「ヤクルト400」類、「Yakult(ヤクルト)1000」用マルチシュリンクフィルムについて、開封部のマーク(開け口イラスト)の視認性を高めるとともに、開封時の注意事項を追加しました。



■ 「ヤクルト」「ヤクルトLT」の処方変更(香港ヤクルト)

香港では、肥満や生活習慣病の増加により、消費者の糖分摂取に対する懸念が年々増加しています。こうした状況を踏まえ、香港ヤクルトでは、2021年7月に主力商品である「ヤクルト」「ヤクルトLT」について、初めての処方変更を実施しました。糖分、甘さを低減するとともに、「ヤクルトLT」の甘味料を天然成分である「ステビア」に変更することで、よりお客さまのニーズに対応した商品となりました。

インターネット注文サービス「ヤクルト届けてネット」の拡大

電子商取引(EC)市場の拡大を背景に、2017年度から満足度向上を目的としたインターネット注文サービス「ヤクルト届けてネット」を導入し、2018年9月には全国に拡大展開しました。クレジットカード決済や保冷受箱での商品の受け取りが選択できるこのサービスにより、消費者の多様なライフスタイルに対応したお届けが可能となりました。会員数は、2022年3月時点で約27万人(前年の約1.6倍)に増加しており、2022年度末時点の会員数39万人を目指しています。

※ 一部商品の供給不足のため、新規の受付けは中止しています(2022年8月現在)

■ メキシコの取り組み

顧客満足度の向上を目指し、ウェブサイトやSNS経由でのお問い合わせ、お申し出に迅速に対応できる体制を取っています。また、オンラインによる注文システム「届けてネット(Pedido en linea)」でご注文のお客さまに、お届けの満足度をお伺いするメールを送り、営業部門と情報を共有することで顧客満足度の向上を図っています。

お客さまとのコミュニケーションと健康情報の発信

■ 工場・研究所見学

各工場では、環境に配慮し、お客さまに「安全・安心」な商品をお届けするという企業姿勢や当社の商品をより深く知っていただくため、工場見学を積極的に受け入れています。お子さまから高齢者の方、小学生を中心とした社会科見学や環境学習、そしてオピニオンリーダーや、健康に関心の高い方々の情報収集の場として活用されています。

お客さまがより気軽に工場見学を予約できるよう、2018年9月に工場見学ウェブ予約システムを導入しました。また、高齢者の方やお身体の不自由なお客さまにも安心して見学していただくために、工場見学エリアにはエレベーターやスロープ、手すり等を設置する等バリアフリー化を推進、より多くのお客さまに快適に見学していただける工場を目指しています。

なお、2021年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため、実地での工場見学は中止とし、オンライン工場見学を開始しました。

その他、地域社会との親睦を深めることを目的に、工場祭を毎年開催していましたが、2020年度から新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止としています。

中央研究所においても、代田記念館 **P.10** を一般公開しておりましたが、2020年度からは、新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、見学を中止しています。

■ オンラインツールの活用

・湘南化粧品工場

コロナ禍においても化粧品の情報を従事者に積極的に発信するために、オンライン工場見学を実施しています。遠方で来場が難しい従事者に向けた発信の機会ともなりました。今後は販売会社を介して、お客さまに向けて実施することを検討しています。

・国内乳製品工場

2021年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため、実地での工場見学を中止し、オンライン工場見学を実施しています。これにより、遠方の方やお身体の不自由な方等、より多くのお客さまにヤクルトの生産工程や工場での衛生管理等の様子をご案内することができるようになりました。(2021年5月から運用開始)

■ バーチャル工場見学(マレーシアヤクルト)

新型コロナウイルス感染拡大の影響で、通常の工場見学の受け入れを中止していましたが、2020年10月からバーチャル工場見学を開始しています。コロナ禍で工場にいらっしゃることができない人だけではなく、地方に住んでいる人にも工場見学を体験してもらうことが可能となりました。2021年度は、18,299人が参加しました。

その他、シンガポール、インドネシア、オーストラリア、インド、ベトナム、香港でもオンラインまたはバーチャル工場見学を継続して実施したほか、ブラジル、中東でもオンライン工場見学を開始しました。



各学校とオンラインで結ぶ(マレーシア)



オンライン工場見学の実施(インドネシア)

■ 健康情報誌『ヘルシスト』

「生命科学」「先端研究」等の最新の研究成果から、「健康」に関する話題や生活に身近な情報まで、一般の方にもわかりやすくお伝えすることを目的とした健康情報誌です(1976年創刊、年6回 約5万部発行)。2020年度から、これまで本誌を目にする機会のなかった層にも興味を持ってもらえるようにウェブ版を開設しています。

WEB <https://healthist.net>



『ヘルシスト』

販売に関するルールの徹底

■ ヤクルトレディへの研修

お客さまへのお届けにおけるサービスレベルの均質化を図るため、ヤクルトレディに対して商品の温度管理や身だしなみ等の基本マナーに関する研修を実施しています。

年4回発行のヤクルトレディ向け情報誌を活用し、継続的な研修や情報共有を図っています。

2021年度は年2回のマナー強化期間を設けました。インターネットでも学習できる形態を取り入れ、感染症を予防しながらお客さまとの信頼関係を築くための対応のポイントを確認しました。また、ヤクルトレディがお届けのセルフチェックや、「安全・安心」に関する情報を自主的に学べるウェブサイト「あなたのミカタ」を活用し、意識啓発を図りました。

センターマネージャーには、化粧品の研修を行うためのマニュアルを提供しています。また、新人のヤクルトレディには基礎化粧品の助成し、商品への理解を深める機会を提供しています。



お届け品質に関する勉強会(松山ヤクルト販売株式会社北梅本センター)

■ ルート担当者への研修

お客さまに「安全・安心」なオペレーションのもと商品をお届けするために、運転や納品時の事故防止の取り組みや商品の温度管理、賞味期限等に関する研修を行っています。

また、商品についてお客さまに正しく理解していただくため、商品知識やお伝え方法についての研修も実施しています。

その他「ビジネスマナー」や「自動販売機メンテナンス方法」等を扱ったeラーニングや、「商品鮮度管理」等に関する教材マニュアル・DVD等により、個別に学習できる環境も整え、随時活用しています。



ルート担当者研修会(水戸ヤクルト販売株式会社)

誠実で責任ある広告宣伝活動

■ 広告方針の策定

「世界の人々の健康で楽しい生活づくりに貢献する」という理念の実践のために、「変化するメディア環境への対応」「訴求力の高い広告表現」「法令を遵守した広告活動」に重点を置いた広告方針を策定しました。

ヤクルトグループ広告方針

ヤクルトグループは「私たちは、生命科学の追究を基盤として、世界の人々の健康で楽しい生活づくりに貢献します」という理念に基づきグローバルに事業展開しています。

その理念の実現のために、変化するメディア環境に対応した訴求力の高いコミュニケーション施策により「企業・商品ブランド」と「生活者」のエンゲージメントを高めます。

1. 変化するメディア環境への対応
2. 訴求力の高い広告表現によるブランド認知度・好意度向上
3. 法令を遵守し、SDGsを考慮したコミュニケーション活動の推進

策定：2021年3月30日

さらに、ヤクルトグループ広告方針では「責任ある広告活動のために」として、遵守すべき国際規範の例を挙げたうえで、遵守を徹底するための詳細な項目を記載しています。

ヤクルトグループ広告方針全文は以下URLからご確認ください。

[WEB https://www.yakult.co.jp/csr/download/pdf/2022_advertising_policy.pdf](https://www.yakult.co.jp/csr/download/pdf/2022_advertising_policy.pdf)

■ 広告制作時の配慮

広告宣伝活動を適正かつ効果的に行うために社内規定が整備されています。広告制作にあたっては、「ヤクルト倫理綱領・行動規準」に則って、景品表示法、薬機法等の関連法令を遵守し、お客さまに誤解を与えたり、まぎらわしい表示にならないようにしています。これに加え、各種メディアによる考査を受ける等したうえで広告宣伝を行っています。その他、社内広告担当者向けに勉強会を定期的に開催し、責任ある広告宣伝活動を実施できるよう最新情報の共有や啓発に努めています。

■ 責任あるマーケティング活動のための社内審査

企業は、公正で責任ある事業活動を行うことが期待されているとヤクルトは認識しており、マーケティングにおいてもそれは同様です。

公正で責任あるマーケティングのために、国内のテレビ、ラジオ、新聞、雑誌、ウェブ、YouTube、SNS、交通広告、チラシ、POP等における情報発信の内容については、当社広報室による校閲・事前審査を実施しています。

広告制作時と同様に、関連法令や業界自主基準等*を遵守しているか、「ヤクルト倫理綱領・行動規準」に則り、事実と異なる内容や科学的根拠のない情報発信、誹謗中傷や差別的表現、知識や選択肢が不足している未成年者の状況の利用、お客さまに誤解を与える等のまぎらわしい表示等になっていないかをポイントに審査しています。

2021年度は1,063件の校閲・事前審査を実施、問題の未然防止に日々取り組んでいます。

* 業界自主基準等

特定保健用食品公正競争規約(特定保健用食品公正取引協議会) <https://www.jhnfa.org/tokuho-kyougikai/kiyaku-1.pdf>

「機能性表示食品」適正広告自主基準 https://www.jadma.or.jp/pdf/criteria_for_advertise.pdf

発酵乳・乳酸菌飲料の表示に関する公正競争規約 <https://www.nyusankin.or.jp/know/display2/>

お客さま個人情報の保護

■ 個人情報保護管理基本規程・個人情報保護運用マニュアル

2005年4月に全面施行された「個人情報保護法」にともない「個人情報保護管理基本規程」を策定しました。2022年4月の法改正を受けて当該規程を改定し、個人情報を保護するために従業員が遵守すべき事項を定めています。

併せて、プライバシーポリシーを改定し、改正法への対応事項(講じている安全管理措置等の公表事項の追記、保有個人データ開示の電子化等)に加えて、個人情報をより厳格に取り扱うために、保有個人データの利用目的等をより具体的に記載し、個人情報の保護に努めています。

ヤクルトグループ プライバシーポリシー

ヤクルトグループは、お客さまの氏名や生年月日、住所、電話番号、メールアドレスなど、特定の個人を識別できる情報や免許証番号などの個人識別符号を含む情報（以下「個人情報」といいます）について、関連する法令、ガイドライン、その他の規範を遵守し、適切に扱います。

ヤクルトグループ プライバシーポリシーには、以下の項目について記載しています。

1. 基本方針・定義
2. 事業者の名称、住所、法人代表者氏名
3. 個人情報の取得方法
4. 利用目的
5. 共同利用
6. 業務の委託
7. 第三者提供
8. 仮名加工情報
9. 開示・訂正・追加・利用停止・削除の請求
10. 個人情報の安全管理措置の概要
11. お問い合わせ先

改定：2022年4月

ヤクルトグループ プライバシーポリシー全文は以下URLからご確認ください。

[WEB https://www.yakult.co.jp/privacypolicy/](https://www.yakult.co.jp/privacypolicy/)

■ ヤクルトレディへの教育

ヤクルトレディは業務の特性上、お客さまの個人情報を扱う機会が多いため、その取り扱いについては研修や手引書等を通じてルールを徹底しています。業務上知りえた情報は漏えい・紛失しないよう、注意喚起しています。

■ GDPRへの対応

ヨーロッパヤクルトでは、GDPR*の遵守のため、最新状況のモニタリング等の対応を行っています。お客さまからの声を管理するデータベースもGDPRに準拠したものに刷新しました。また、EUと米国で締結した個人データの移転に関する枠組み「プライバシー・シールド」を無効とする欧州司法裁判所の2020年7月の判決を受け、個人情報の米国内での保管の有無について調査しました。

* GDPR (General Data Protection Regulation：一般データ保護規則) EU地域内の個人データ保護を規定する法令。

健康経営

健康宣言

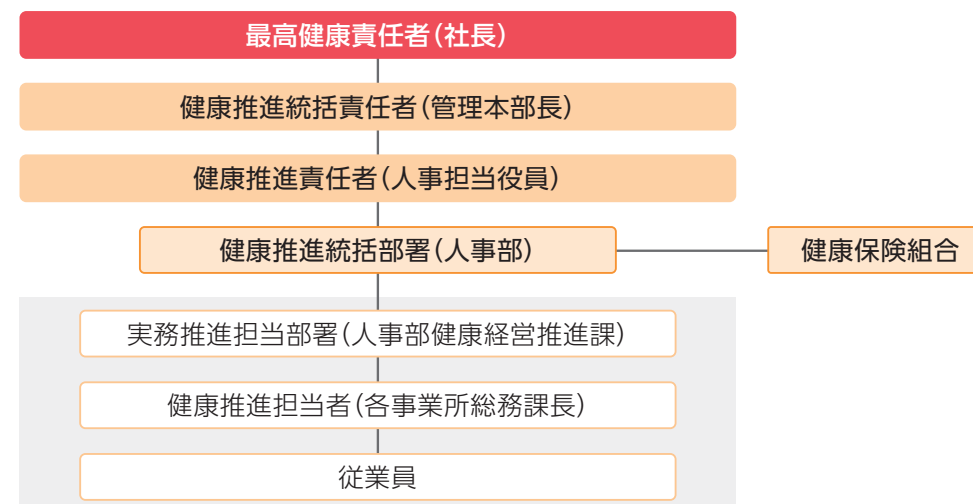
■ 健康宣言のもと取り組みを推進

当社は、従業員の健康保持・増進に取り組むことが将来的に収益性を高めることにつながる投資であるとの考えのもと、健康管理を経営的視点から考え、戦略的に実践する「健康経営」を推進しており、2017年9月に「健康宣言」を公表しています。さらに、「健康経営」を積極的に推進するため、2020年度に専門組織として人事部内に健康経営推進課を新設しました。従業員自らが健康を管理するだけでなく、会社も積極的に従業員の健康保持・増進に取り組んでいます。従業員の健康への意識をさらに高め、健康状態を良好なものにすることにより、事業の継続的、安定的な発展を図っていきます。

健康宣言

ヤクルトは、「人々の健康に貢献する」という理念の実現には従業員の健康が不可欠であるとの認識に立ち、従業員の心身の健康保持・増進および安全・安心な職場環境づくりに努めます。

健康経営推進体制



ホワイト500に5年連続で認定

社員の健康管理に対する経営的な取り組みが評価され、経済産業省が日本健康会議と共同で推進している「健康経営優良法人(大規模法人部門)～ホワイト500～」について、2018年から5年連続で認定を取得しています。

健康活動「ヤクルト健康21」

「ヤクルト健康21」は、ヤクルト健康保険組合が推進する健康活動です。毎年、重点期間を設定し、食事や運動等の生活習慣改善を促進しています。

禁煙活動

就業時間内の全面禁煙を実施するとともに、禁煙外来治療でかかった費用を全額補助する等、喫煙者の卒煙を促し、禁煙達成のための支援を行っています。

海外駐在員の健康管理

現地で受診した定期健康診断の結果を管理し、日本と同様の基準で就業判定を行い、必要に応じてオンラインを活用した産業医面談等を実施しています。

また、海外赴任者に対しても健康活動「ヤクルト健康21」への積極的な参加を促しています。

日本の取り組み

■ 女性のためのがん検診

就業時間中に受診できる「女性のためのがん検診」の巡回受診を一部事業所で実施し、乳がん・子宮がんの早期発見・健康増進を図っています。

2022年度については、事業所ごとに近隣の医療機関と提携する等、より受診しやすい環境を整え、2025年度までに全女性社員の受診率7割以上を目指します。

■ 保健師や産業医による職場での健康管理や課題の共有

保健師等による定期的な面談や、一定の残業時間を超えた社員に対して産業医との面談を実施しています。また、職場で抱える課題等を共有し、改善に向けた話し合いを定期的に行っています。

■ 当社オリジナルの職場体操「ヤクルトストレッチ」の導入

体調のリフレッシュ効果による業務の生産性向上を目的に、2020年11月から全社で「ヤクルトストレッチ」を導入しました。社員アンケート結果において体調の自覚症状で上位を占めた「肩こり」「腰痛」「眼精疲労」が軽減でき、デスク周りの狭いスペースや在宅勤務中でも実施できる内容にすることで、実施率を高める工夫をしています。

メンタルヘルス対策

さまざまな施策や研修を通じて、業務・人間関係におけるストレス等を軽減し労働意欲を維持するとともに、明るい職場づくりを推進しています。

■ 相談窓口

メンタルヘルス相談窓口を設置しており、内部相談窓口では常駐保健師や会社指定産業医によるカウンセリングを随時受け付けています。また、外部にも相談窓口を設置し、社員本人はもちろん、その家族にも対象範囲を広げ、安心かつ抵抗なく相談できるような環境を整え、プライベートな相談も含めて受け付けています。

■ 健康推進担当者

日本における13事業所に健康経営の推進役として「健康推進担当者」を設置し、メンタル不調者への対応手法を習得することで早期発見・対応を行っています。

■ ストレスチェックおよび組織分析のフィードバック

法令に則った方法によりストレスチェックを実施するとともに、その実施結果を組織別に集計し、所属長へフィードバックすることにより、職場環境の維持改善に役立てています。

ダイバーシティ

ダイバーシティの基本的な考え方

現在の変化の著しい市場環境においては、多様性(ダイバーシティ)推進は企業経営に欠くことのできないものと認識しています。当社においては、以前から多様な人材が活躍できる企業風土を目指しており、採用活動や社員の配属、その後の人事異動や社員教育すべてにおいて、一人ひとりが個性と能力を最大限発揮できるよう心がけています。

女性の活躍推進

当社の根幹事業である宅配ビジネスそのものが女性労働力に支えられていることから、女性の活躍は人材戦略上の重要課題と捉えています。「女性活躍推進法」の趣旨に沿った行動計画を策定して基本的な考え方としてまとめ、各種施策を実施しており、女性管理職は増加傾向にあります。

今後も、仕事と家庭の両立支援の充実を図り、女性管理職の増加を目指すとともに、キャリア研修等を推進します。

なお、人事考課においては、公平・公正な処遇・評価を行っており、基本給と報酬総額に性別による格差はありません。

基本的な考え方

1. 性別を問わず、能力・意欲・適性を踏まえた最適な人員配置の推進
2. キャリアを志向する女性が、仕事と家庭を両立できるための職場環境の充実
3. 明確な数値目標の設定および行動計画の策定

数値目標

1. 管理職の女性比率を2025年度までに、10%以上とする。
2. 男性の育児休業取得率を2025年度までに50%以上、平均取得期間を5日以上とする。
3. 婦人科がん検診について、2025年度までに全女性社員の受診率7割以上を目指す。

女性管理職比率の推移(日本:ヤクルト本社、海外:海外事業所)

年度	2017	2018	2019	2020	2021
日本:女性管理職数 (人)	45	47	52	57	63
日本:女性管理職比率 (%)	6.2	6.3	6.7	7.2	7.6
海外:女性管理職比率 (%)	24.8	25.4	24.7	27.1	28.4

■ 女性のためのキャリアアップ研修

性別を問わず活躍できる企業であり続けるため、特に将来のキャリアに不安を持っている女性に向けて、自信を持って働き、キャリアアップを目指すことを応援する研修です。

2021年度は、他社で実際に活躍している女性役員等を講師として招き、パネルディスカッション等とおして管理職候補となる女性の意欲喚起を図りました。

■ 各国・地域での女性活躍推進

女性の働きやすい環境を整備し、女性の活躍を支えるため、海外グループにおいても、さまざまな制度を導入しています。

各国・地域の主な制度

国・地域	内容
中国	・出産後の女性の1年間毎日1時間の時短勤務 ※ 該当する全女性社員が利用 ・6月1日の児童節に14歳未満の子どもを持つ社員に半日休暇を付与
ベトナム	・生理中の女性社員に対し月3回まで30分の休憩を付与 ・12か月未満の子どもを育てている女性社員に対し毎日1時間の休憩を付与
フィリピン	・産休制度
インドネシア	・出産予定の女性に産前休暇の取得を推奨 ・本社事務所のあるビルには保育ルームを設置
中東	・産休制度および18か月の育児時間短縮勤務
メキシコ	・出産後授乳期の女性社員のための搾乳室を活用(イスタパルカ、グアダハラ両工場)
ブラジル	・子どもの誕生から6か月になるまで、育児手当を支給
オーストラリア	・有給の育児休暇について国負担の18週間に会社負担の8週を加えて26週間を給付

女性・外国人・中途採用者の管理職への登用

当社は、「年齢・性別・国籍・学歴を問わず、能力・意欲・適性を踏まえた最適な人員配置の推進」を基本的な考え方とし、すべての社員が長く、安心して働くことができる環境づくりを目指しています。また、多様な人材を活かした組織づくりがイノベーションや生産性向上につながっていくと考えており、女性・外国人・中途採用者の管理職への積極的な登用を促進しています。

当社の事業基盤を担う宅配ビジネスが女性の労働力に支えられていることから、特に女性管理職への登用を促進していきたいと考えています。また、2025年度までに女性管理職比率10%

以上を目標としています。

2021年度の当社の女性管理職比率は7.6%となっており、キャリアを志向する女性に対し、キャリアアップ研修等を通じて意欲喚起を図る等、管理職候補者の育成を図っています。これと並行して、社外から新たな知見や経験を持つ人材を採用することも必要であると考え、取り組みを進めています。

障がい者雇用の推進

障がい内容を十分配慮し、本人の能力・意欲・適性を考慮した採用と人員配置を行っています。障がいを抱えていても、キャリアを目指して能力を発揮し、イキイキと活躍できる人事制度を運用しています。また、本社社屋の移転にともない、ユニバーサルデザインに基づいた多機能トイレを設置する等、バリアフリーを推進し、働きやすい職場づくりを目指しています。さらなる雇用拡大に向けて、積極的に障がい者の採用に取り組んでいきます。

障がい者雇用率の推移(日本：ヤクルト本社、海外：海外事業所)

年度	2017	2018	2019	2020	2021
日本：障がい者雇用率 (%)	2.00	2.15	2.22	2.27	2.59
日本：法定雇用率 (%)	2.0	2.2			2.3
海外：障がい者雇用率 (%)*	—	—	0.60	0.60	0.60

※ 障がいの定義については、各国・地域での設定基準に従う。

シニア採用の推進

高年齢者雇用安定法に則り、当社では60歳定年後も原則として、希望者全員を再雇用する嘱託再雇用制度を運用しています。社員が定年を迎えた後も、これまで培ってきた能力を発揮し意欲高く働ける環境づくりに取り組んでいます。その結果、例年8割前後がこの制度を利用しています。

定年退職時における継続雇用率の推移(ヤクルト本社)

年度	2017	2018	2019	2020	2021
定年退職者数(人)	52	57	83	73	55
当社継続雇用者数(人)	34	38	60	47	35
転籍での継続雇用者数(人)	9	9	7	13	7
退職者数(人)	9	10	16	13	13
継続雇用率*(%)	82.7	82.5	80.7	82.2	76.4

※ 継続雇用率は転籍分も含めて計算

ワークライフバランス

ワークライフバランスの基本的な考え方

ワークライフバランスを「働きやすい職場環境を整えることで、社員一人ひとりが健康で、仕事と生活の調和を保ち、持てる能力を最大限に発揮して、イキイキ活躍できること」と定義しています。本社では、全社員への周知とともに、新任管理職を対象とした研修会等を行うことで意識浸透を図り、長時間労働の削減、働きやすい職場環境の整備を進めています。

働き方改革への取り組み

年次有給休暇の取得促進を図るため、「誕生日休暇」「アニバーサリー休暇」「ボランティア休暇」や「時間単位年休」を導入し、年次有給休暇をよりいっそう取得しやすい職場環境の整備を進めています。

また、長時間労働の削減を図るため、「ノー残業デー」を設けています。今後も「作業の効率化」「無駄な残業を行わない」といった社員の意識改革に努めます。また、管理職が部下へ終業後の早期退勤を促すことはもちろん、管理者自身が長時間労働にならないよう注意喚起をしています。

長時間労働や年次有給休暇の状況については、役員会議にて定期的に報告し、コンプライアンス違反の防止はもちろんのこと、働きやすい職場環境の整備に努めています。

年次有給休暇の取得率と1人当たり月間平均残業時間の推移(ヤクルト本社)

年度	2017	2018	2019	2020	2021
年次有給休暇取得率 (%)	58.8	70.9	76.9	71.7	76.5
月間平均残業時間 (時間)	8.5	10.5	10.7	8.1	9.0

■ ブラジルの取り組み

ブラジルヤクルトでは、ブラジルの労働法で定められている勤務時間の上限「週44時間」を遵守しています。また、有給休暇取得率100%とするため社内規程と運用ルールを整備しました。

■ 広州の取り組み

広州ヤクルトは、働き方改革（業務効率化・長時間残業の削減）を実施しています。

2021年度は、各工場のリーダーが派遣社員全員と面談を実施し、課題の確認を行ったうえで、業務効率化・長時間残業の削減の方策を検討し、目標を設定しました。この取り組みを推進するうえで、目標の達成が各リーダーの成果として認められることになり、勤務時間等の管理が徹底されました。また、休憩時間等の社内ルールを明確化しました。

育児・介護と仕事の両立

■ 子育てサポート企業として「プラチナくるみん」の認定を取得

当社は、子育てサポート企業としての取り組みが評価され、厚生労働大臣から「プラチナくるみん」の認定を受けました。

「プラチナくるみん」は、次世代育成支援対策推進法に基づき、子育てサポート企業として、厚生労働大臣の認定（くるみん認定）をすでに受け、さらに高い水準の取り組みを行っている企業が受けることができる特例認定制度です。



■ 男性の育児休業取得

当社では繰り越し限度日数を超過消滅する年次有給休暇を「保存休暇」として積み立てる制度「保存休暇制度」を設けており、育児休業や介護休業を取得する際等に使用を認めています。また、2022年4月1日の改正育児介護休業法の施行に先駆け、男性の育児休業取得促進の取り組みとして、配偶者の出産が判明した段階で会社が積極的に働きかけていることもあり、男性の育児休業取得は増加傾向にあります。男性の育児休業取得率を2025年度までに50%以上、平均取得期間を5日以上とする目標を掲げています。

なお、男性・女性ともに育児休業からの復職率は100%となっています。

育児休業取得率の推移（ヤクルト本社）

年度	2017	2018	2019	2020	2021
男性の育児休業取得（人数／取得率 [※] ）	8人 8.7%	9人 9.3%	18人 19.6%	10人 15.9%	83人 86.4%
女性の育児休業取得（人数／取得率）	40人 100%	36人 100%	37人 100%	26人 100%	35人 100%

※ 男性の育児休業取得率：育児休業を取得した男性社員数／配偶者の出産があった男性社員数

■ 育児休業取得者復職前懇談会と上長向け研修会

働きやすい職場環境づくりの一環として、育児休業を終了する社員が安心して復職し、復職後も仕事と育児を両立しながら十分能力を発揮できるように、育児休業取得者復職前懇談会を開催しています。懇談会では、人事部からの各種情報提供や、実際に育児と仕事を両立している先輩社員を囲んだ意見交換を行い、参加者のスムーズな復職を促しています。時間制約がある中でも効率的な働き方を実現し、活力ある職場づくりに寄与しています。また、育児休業取得者の復職後の働きやすい環境づくりには、周囲の理解・協力が不可欠であることから、当該社員の上長を対象とした研修会も併せて実施しています。

■ 介護支援制度

介護休業取得時の「保存休暇」使用や、介護短時間勤務の分割取得等の制度により仕事と介護の両立を支援しています。

キャリアデザインの支援

セカンドキャリアを見据えた知識・スキルの習得、自己実現や生活状況に応じた柔軟な働き方の実現を目的として、副業制度を導入しキャリアデザインの支援を行っています。また、定年後も充実した生活を送ることができるよう、55歳の社員を対象に「ライフプランセミナー」を開催し、働き方・生きがいについて考える機会を提供するとともに、継続雇用制度の理解促進に努めています。

労働安全衛生

労働災害の削減

安全・衛生委員会のもと、社員が安心して就業できるよう安全管理を徹底し、快適な職場環境の形成を図っています。労働災害は非常に低い水準で推移しており、その内訳は通勤災害が大半を占めています。直近10年の正規社員・契約社員の死亡災害はありません。

労働災害度数率・強度率の推移(ヤクルト本社)

年度	2017	2018	2019	2020	2021	全産業平均 ^{※3}
労働災害度数率 ^{※1}	0.53	1.06	1.39	0.20	0.40	2.09
労働災害強度率 ^{※2}	0.0219	0.0109	0.0137	0.0020	0.0006	0.09

※1 労働災害度数率：100万延べ実労働時間当たりの労働災害による死傷者数をもって、災害発生の頻度を表したものの

※2 労働災害強度率：1,000延べ実労働時間当たりの延べ労働損失日数をもって、災害の重篤度を表したものの

※3 全産業平均：厚生労働省「令和3年労働災害動向調査」より抜粋

工場における安全衛生巡視と労働環境改善活動

国内各工場では定期的に安全衛生巡視を実施し、指摘箇所の改善に積極的に取り組んでいます。安全衛生巡視での指摘をもとに行った近年の改善の取り組みとしては、設備点検時に高齢者の身体的負担となっていた昇降用ハシゴの階段への変更、現場内の危険箇所となっていた足場の修正や地震等による棚の転倒防止対策、製品廃棄作業時の作業者の足腰への負担を軽減するためのコンベアー設置等があります。

また、機器更新時には省エネルギーかつ低騒音型機器へ更新する等、職場環境の改善にも取り組んでいます。

工場における安全衛生教育

国内各工場では、労災撲滅に向けてリスクアセスメントを用いて安全衛生教育を実施しています。また、作業上、必須となる知識として酸素欠乏・硫化水素危険作業や危険物取扱作業、フルハーネス型墜落制止用器具特別教育等の安全教育を社内外の講師や外部機関等を活用して実施し、安全衛生に対する意識向上を図っています。

さらに、生産設備や電気等のエネルギー供給設備メーカーの協力のもと、各種設備の原理原則やメンテナンス方法を学ぶ研修会を開催し、社員の技術レベルや安全意識を向上させることで、労働災害の発生抑止に努めています。

工場では、車通勤の従業員が多いことから、交通安全講習会を開催する等、地域社会の一員として通勤時の安全運転に対する意識啓発も図っています。

作業負担を軽減し労働災害を防ぐ諸設備の導入

国内各工場では、生産終了後に設備の自動洗浄を行います。その準備作業として、人の手によって洗剤を運搬、投入する作業があり、運搬時の転倒や、投入時の薬品の跳ね返りによる労働災害が懸念されるため、洗剤の自動供給装置を導入しています。

2021年度は、足場の不安定な工場天井裏に作業通路を設置し、安全性の向上と作業負担の軽減を図りました。今後も日常点検や整備作業時の安全性をさらに向上させるとともに、作業負担の軽減を図っていきます。

工場内5S活動への理解・意識の向上(天津ヤクルト)

天津ヤクルトの工場では、「整理」「整頓」「清掃」「清潔」「躰」の5S活動を通じた労働環境改善に努めています。2021年10～12月には、工場に勤務する全員に活動への参加を促すため、5Sコンテストを実施しました。1～3位までのチームに表彰状を授与し、1位のチームにはメンバー全員に賞品を贈呈しました。コンテストを通じて活動へのモチベーションを高め、安全な労働環境の実現につなげています。上海ヤクルト、無錫ヤクルト、マレーシアヤクルトでも5S活動を推進しています。

労働安全委員会の設置(フィリピンヤクルト)

フィリピンヤクルトには、労働安全を担当する委員会(Yakult Occupational Safety and Health Committee)があり、同委員会では、職場の安全を話しあったり、近隣町内会等と連携し、災害対策・火災時の安全対策等を社内に周知徹底させることを担当しています。

販売現場における取り組み

営業車両を使用するMR(医薬情報担当者)向けに、自動車教習所での教習や社内研修等を定期的実施し、安全運転の啓発を推進しています。また、追突事故を未然に防ぐため、全車両に自動ブレーキアシストシステムを搭載し、社員の安全を守るよう努めています。

人材育成

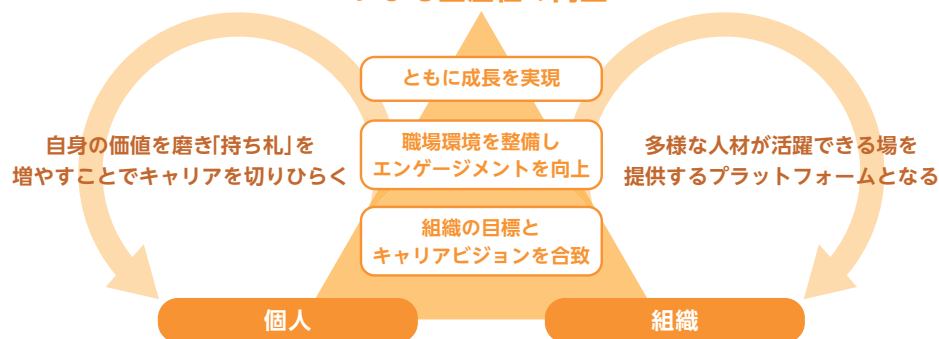
人材育成に関する基本的な考え方

「未来と学びをデザインする～“教わる”から“気づく”へ～」をテーマとして掲げています。職場で業務に挑み、それぞれの課題を認識し知識・スキルを身につけられる理想の環境を目指し、「教える」のではなく「気づき・動く」教育へと進化を図っていきます。

人材マネジメントポリシー

個人が自らの課題を認識し、知識・能力を磨く
多様な個と組織を融合し、実行力を高める
そのために我々は個人が生き生きと働く環境づくりを行う

成長ベクトルのすり合わせ による生産性の向上



3つの柱

- 成長エンジンの確立に向けた人材育成の実施
- 多様な個の成長を支援する人材育成の実施
- 共有すべき価値観を体現できる人材育成の実施

担当役員メッセージ



取締役 副社長執行役員
管理本部長

若林 宏

人的資本経営の考えのもと、人へ投資する

ヤクルトグループの事業活動の根幹には、ヤクルトレディをはじめとする「人」の存在があり、ビジネスモデルを機能させる原動力となっています。

当社の企業理念である「私たちは、生命科学の追究を基盤として、世界の人々の健康で楽しい生活づくりに貢献します。」に基づき、人は価値を創造する重要な資産と考え、人的資本に積極的な投資を行い、人材育成を展開しています。

人材育成の推進にあたっては、「経営戦略との連動」「価値観の多様化への対応」「組織力の最大限の発揮」をポイントとして掲げ、従来の一律の教育ではなく、「個」のキャリアにあった教育へと進化を図っています。

企業価値の持続的向上を目指して

2021年には、長期ビジョン「Yakult Group Global Vision 2030」の達成に向けて、人材基本戦略を再構築しました。「『個』が成長、活躍できる組織への変化」を基本方針とし、個人が生き生きと働くことができる環境づくりを行いながら、本戦略を実行しています。

具体的には、左記の人材戦略3つの柱を軸に、「グローバル展開の強化のための人材育成」「職場を活性化し、組織としての力に換える職場内教育」「役割に応じた活躍を支援する階層別教育」を重点テーマとし、さまざまな教育施策を実施しています。

今後も、企業価値を持続的に向上していくために、「個」の成長と組織力の向上を図っていきます。

人事評価における公平性

毎年、評定者向け研修を実施する等、公正・公平で納得性の高い人事評価制度の運用の徹底を図っています。また、2022年4月に人事評定制度が改定され、より適正な処遇の実現を図るとともに、評定者に加え、被評定者向けにも人事評定研修を実施し、評定のルール理解促進に努めています。

一方、在宅勤務や時差出勤が導入されたコロナ禍においても、上司・部下がコミュニケーションを相互に意識し合い、内線スマートフォンを導入する等業務が「見える」化できる環境構築に努め、働き方の違いによる人事評価結果に差が生じないように努めています。

従業員向け能力開発研修

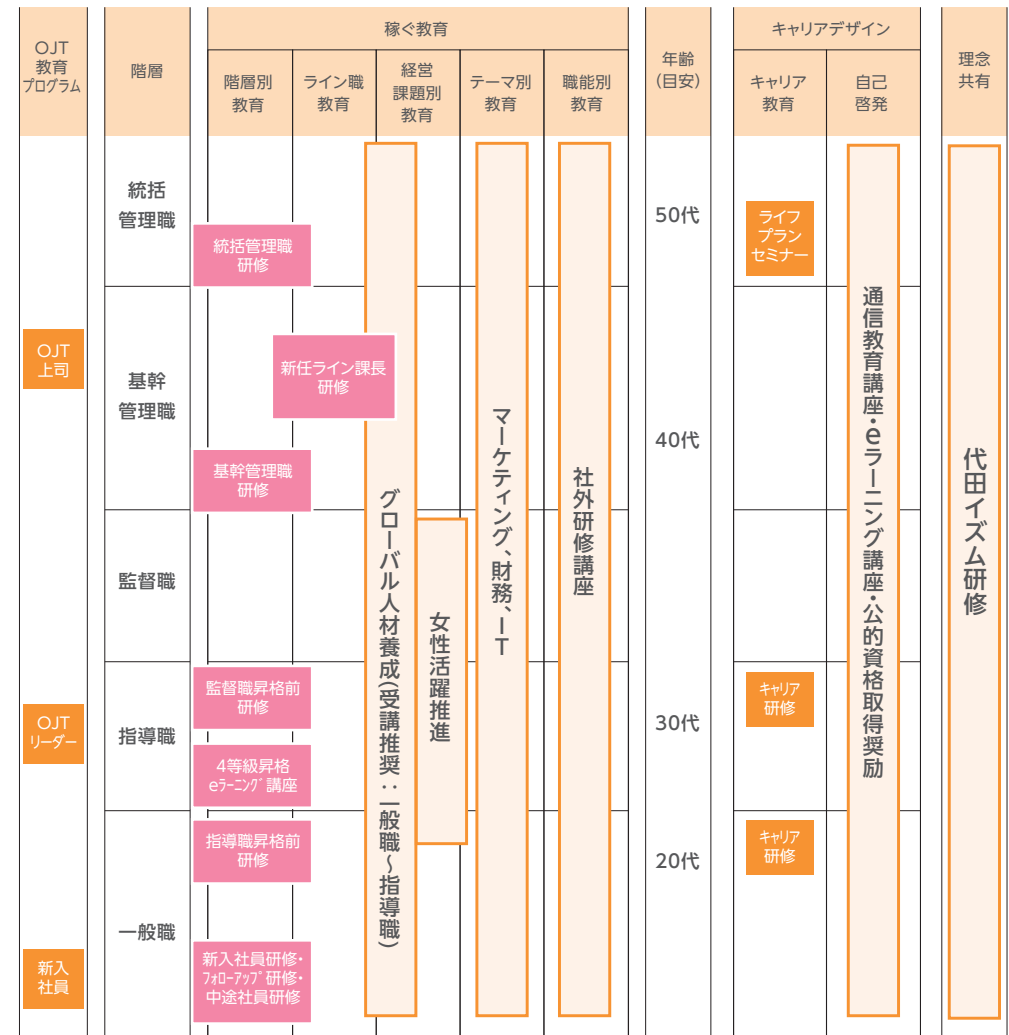
従業員全員が「代田イズム」を伝承・実践し、組織の活性化と業績向上へ貢献するために、階層別教育、経営課題別教育、テーマ別教育、自己啓発支援を実施しています。

研修受講時間・費用(ヤクルト本社)

年度	2017	2018	2019	2020	2021
研修受講時間(総計)	39,523.95	35,111.20	40,304.90	16,217.16	23,235.50
研修受講時間(時間)1人当たり	13.88	12.21	13.99	5.64	8.19
研修費用(円)1人当たり	18,702	19,035	21,274	12,900	18,756

※ 2020年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により減少

プログラム体系図(2021年度ヤクルト本社)



グローバル人材養成

成長分野である国際事業を含めたグローバルに活躍できる人材の育成は重点課題と位置づけています。そのため本社では、海外事業所での業務体験を通じて国際事業への理解を深め、グローバル企業としての組織風土が醸成されることを目指したグローバルインターンシップの制度があります。2021年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大の状況に鑑み、方法をオンライン形式に変更し実施しました。2022年度もオンライン形式で実施する予定です。

人材育成プログラムに対する社員(受講者)のコメント



国際業務部付
主任

増田 瑛

入社7年目に「グローバルインターンシップ」に参加し、メキシコに約2週間行きました。当初、海外赴任に興味がある一方で業務面や生活面で不安な点もあり、やや迷いがありました。しかしながら、研修に参加して、実際に現地社員と同行したり、生活環境を自分の目で見て体感することで、海外赴任に対する不安の解消につながりました。また、海外での先輩・同僚の活躍を目の当たりにして刺激を受け、自身のキャリアの一つとして、海外赴任に挑戦したいと思うきっかけとなりました。(2019年度「グローバルインターンシップ」に参加、2022年度海外赴任予定)

ディーセントワーク

働きがいを引き出す人事制度

「努力が必ず報われる会社でなければならない」という信念のもと、社員の働く意欲とやりがいを最大限に引き出すことを狙いとし、公平・公正で納得性のある人事制度の運用を心がけています。具体的には、会社が期待する役割の大きさや職務の違いを役割グループ(階層)およびコース(職種)に分類することで、社員のキャリアビジョンを明確にするとともに能力に応じた役割を担う、いわゆる適材適所を実現しています。また、人事評価制度および賞与、定期昇給等の処遇においても従来以上にメリハリをつけることで、社員の競争意識や挑戦意欲の高まりを後押ししています。

主な人事制度(ヤクルト本社)

人事制度	内容
自己申告制度	年に1回、全社員が仕事内容や能力開発、配置・異動に関する自身の意見・希望を申告する制度。社員一人ひとりの働きがいをより一層高めることが狙い
社内FA制度	異動希望部署を明らかにして通知する社内FA(フリーエージェント)制度。社員自らがより高い意欲をもって能力を発揮できる職場への配置転換を希望できる
コース転換制度	プロフェッショナル群からマネジメント群への変更等、自身が進みたいコースに転換できる制度。入社後の個々のキャリアビジョンに沿った選択ができる当制度により、社員の「やりがい」「働きがい」を高め、活力ある職場づくりを目指す。2005年の導入以降、毎年20人前後の社員が自らの意思でコース転換を果たし、新たな仕事にチャレンジしている
ジョブローテーション制度	入社後の長期的な育成と適性把握を目的として、主に企画職(事務系)の社員を対象に、原則的に3~4年の間隔で定期的に人事異動を行い、入社から10年の間に3つの部署を経験する制度。営業部門と管理部門、海外事業所等さまざまな仕事や勤務地を経験し、また、バランス良く職務を経験し、視野を広げていくことで、自身の適性を把握し、キャリア形成が可能に
配偶者転勤帯同休職制度	配偶者が国内外を問わず転勤となった際、最大で5年間休職し帯同することができる制度

イキイキと働ける職場環境の整備

■ 多様な従業員が働きやすい職場環境づくり

ヤクルトグループは、従業員の働き方、能力、価値観は多種多様であり、違いがあるからこそ組織として新たなイノベーションが起きるということを前提に、従業員の個性をできる限り活かして、イキイキと働ける職場づくりに努めています。また、働きやすい職場環境の実現のための取り組みとして、本社では健康経営の視点に立った社員の健康づくりの推進や、全国事業所での社員面談等を実施しています。

■ 労働基本権の尊重

当社では、現状企業別労働組合は組織されていませんが、事業所ごとの社員の過半数を代表する者と連携し、社員の意見を聴取しています。また、社員への影響が大きい改定内容の場合には、事前に全社員向けの説明会を実施し、合意形成に努めています。

初任給と最低賃金との比較(2021年度)

	初任給(円)	最低賃金との比較(%)
大学院修了	226,500	143
大学卒(総合職)	217,000	137
大学卒(一般職)	191,000	120
短大卒	182,000	115
専門学校卒	182,000	115

※ 最低賃金は東京都の最低賃金(1,041円/時)より、1か月20.08日、1日の労働時間7.5時間として算出。なお、等級別の給与制度となっており、同一等級・職群での男女別格差はありません。

■ 上級管理職の現地採用(ヨーロッパヤクルト)

ヨーロッパヤクルトおよび関連する欧州グループ会社では、地域社会に根差し持続的な成長を遂げるため、欧州各国で上級管理職の現地採用を積極的に行っています。欧州ヤクルトグループにおいては現地採用の社長も登用しています。また、ヨーロッパヤクルトでは、全執行役員6人のうち4人が現地採用であり、全管理職の約8割が現地出身の社員となっています。

関連情報 ▶ P.62 現地雇用・調達に関する基本的な考え方 ▶▶▶

■ エンパワメントプロジェクトの展開(イタリアヤクルト)

イタリアヤクルトでは、2021年9月から全従業員を対象としたエンパワメントプロジェクトを展開しています。この取り組みを通じて、マネージャーと従業員がより良い相互関係を築くため、継続的にフィードバックを行い、ともに成長し、一つのチームとして働くことを促進します。同時にプロジェクトに参加するマネージャーには、自分の役割に対する意識を高め、リーダーシップの成長を促すことを求めています。

ヤクルトレディに対する取り組み

ヤクルトレディの労働環境整備

ヤクルトレディのお届けやセンター内に関する業務を効率化するため、資機材の開発・導入を行い、労働環境の整備を推進しています。具体的には、お客さま情報の管理を効率的に行う携帯情報端末や、入金作業を金融機関に行かずにセンター内で行うことができるオンライン入金システムの導入等を実施しました。また、電気自動車(コムス)の導入により、業務の効率化とともに、CO₂排出量の削減にも取り組んでいます。

今後は、脱炭素社会に向けた電動車両の積極的な導入促進を図り、さらなる働きやすい環境づくりを推進します。



電気自動車(コムス)

社員として働くヤクルトレディを支援

安定的に働きたいというヤクルトレディの要望に応え、希望するヤクルトレディには社員雇用という選択肢を提示することにしました。これにより長期的に働いてもらえる人材確保に努めています。現在、全体の1割弱が雇用されています。

ヤクルトレディの定着促進

2019年度から、ファイナンシャルプランナー(以下FP)に個別に相談できる「FP相談窓口」、FPが将来必要なお金や貯蓄のポイントについて伝える「ヤクルトレディ向けマネーセミナー」を開始しました。これからもヤクルトレディのライフステージに応じた働きやすい環境づくりを推進していきます。



マネーセミナー開催風景



ヤクルトの保育所

ヤクルトグループでは、1970年代から企業内保育所を運営しており、全国1,033か所(2022年3月現在)の保育所が設置されています。全国の保育者を対象とした研修会の開催やヤクルトオリジナルの保育情報誌の提供等により、保育の質の向上および国の基準を満たした「安全・安心」な保育所運営を推進しています。

近年では、待機児童問題等への対策として国が実施している「子ども・子育て支援新制度」に参入し、全国51か所(2022年4月現在)の保育所が認可を取得し、時代に合わせた充実した保育所運営を行っています。認可を取得することで、給食や0歳児の受け入れといった保育サービスの充実による保護者の満足度向上と、地域児童受け入れによる地域貢献の双方を実現しています。

今後も社会の動きに合わせた保育所のあり方を追求し、働く女性に求められる保育所運営を目指していきます。



「安全・安心」な保育所

Pick up!

インドネシアで活躍するヤクルトレディ

ヤクルトレディは日本だけでなく、世界各地で活躍しています。売り上げが順調に伸びているインドネシアでは、過去10年間でヤクルトレディ数が約2.5倍の約1.1万人になりました。インドネシアでは、特に地方においては女性が積極的に就労することが難しい状況にありますが、家庭と仕事を両立できるよう、担当エリアを自宅近辺に割り当てたり、センターに常駐する女性社員が販売に関する質問のほか、家庭での悩みにも答える等、きめ細かくフォローしています。



ガバナンス報告

本業を基本とした着実な事業展開に徹し、透明度の高い経営を推進しています。企業理念の実践のために、経営組織や意思決定の適正化をはじめ、内部統制機能の充実を重視した経営を実施していきます。

Contents

85	コーポレートガバナンス
90	コンプライアンス
93	リスクマネジメント

2021年度の法令遵守状況

2021年度は、独占禁止法、不正競争防止法、贈収賄等の法令違反・自主規程違反はありませんでした。また、腐敗行為に関する摘発事例はなく、罰金・課徴金等の支払いは発生せず0円でした。重大なガバナンス関連の法令違反・自主規程違反もありませんでした。

方針・ガイドライン・目標

- ヤクルト倫理綱領・行動規準
(2. 社会的規範の遵守、3. 経営の透明化、5. 反社会的勢力への毅然とした対応)
- 腐敗防止方針
- 税務方針
- 危機管理規程
- 生産本部事業継続計画
- 原材料調達危機管理マニュアル
- 情報セキュリティ規程

コーポレートガバナンス

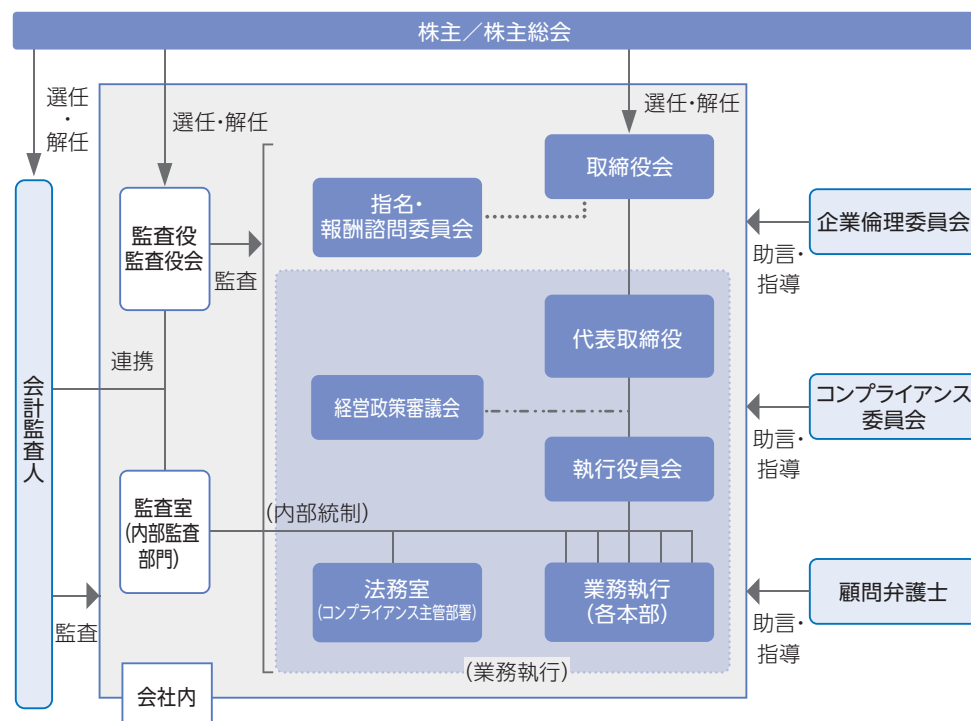
コーポレートガバナンスの充実に向けた取り組み

当社は、取締役の経営責任を明確にするため、2007年から取締役の任期を1年とし、また、取締役のさらなる活性化を図るため、2011年から執行役員制度を導入するとともに、取締役の員数を削減しています。その他、経営政策審議会、執行役員会をはじめ各種会議体を設置し、意思決定の迅速化を図っています。加えて、取締役の指名・報酬等に係る事項については、取締役会の諮問機関であり委員の過半数が独立社外取締役で構成される「指名・報酬諮問委員会」の適切な関与・助言を得たうえで、取締役会で決議しています。

ガバナンス体制

2011年6月22日から執行役員制度を導入し、取締役会の意思決定機能および監督機能の強化ならびに業務執行責任の明確化を図り、それぞれの機能の効率性を高めています。さらに、経営活動を有効に推進し、意思決定の迅速化を図るための会議体として、代表取締役、部長および常勤監査役等で構成する「経営政策審議会」や、執行役員および常勤監査役で構成する「執行役員会」を設置しています。

コーポレートガバナンス体制



※ 取締役会 15人(うち男性13人、女性2人/うち日本国籍15人/うち独立社外取締役5人)、8回実施

取締役会

取締役会は15人(うち社外取締役は女性取締役2人を含む5人)、監査役会は5人(うち社外監査役は女性監査役1人を含む3人)で構成されています*。

取締役会では、法令および当社「取締役会規程」で定める事項について決議し、または報告を受けるとともに、取締役および執行役員の職務の執行を監督しています。また、取締役および監査役に対しては毎年アンケートを実施し、取締役会全体の実効性評価をしています。さらに、社外役員を中心に特定テーマに関する情報提供と協議を行う場を設ける等、取締役会において活発な議論や十分な検討ができる体制を整えています。

※ 2022年6月現在

監査役会

■ 監査役監査

総勢5人の監査役は、監査役会の監査方針・監査計画に基づき、取締役会をはじめとする重要な会議への出席や決裁書類等の閲覧を通じ、取締役および執行役員の職務執行状況について監査し、併せて、会計監査人が適正な監査を実施しているかを監視・検証しています。さらに、会社の業務に精通し、監査役の職務を適切に補助できる監査役専従スタッフを2人配置し、監査役監査を支える体制を確保しています。

■ 内部監査

社長直属の組織として監査室を設置し、国内外の関係会社を含め、会計監査／業務監査／内部統制監査を実施しています。監査室長以下、総勢12人が、COSOのフレームワーク等を参照しながら社内各部署・各関係会社の業務全体にわたる内部監査をリスクベースの観点から実施し、業務の改善に向けて具体的なアドバイスや勧告を行っています。

海外についても、国内と同様に年度ごとに対象会社を選別のうえ、内部監査を実施しています。内部統制監査は、書面による監査も実施し、財務報告に係る内部統制の有効性評価を適切に行っています。

■ 外部監査

有限責任監査法人トーマツから会計監査等法令の規定に基づいた監査を受けています。

取締役の選任に関する考え方

取締役の選任にあたっては、豊富な知識・経験とグループ経営に関する深い知見を有しており、取締役にふさわしい能力、人格・識見を備えた者であることを基準としています。また、取締役会の構成においては、多様性を有し、闊達な議論がなされる構成とすべく、社内からの内部昇格のみならず、ヤクルトグループである販売会社の経営者および各界の有識者の中から、適材適所の観点をもとに決定しています。

なお、取締役の指名・報酬等に係る事項については、取締役会の諮問機関であり委員の過半数が独立社外取締役で構成される「指名・報酬諮問委員会」の適切な関与・助言を得たうえで、取締役会で決議しています。

スキル・マトリックス

	取締役の有する知識や経験等							
	会社経営・事業運営	ESG・サステナビリティ	財務会計・IR	法務・コンプライアンス	マーケティング・営業	グローバル	研究開発・製造・品質管理	他社経営・組織運営
成田 裕	●	●	●			●		
若林 宏	●	●	●	●				
石川 文保	●	●					●	
土井 明文	●	●					●	
林田 哲哉	●	●			●			
平野 晋	●				●	●		
今田 正男	●	●	●	●				
伊藤 正徳	●				●	●	●	
平野 宏一	●				●		●	
安田 隆二			●			●		●
戸部 直子		●		●				
新保 克芳		●		●				
永沢 裕美子			●					●
阿久津 聡			●		●	●		
内藤 学					●			●

社外取締役・監査役のサポート

(1) 社外取締役のサポート体制

取締役会については総務部が事務局としての機能を果たしており、社外取締役も含めた全役員への情報伝達窓口となっています。

なお、取締役会資料については、事前に社外取締役に配布し、他の役員との意思疎通に支障のない体制をとっています。

(2) 社外監査役のサポート体制

監査役会については監査役専従の2人のスタッフが事務局としての機能を果たしています。取締役会等、重要な会議の議案については、事前に監査役会を開催し、関連部署長から資料の提供や説明等の手段で情報を共有しています。各社外監査役への情報伝達体制については、常勤監査役が適宜、業務報告を行い、重要な会議資料や決裁資料および監査関係資料等を提供しています。

経営政策審議会

意思決定の迅速化を図るための会議体として、代表取締役、本部長7人および常勤監査役1人等で構成する「経営政策審議会」を設置し、原則として毎週開催しています。経営政策審議会では、経営の方針および諸方策ならびに業務の運営について審議し、または報告を受けています。

取締役会の実効性評価

取締役会は、取締役および監査役に対するアンケートにより、取締役会全体の実効性に関する分析・評価を実施した結果、取締役会は適切に機能しており、実効性はおおむね確保されていると評価しました。また、取締役会の実効性を高めるための取り組みとして、特に社外役員を中心に特定テーマに関する情報提供と協議を行う場を設ける等、取締役会において活発な議論や十分な検討ができる体制を整えています。

役員報酬

当事業の原点は「代田イズム」であり、その実現のため、1本1本の「ヤクルト」を通じて世界の人々の健康に貢献することです。当社の報酬体系については、「代田イズム」の実現に加えて、経営者がより業績に責任を持つ報酬制度とするため、固定報酬および業績連動報酬を採用しています(非金銭報酬等はありません)。

取締役の個人別報酬等の額またはその算定方法の決定方針は、「限度額の範囲内のもと、個々の取締役の職責、当該年度の業績、従事者の給与水準や社会情勢等の内外環境を総合的に勘案し決定することを基本方針とする」ものとしませんが、このうち業績評価に関する業績連動報酬の概要は以下のとおりです。

(1) 業績連動報酬の対象者

当該事業年度末および支給時に在籍する取締役(社外取締役および非常勤取締役を除く)

(2) 業績連動報酬の算定方法

業績連動報酬の算定指標として、業績を計るうえで最も適した「連結営業利益」に加え、当事業の原点である「代田イズム」の実現度合いのバロメーターとなる「連結乳本数」を使用するものとし、報酬全体に占める割合については、固定報酬8割、業績連動報酬2割を基本とし、業績

連動部分は0～150%の範囲内で変動するものとして設定します。また、業績連動報酬額は、連結営業利益の前年比が70%を下回った場合は、支給しないものとします。

(3) 報酬の支給方法

固定報酬は毎月支給しますが、業績連動報酬は算定期間となる事業年度終了後に一時金として支給することとします(報酬総額は、2008年6月25日開催の第56回定時株主総会において定めた報酬の限度額(年額1,000百万円)は超えないものとします)。

これらの方針および報酬の算定方法等は、委員の過半数が独立社外取締役で構成される「指名・報酬諮問委員会」で審議のうえ、取締役会で決議するものとします。また、具体的な個人別の報酬額については、透明性・客観性を高めるため取締役会の委任を受けて「指名・報酬諮問委員会」で決定するものとします。

報酬(金額)

年度	2017※1	2018※2	2019※3	2020※4	2021※5
取締役報酬	17人654百万円 (うち社外取締役 4人33百万円)	17人654百万円 (うち社外取締役 6人41百万円)	17人614百万円 (うち社外取締役 5人50百万円)	15人603百万円 (うち社外取締役 5人55百万円)	18人642百万円 (うち社外取締役 7人66百万円)
監査役報酬	7人118百万円 (うち社外監査役 5人36百万円)	7人118百万円 (うち社外監査役 5人36百万円)	7人118百万円 (うち社外監査役 5人36百万円)	9人105百万円 (うち社外監査役 6人33百万円)	5人107百万円 (うち社外監査役 3人35百万円)

※1 第66期事業報告における取締役および監査役の報酬等の額

※2 第67期事業報告における取締役および監査役の報酬等の額

※3 第68期事業報告における取締役および監査役の報酬等の額

※4 第69期事業報告における取締役および監査役の報酬等の額

※5 第70期事業報告における取締役および監査役の報酬等の額

政策保有株式

当社は、株式の政策保有について、取引先や業務提携先および今後取引や業務提携が期待できる企業との間で、両社の事業におけるシナジーの享受・拡大に向けた協力関係をより強固なものとするを目的に実施しています。保有適否の検証については、今後の取引や業務提携の可能性等を総合的に勘案し、当社に有益とならない政策保有株式については、縮減することとしています。また、取締役会において、個別の政策保有株式が資本コストや保有目的に照らした合理性を有するか否かを基準に、保有の適否を検証しています。なお、政策保有株式に係

る議決権の行使については、企業価値の向上に資するかどうか検討のうえ、決裁手続きを経て、賛否の行使を行っています。

グループガバナンスの取り組み

子会社については、原則として当社の役員や社員を、当該子会社の役員として派遣することによって業務の適正と効率的な執行の確保に努めています。また、子会社および関連会社に対して、事前の稟議承認や報告を求める事項等について「関係会社管理規程」および「海外事業所管理規程」の中で定めているほか、当社の内部監査部門(監査室)による監査も実施しています。さらに、中期経営計画において、グループ全体の目標値の設定や経営戦略を示すとともに、当社内に子会社の管理部署を設置して支援体制を敷くことや、子会社向けの研修等を実施することで、グループ全体の業務の適正を確保しているほか、「危機管理規程」において、グループ全体における突発的に発生する危機への対応を定めています。

サステナビリティ・ガバナンス

■ CSR推進委員会

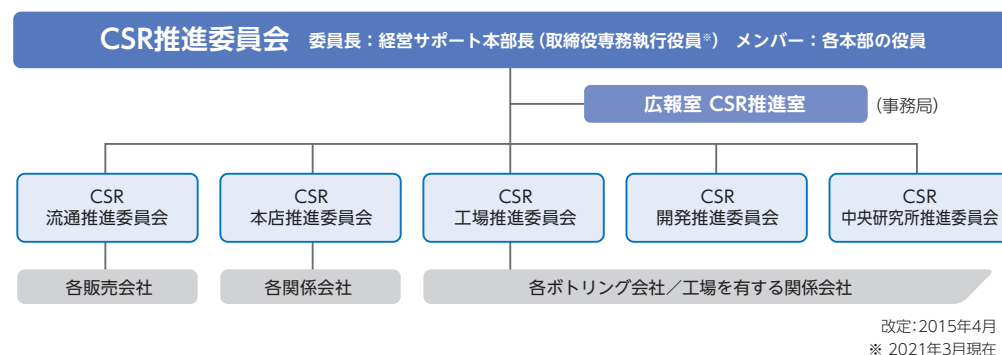
ヤクルトグループの社会的責任および持続可能性という観点におけるさまざまな経営課題を審議する組織である、CSR推進委員会は、経営サポート本部長(取締役専務執行役員)を委員長とし、社内関連部署の役員により構成されています。

CSR推進委員会では、環境や社会課題の解決に向けた方針や行動計画を中心に議論し、解決に向けた取り組みを推進しています。CSR推進委員会の会議結果については社長に報告し、適宜指示を仰ぐこととしています。審議事項のうち、経営政策に関する重要事項については、取締役や監査役から構成される経営政策審議会および執行役員会・取締役会に諮る手順としています。検討事項は、必要に応じて執行役員会に上程します。

CSR推進委員会は、年3回程度開催し、気候変動問題を含むCSRの推進方針や、推進策の協議、進捗管理等を行っています。2021年度は、2022年度以降の長期環境ビジョンや中期・短期の目標内容について協議しました。また、CSR行動計画の進捗状況や結果の確認、人権デュー・ディリジェンスの推進や、サプライチェーンマネジメントの今後の取り組み等について審議しました。

さらに、グループ全体で取り組みを進めるため、各部署それぞれの具体的な活動を行う専門的な5つの推進委員会を下部組織に設けて、サステナビリティ・CSR活動の推進を図っています。

CSR推進組織



CSR推進委員会の付議事項

開催日	付議事項
6月2日 (第1回)	(1)「CSRレポート2021」記載事項について ① CSRレポート2021について ②「CSR行動計画」2020年度活動結果 ③「第七期環境行動計画」活動結果 (2)人権デュー・ディリジェンス (DD) 検討会議の実施について (3) 2021年度CSR調達の取り組みについて
11月15日 (第2回)	(1)環境アクション(2021-2024)具体的な取り組みについて ①CO ₂ 削減案について ②「SBT」「RE100」について ③ヤクルトグループ(国内および海外の連結子会社含む)における温室効果ガス(GHG)排出量の把握について (2)CSR行動計画の分類方法の変更について (3)TCFD提言への対応について [その他報告事項] (1)当社のESG評価について(FTSE、MSCI) (2)CSR調達活動について
2月3日 (第3回)	(1)「CSRレポート2022」記載事項について ①「CSR行動計画」2021年度活動実績見込み報告 ②「CSR行動計画」2022年度行動目標案 ③、④「環境アクション(2021-2024)」2021年度計画進捗状況報告、2022～24年度計画案 (2)人権デュー・ディリジェンス 2021年度検討状況について(各部署策定行動計画案について) (3) 2022年度のCSR調達推進について

経営層に対するサステナビリティ教育

取締役や執行役員等の経営層に対して、2002年度から「CSR経営セミナー」を開催しています。外部有識者からESGの最新情報を得ることでサステナビリティの観点や知見を経営に活かしています。

2021年度はEY新日本有限責任監査法人の牛島慶一氏をお招きし「ビジネスと人権」をテーマに講演いただき、役員・部署長等84人が出席しました。企業に求められる人権尊重や、国際的な動向等についての説明、当グループへのアドバイスをいただき、今後、グローバル企業として取り組みを推進するにあたり、大変貴重な機会となりました。

CSR経営セミナーのテーマ

年度	テーマ
2016	アジアにおけるCSRのトレンドと日本企業の注意点
2017	CSRの基本から最新動向
2018	ESG(特に気候変動)に関する最新トレンド
2019	ESGと企業経営戦略
2020	責任ある投資から考える企業のESG戦略
2021	ビジネスと人権

コンプライアンス

コンプライアンス推進体制

■ コンプライアンス委員会

2000年に、社外の有識者を委員とする「コンプライアンス委員会」を設置しました。この委員会は、当社役員を交え、各部署におけるコンプライアンス推進状況等をテーマに定期的に開催しており、委員からは、コンプライアンスの観点から、企業活動全般に関する幅広い意見や提言をいただくとともに、各回のテーマに即して具体的な助言をいただいています。2021年度は、9月に経理・財務の状況と「Yakult Group Global Vision 2030」をテーマに、2月には「ヤクルトグループ環境ビジョン」をテーマに当委員会を開催しました。

■ 企業倫理委員会

2002年に、社外の有識者を主たる委員とする「企業倫理委員会」を設置しました。この委員会は、当社の企業倫理活動(反社会的勢力の排除)の実施状況のチェックを目的として定期的に開催しており、委員による確認をいただくことで健全経営の確保を図っています。2021年度は、11月に当委員会を開催しました。

■ コンプライアンス推進チーム／コンプライアンス担当者

コンプライアンスに関わる取り組み事項の推進窓口として、法務室・総務部・人事部・監査室の4部署で構成する「コンプライアンス推進チーム」を設置しています。また、各部署・事業所およびヤクルトグループ各社において、その業務・行為が、法令・社内規程等を遵守して行われているかを確認する等、コンプライアンスを推進する役割を担う「コンプライアンス担当者」を設置し、個別の案件について関係部署・事業所と連携して必要な対応を行っています。

また、各部署・事業所およびヤクルトグループ各社におけるコンプライアンスの推進・徹底を図るため、毎年、コンプライアンス担当者会議を開催し、推進活動に有用な情報の提供と共有を行っています。

腐敗防止の取り組み

企業理念をグループ全体で恒久的に実現していくためには、健全な組織運営や公正な事業慣行の推進が極めて重要です。

そのため、ヤクルトグループは、事業活動を行う国および地域の腐敗防止に関する法令、ガイドライン、指針等の遵守を前提として、グループにおけるコンプライアンスの規範である「ヤクルト倫理綱領・行動規準」に基づき腐敗防止方針を策定しています。当方針および「ヤクルト倫理綱領・行動規準」に関連する内部規程を遵守します。

ヤクルトグループ腐敗防止方針

ヤクルトグループは、事業活動を行う国および地域の腐敗防止に関する法令、ガイドライン、指針等(以下関係法令等という)の遵守を前提として、グループにおけるコンプライアンスの規範である「ヤクルト倫理綱領・行動規準」に基づき定める本方針およびこれに関連する内部規程を遵守します。ヤクルトグループ腐敗防止方針は以下の項目について記載しています。

1. 目的
2. 腐敗行為の禁止
3. 記録の作成および保管
4. 体制の確立
5. 違反行為への対応

策定：2021年3月30日

ヤクルトグループ腐敗防止方針全文は以下URLからご確認ください。

[WEB https://www.yakult.co.jp/csr/download/pdf/2022_anti-corruption_policy.pdf](https://www.yakult.co.jp/csr/download/pdf/2022_anti-corruption_policy.pdf)

贈賄防止規程

「ヤクルト倫理綱領・行動規準」において、国内・海外、直接・間接を問わず、社会通念、常識の枠を超える贈答・接待を取引先や関係者から受けること、または提供することを禁じており、本社および海外各事業所ではそれぞれに「贈賄防止規程」を策定し、それを遵守した企業活動を行っています。

「贈賄防止規程」では、社員が営業上の不正の利益を得る目的で公務員等へ便益を提供することを禁止し、また、公務員等に対して適法な範囲での便益の提供等を行う際には社内承認手続きを徹底すること、社員が当規程に定める内容に違反した場合就業規則等に従って厳正に処分すること等を明確に定めています。

内部通報制度

業務上の法令違反行為および社内規程違反行為等を早期に発見して是正を図るため、2006年から内部通報制度として「ヤクルト・コンプライアンス・ホットライン」を設置しています。

当制度の対象者は当社および子会社、関連団体の役員・社員（嘱託、パート社員等を含む）で、運用にあたっては、社内と社外（顧問弁護士事務所）に通報窓口を設けるとともに、「内部通報規程」により、通報情報の秘匿と通報者への不利益な取り扱いの禁止を定めることで、通報者の保護を図っています。

2021年度は、内部通報制度の関連法令である公益通報者保護法および労働施策総合推進法の改正に対応し、より実効性のある制度にするための規程を整備し、運用面の充実を図るとともに、非子会社販売会社に対する内部通報制度の整備を促進しました。

内部通報があった場合は、コンプライアンス推進チームが事実調査を実施し、問題があると判断された場合は、被通報者やその上長等に対し、是正を命じるとともに、再発防止策をとらせることとしています。

当制度は、入社時の研修や階層別研修等の機会に社員に周知するとともに、定期的を実施しているコンプライアンスアンケートにおいて従事者からの意見収集を行っています。

海外グループ会社においても、広州、アメリカ等で内部通報制度を設けています。メキシコヤクルトでは、社内だけでなくお客さまや取引先等社外からの通報も受け付けており、ウェブサイトからメールで通報できます。通報内容に応じて監査室で通報者への面談や状況確認を行い、内部統制委員会へ報告し、速やかに対応しています。

直近5年間における内部通報制度利用実績(ヤクルト本社)

年度	2017	2018	2019	2020	2021
件数	6件	3件	3件	5件	8件

コンプライアンス啓発活動

コンプライアンス研修の実施、「コンプライアンス・ガイドブック」の配付等を通じて、コンプライアンス意識の向上に努めています。

コンプライアンス啓発活動

コンプライアンス研修	社長を含む役員向けの役員法務研修会をはじめ、管理職から新入社員まで階層別にコンプライアンスに関する研修を行っています。 2021年度は、定例の研修に加え、前年度に国内のヤクルトグループ全132社を対象に実施したコンプライアンスアンケートのフィードバック研修(オンライン)を実施しました。この結果、2021年度のグループ内におけるコンプライアンス研修実施回数は合計167回となりました。
コンプライアンスに関する啓発資料	グループ全体に対し、コンプライアンスの基礎について解説した啓発資料「コンプライアンス・ガイドブック」を配付しています。2021年10月には、現行の法制度や社会環境変化への対応を目的として改定のうえ第3版を発行するとともに、グループ共通の課題でもあるハラスメントの撲滅に向けて、新たに「ハラスメント防止ブック」を発行しました。さらに、これらの資料について四半期ごとに定期発行している啓発資料「コンプライアンスかわら版」にて取り上げ、周知・浸透を図りました。 また、2021年10月には、当社の事業活動における独占禁止法違反を防止することを目的として「独占禁止法遵守マニュアル」を改定し、周知啓発を強化しています。反社会的勢力との関係遮断を啓発する資料についても、グループ全体に配付しています。
コンプライアンス強調月間	2021年度は、2022年2月を「コンプライアンス強調月間」と定め、グループ企業を含めた従業員のコンプライアンス意識を高めるための取り組みを実施しました。具体的には、2021年10月に改定・発行した「コンプライアンス・ガイドブック」「ハラスメント防止ブック」の浸透・理解促進を図るとともに、従業員自身が「ハラスメント行為を行わない」ための行動目標を宣言したうえで、1か月間集中的な実践活動を推進しました。
コンプライアンスアンケート	3年に1回、コンプライアンスアンケートを実施しています。直近では2020年8月に、国内のヤクルトグループ全132社を対象に、役員および社員（嘱託、派遣、パート・アルバイト社員を含む）約16,000人から回答を得ました。 このアンケート結果は社長を含む役員および各社の代表者に報告しています。また、アンケート結果は分析のうえコンプライアンスプログラムの策定に活用しています。

医薬品事業におけるコンプライアンスの徹底

日本製薬工業協会等のコンプライアンス推進活動に積極的に参加しています。具体的な行動規範として「株式会社ヤクルト本社医薬品事業本部コード・オブ・プラクティス」を策定し、医薬品事業本部におけるすべての役員・従業員が研究者・医療関係者・患者団体等との交流において高い倫理性と透明性を持ち、企業活動を推進しています。その一環として、日本製薬工業協会が策定したガイドラインに基づき、医療機関等への資金提供に関する情報を公開しています。

厚生労働省が定める「医療用医薬品の販売情報提供活動に関するガイドライン」の施行を受け、2019年に販売情報提供活動監督部門を設置し、プロモーション活動の適切性の確認を行い、不適切な活動の未然防止を図っています。また、販売情報提供活動監督部門が実施する活動の適切性の確保を図るため、社外の専門家を含む審査・監督委員会を設置し、活動状況の確認およびコンプライアンス推進のための具体的な助言等をいただいています。2021年度は6月、12月に委員会を開催しました。

プロモーション活動に関わる従業員に対しては、集合研修、eラーニング等を定期的に行い、関係法令・通知、公正競争規約等の規制を遵守したプロモーション活動の推進を図っています。

WEB 企業活動と医療機関等の関係の透明性への取り組み ▶▶▶

<https://www.yakult.co.jp/company/transparency.html>

化粧品事業におけるコンプライアンスの徹底

訪問販売を実施する社員は、年に1回訪問販売員教育指導者資格試験を受けており、訪問販売員教育指導者資格証を取得し不適切な活動の未然防止に努めています。

また本社では、日本化粧品工業連合会が発信している「化粧品等の適正広告ガイドライン」を遵守しています。さらに年に2回実施されている講習会に参加し、不適切な広告が出稿されないよう各販売会社が作成した資材の校閲を行っています。

不法な政治献金の禁止

私たちは、企業活動の一環として政治献金を行う場合、政治資金規正法等の関係法令を遵守し、適正な決裁手続きをとったうえで、これを行います。2021年度の政治献金支出額は3百万円でした。

税の透明性

■ 税法の遵守と公正性

ヤクルトグループは「世界の人々の健康で楽しい生活づくりに貢献する」という理念に基づきグローバルに事業を展開しています。その理念を実現するためには、健全な組織運営や公正な事業慣行の実現が極めて重要であると認識しています。

ヤクルトグループは、事業を展開している各国および地域で適用される税務の関連法令、国際的なルールおよび「ヤクルト倫理綱領・行動規準」の遵守を徹底するため、「ヤクルトグループ税務方針」を定め、これに基づき納税しています。

ヤクルトグループ税務方針

ヤクルトグループは、事業を展開している各国および地域で適用される税務の関連法令、国際的なルールおよび「ヤクルト倫理綱領・行動規準」の遵守を徹底するため、税務方針を以下のように定めます。ヤクルトグループ税務方針には以下の項目について記載しています。

1. 法令遵守
2. 国際的枠組み
3. 移転価格
4. 税務リスクの最小化
5. 税務計画およびタックスヘイブン
6. 税務当局への対応

策定：2021年3月30日

ヤクルトグループ税務方針全文は以下URLからご確認ください。

WEB https://www.yakult.co.jp/csr/download/pdf/2022_tax_policy.pdf

■ 取締役会での納税に関する報告等の状況

ヤクルトグループの納税については、経理担当役員を通じて、定期的に取り締役会へ報告をしています。また、重要な納税に関する案件については、経理担当役員が取締役会へ報告し、指示を受けられる体制を整えています。

なお、2021年度はグループ売上高4,151億円に対して法人税等は149億円でした。

リスクマネジメント

リスクマネジメント体制

■ 危機管理委員会

組織横断的リスク状況の監視および全社的対応を担当する取締役を委員長とする「危機管理委員会」を設置し、メンバーである業務執行取締役とともに、リスク顕在化の未然防止に取り組んでいます。

リスクの特定については経営レベルがその内容を掌握し、諸々のリスクを各種会議(重要事項は取締役や監査役から構成される経営政策審議会および取締役会)において適宜議論をしながら整理し、有価証券報告書にて、株主をはじめとするステークホルダーに情報開示しています。

■ リスクの特定

2021年度からは天候・気候変動、災害等のリスクのほか、ブランド毀損、知的財産権、訴訟、法令遵守、合併・買収、為替、情報システム、経営戦略による影響、感染症の流行、海洋プラスチック問題、ヤクルト類への依存および競争環境等に関する18のリスクを特定しています。

■ リスクの範囲

リスク評価の範囲は、ヤクルトの直接操業における範囲にとどまらず、原材料、資材のサプライヤーや、消費者といったバリューチェーンの上流、下流も広範囲に含めています。組織横断的リスク状況の監視および全社的対応は総務部門が中心となって行い、各部門に関わる業務に付随するリスク管理は、当該部門が行うこととしています。また、各部署・事業所およびヤクルトグループ各社におけるコンプライアンスの推進・徹底を図るため、毎年、コンプライアンス担当者会議を開催し、推進活動に有用な情報の提供と共有を行っています。

危機管理規程

安全の確保と人命の尊重を最優先することを基本的な考え方として「危機管理規程」を策定しています。また、地震／感染症／商品回収等、個別の事態に応じたマニュアルを策定しています。マニュアルは事業内容の変化や拡大、事務所の移転にともない、適宜見直しを図っていきます。

■ 安否確認システム

災害発生時の従業員の安否確認を効率的に行える「安否確認システム」を導入しています。全従業員に向け年1回の訓練を行い、操作方法の習熟や意識の向上に努めています。

■ 巨大地震発生時の対応

巨大地震への備えとしては、全従業員に個人用防災用品を配付し、3日分の非常用食糧と飲料水を準備しています。本社乳製品工場とボトリング会社では地震発生時、従業員が地震への身構えや速やかな対応がとれるよう緊急地震速報受信機※を設置しています。

※ 不特定多数向け（TV・ラジオ・携帯電話等）に発信する警報に比べ、該当エリアに対し発信される「予報」といわれる情報をより早く正確に受信する機器

事業継続計画(BCP)

■ 「種菌」の維持

中央研究所では、有事での所員の人命・安全確保を最優先にすると同時に、当社乳製品生産の核となる「種菌」の維持ができるよう、非常時の電源確保システムや国内外での分散保管体制を構築しています。

■ 調達

当社乳製品用原材料の確保については、有事における迅速かつ適切な対応方法を定めた「原材料調達危機管理マニュアル」を策定し、運用しています。

具体的には、取引先緊急連絡網、取引先工場台帳および原材料輸送ルート図等のメンテナンスを定期的に行い、風水災害および地震災害等発生時における危機管理行動計画を策定しました。有事の際には、こちらのマニュアルに基づいて、適宜対応しています。

また、当社原材料倉庫の津波浸水想定エリアから浸水想定外エリアへの移管、新規外部倉庫の設置等、原材料調達におけるリスクを分散することで、安定供給に努めています。

■ 生産

生産本部では、「生産本部事業継続計画(BCP)」を策定し運用しています。これは、内閣府「事業継続ガイドライン」に則り、自然災害や事業活動に直接かつ急激に悪影響を及ぼす事態、危機的な発生事象に直面した際に、中核事業である乳製品の生産を継続するための方針や事前対策、有事における連携・対応、地域社会への貢献等を定めたものです。

2021年度は、2022年3月に発生した福島県沖を震源とする地震で福島工場が被災し、一部生産設備や建屋等に被害が及びましたが、「生産本部事業継続計画(BCP)」を運用し、工場間の円滑な連携により製品の供給体制を維持しながら、工場の早期復旧を図ることができました。

■ 医薬品の安定供給

医薬品事業では、製商品の在庫を2か月以上確保するとともに、医薬品配送センターを東日本エリア、西日本エリアの計2か所に設置し、リスク分散することで安定供給に努めています。

■ 物流管理データのリスク対策

物流部門では、受発注・在庫・出荷データ等の情報資産の一部をクラウド・データセンターへ移行しています。

これにより、災害等によるシステムダウンのリスク軽減や、ハードウェア障害の対応時間短縮が可能になります。

■ 情報セキュリティ

サイバー攻撃等の脅威から情報資産を守るため、「情報セキュリティ規程」にて対策の方針や総括責任者を明確にし、万が一情報資産が侵害された場合は関連部署が協議し速やかに対策を実施できるよう定めています。具体的な対策として、セキュリティ対策機器やソフトの導入、各種技術を駆使し、不正アクセス、漏えい、改ざん、紛失・毀損等の予防を図っています。

サーバやデータは免震構造の優れたデータセンターに保持し、バックアップを定期的に採取し外部に保管するとともに、クラウド化を推進し、可用性向上とリスク軽減に努めています。

在宅勤務時におけるIT機器利用については、セキュリティを重視した利用環境を整備し、ルールを全社員に周知しています。

各国・地域における取り組み

■ バックアップサービス等の活用(海外)

リスクマネジメントとして、広州では主要なシステム(OA、人事、営業)は、外部業者にバックアップサービスを委託することで、災害時の事業継続に備えています。現在、バックアップのサーバは第一工場と第二工場に設置しているため、同じ地域で災害が発生するリスクを考慮し、サーバのクラウド化を検討し、2022年度中の移行を目指しています。

中東でも社内情報漏えいのリスク回避やデータの適切な保持のために、外部からのアクセスについてはファイアーウォール機能を付加、社内サーバーの維持のためにバックアップサーバの保有と停電等の不測の事態を想定しインバーターを設置しました。

また、インドネシアやヨーロッパヤクルトグループでは外部のクラウドバックアップサービスに委託し、災害等の緊急時でも事業が継続できるように備えています。

■ 事業継続計画(BCP)の準備(台湾ヤクルト)

台湾ヤクルトでは2021年の新型コロナウイルス感染症の流行を受けて、BCPの準備を行いました。IT機器のリモートバックアップを採用するとともに、緊急時の従業員の連絡先、安否情報等を把握できるようにしました。また、感染症対策として、従業員の定期的な消毒、体温測定等に関する健康管理の仕組みも整備しました。

■ 行政処分への対応(中国ヤクルトグループ)

中国ヤクルトグループでは、2021年8月に上海ヤクルトの販促活動が行政処分を受けたことにともない、各部門の業務リスクを洗い出し、法務部が審査する仕組みを導入しました。また、再発防止に向けて、広報担当者等を社外の関連法の研修会に派遣したほか、販促資材の社内確認システムを強化しました。

新型コロナウイルス感染症(COVID-19)に対するヤクルトの取り組み

ヤクルトは「新型コロナウイルス総合対策本部」の管理のもと、グループ全体で感染防止を図り、事業活動の継続に努めました。国内外のヤクルトグループ従事者とその家族、お客さまの安全確保を最優先とし、政府・社会からの要請に応え、地域社会との連携を通じて可能な範囲で事業継続を図りました。

COVID-19 対応の全体像 (2020年2月～)

ヤクルト本社 新型コロナウイルス総合対策本部 (対策本部長：代表取締役社長)

基本的な考え方(日本・海外共通)

- 国内外のヤクルトグループ従事者とその家族、お客さまの安全確保を最優先する。
- 各国・地域の行政・社会からの要請に基づいて活動し、法令を遵守し、地域社会との連携を通じて可能な範囲で事業継続を図る。

日本

- 感染拡大防止に努めるとともに商品の供給という重要な役割を認識し、安全面に十分配慮したうえで社会の要請に応えることを基本とする。
- 行政の要請等で事業可否が問われる場合は、「従事者の健康への最大限の配慮」と「お客さまニーズに合わせたお届け方法の確認」を徹底したうえで事業活動を継続することを基本とする。
- 今後の行動指針については、各都道府県の感染状況に応じて、各社・事業所で「ステージ別対応方針」に則って対応する。

海外

- 各国・地域の行政に当社商品を「生活必需品」と認識してもらい、事業継続に向けて最大限努力する。
- 感染対策のチェック、見直し、強化により感染拡大の防止を行ったうえで、国や地域の感染状況と政府の方針、従事者の状況、経済・消費の動向等を見極め、商品供給の役割を果たす。

具体的な取り組み

従事者

グループ共通

- マスクの配付、マスク着用の徹底
- 手洗い・咳エチケット・アルコール消毒、検温等の実施

ヤクルト本社

- 在宅勤務の推進
- 時差通勤の実施
- 国内出張および海外渡航の自粛
- 会議の開催自粛、オンライン会議の推進
- 各種イベント、懇親会の開催自粛、開催方法の見直し
- 食品品質監査のオンライン化
- オンラインでの環境データ第三者検証の実施
- 工場：兵庫三木工場、(株)岩手ヤクルト工場、(株)岡山和気ヤクルト工場

工場

- 毎日の健康チェック(検温)の実施
- メンタルヘルス面談の実施
- ヤクルト製品を提供し、継続飲用

販売会社

- 濃厚接触を避けるお届け方法の推奨「ヤクルト届けてネット」による受注・クレジットカード決済、保冷受箱でのお届け
- 販売会社従事者および取引先の感染情報の共有

ヤクルトレディ

- アルコール除菌スプレー、マスクの助成
- 「ヤクルト400LT」のサンプル助成
- 「ラクトデュウ S.E. ローション」の助成(マスク着用による肌荒れ防止)
- 特別見舞金の支給
- 冷感マスク・日焼け止め助成
- YL活動ガイドラインの作成
- 「安全・安心」なお届けに関するヤクルトレディ専用サイト「あんぜん・あんしんクリニック」にCOVID-19対策のチェック項目を作成

お客さま・コミュニティ

- 高齢者施設、学校、児童クラブ、コミュニティセンター、量販店等への商品・救援物資の提供
- 高齢者施設の入居者を元気づける運動
- 高齢者生活支援サービスの支援
- 慈善団体との連携
- 対面での工場見学の中止とオンライン工場見学の開始
- 研究所見学の中止

医療機関・行政機関等

医療機関

- 医療用マスクの提供
- 商品・救援物資の提供
- ヤクルトのエビデンスの理解促進

行政機関

- 当社製品が生活必需品であることの認識づけ(海外共同研究成果等の科学的エビデンス提供等)

その他

- 医療機関、警察、行政機関等への商品の提供



野戦病院に「ヤクルト」を寄贈(ベトナム)



ヤクルトレディ向けの冊子「けんちょう」では、手洗い、アルコール消毒、モノに付着したウイルス対策、空気中のウイルス対策等の衛生管理法を紹介(日本)

第三者意見



立教大学経営学部
教授

高岡 美佳 氏

全体をととして、「生命科学の追究を基盤として、世界の人々の健康で楽しい生活づくりに貢献する」というヤクルトグループの理念が明確に反映された良いレポートです。今回からタイトルが「サステナビリティレポート」へと変更になり、ヤクルトグループのサステナビリティ活動全般および活動を担う「人」に光を当てた報告書となっています。

今回のレポートで最も高く評価したいのは、次の2点です。第1に、マテリアリティ(重要課題)に関する報告が充実したことです。ヤクルトグループは、2021年3月に、環境側面として「気候変動」「プラスチック容器包装」「水」、社会側面として「イノベーション」「地域社会との共生」「サプライチェーンマネジメント」の合計6つのマテリアリティを特定しました。今回、各マテリアリティのトップページで新たに、アプローチ、リスクと機会の分析結果、そして、課題と対策が示され

ました。気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)のシナリオ分析で馴染みがある「リスクと機会」の洗い出しですが、気候変動だけでなく、優先的に対処すべき社会課題として特定した6つのマテリアリティの「リスクと機会」を見極め、それらが自社の事業や財務計画にどのような影響を及ぼすかを分析することは、事業継続ひいては会社の経営にとって有益な分析となります。また社会側面の3つのマテリアリティについて、それぞれ担当役員のメッセージが掲げられており、トップマネジメントのコミットメントという観点からも高く評価できます。

第2に、昨年公表した「ヤクルトグループ環境ビジョン」の実現に向けて、速やかに組織体制を整備し具体策を講じていることです。2022年4月には環境対応推進室を立ち上げて、グループ内外の取り組みの強化や他社との関係構築に着手しました。その後、温室効果ガス排出量削減のために、国内の13工場で生産工程に必要な電力をすべて再生可能エネルギーに切り替えるという成果をあげています。2050年のバリューチェーン全体における温室効果ガス排出量ネットゼロという高い目標に向けて着実に取り組んでいる印象を受けます。かねてより地球環境の保全では定評のあるヤクルトグループですが、今後も業界をリードする取り組みを続けていただきたいと思います。

その他、今回のレポートでは、人材育成やコーポレートガバナンスに関わる考え方やデータ面で情報開示が進みました。

一方で、すでに高いレベルに達しているヤクルトグループだからこそ、あえて、期待したい点をいくつかあげさせていただきます。まず、森林保全についてです。昨年、英スコットランド・グラスゴーで開催された第26回気候変動枠組条約締約国会議(COP26)では森林やその他の自然

体系を保全することが気候変動対策として重要であることが示されました。ヤクルトグループは現在、生物多様性との関わりで植樹活動や「子供の森」計画への支援等を実施していますが、森林保全は「気候変動」や「水」とも深く関わっています。自社が特定した複数のマテリアリティと関わっている項目ですので、さらなる推進をご検討ください。

次に、「人権デュー・ディリジェンス」についてです。昨年も書かせていただきましたが、ヤクルトグループは、日本を含めた40の国と地域で製品を販売するグローバル企業体です。世界的に関心が高く、また、国内でも2022年度内に経済産業省が「責任あるサプライチェーンにおける人権尊重のためのガイドライン」の公表を予定する等、企業の人権尊重責任への期待は高まっています。着手が早かったヤクルトグループですので、スピード感をもって取り組むことで社会からの期待に応えていただけると考えます。

第三者意見を受けて

「サステナビリティレポート2022」について、貴重なご意見を賜り、誠にありがとうございます。

マテリアリティを中心とした情報開示の拡充や、昨年度公表した「ヤクルトグループ環境ビジョン」について社内体制を整え具体的な取り組みに着手したことを評価していただき、大変うれしく思います。

ご提言いただいたことに関して、森林保全はマテリアリティにも深く関わる重要な事項と認識し、実効性のある取り組みを検討・推進いたします。また、人権デュー・ディリジェンスについても、社会情勢を注視するとともに、ロードマップおよび行動計画に則り、具体的な取り組みを加速させる所存です。

これからも、世界の人々と地球の健康に貢献するために、事業活動を通じて社会や環境のサステナビリティを高める取り組みを推進してまいります。



取締役 専務執行役員
経営サポート本部長

今田 正男

ESGデータ集

外部からの評価

■ ESG投資インデックスの構成銘柄

ヤクルト本社は、世界的なESG投資インデックスである「FTSE4Good Index Series」「FTSE Blossom Japan Index」「S&P/JPXカーボン・エフィシエント指数」の構成銘柄に選定されています。



外部機関からの評価



外部からの表彰

受賞年月	表彰名	表彰内容・備考
2021年 12月	上海科学普及教育発展基金会「科学普及寄付傑出貢献賞」を受賞	中国ヤクルト／2016年に「上海科学普及教育発展基金会(以下、上海科普基金会)」と共同で「ヤクルト健康教育専門基金」を設立し、腸と健康に関する教育普及活動の一環として取り組んだ上海科学技術館と上海科普基金会が主催する「上海科学普及フォーラム」での講演や、上海科学技術館と共同した健康教室等が評価されました。 
2021年 12月	「ビジネス管理貢献賞」を受賞	中国ヤクルト／中国の大手メディア 第一財經主催「2021 第一財經・中国企業CSR受賞式」において「ビジネス管理貢献賞」を受賞しました。 当賞は、中国の大学教授等の専門家が企業のCSR活動を評価し、優秀企業を表彰するもので、中国ヤクルトでの、恵まれない子どもたちに朝食を提供する「朝ごはん活動」、敬老の日に合わせた「高齢者訪問活動」、内モンゴル地区の砂漠の緑化に貢献する「百万本植林活動」等、さまざまなCSR活動が評価されました。 

環境

認証取得状況

環境に関する認証取得状況(ISO 14001)

	取得拠点数	取得比率
本社工場、ボトリング会社(全12か所)	12	100%
中央研究所	1	100%
国内販売会社(全101社)	10*	9.9%
海外工場(全27か所)	6	22.2%

※ 一部支社での取得を含む

CO₂2021年度のCO₂排出量

(単位：t-CO₂)

		スコープ1	スコープ2	スコープ3	合計
本社	工場*	17,046	18,657	324,452	408,034
	中央研究所	1,566	7,365		
	本・支店	297	580		
	医薬支店	8	122		
	物流部門	18,443	320		
連結子会社(国内)	ボトリング会社	3,770	15,406	—	—
	販売会社	—	—		
	その他	—	—		
連結子会社(海外)	工場	193,606		—	193,606
	事業所	—		—	—
合計		277,188		324,452	601,640

* 一は集計中もしくは未集計

* 数値は四捨五入して記載しているため、内訳数値の足しあがが合計と合わない場合があります。

※ 化粧品工場と医薬品工場を含む

物流のCO₂排出量

年度	2017	2018	2019	2020	2021
物流子会社CO ₂ 排出量(スコープ1) (t-CO ₂)	7,671	6,804	6,936	6,829	6,850
その他CO ₂ 排出量(スコープ1) (t-CO ₂)	10,339	10,485	10,487	10,902	11,593
東京物流センターCO ₂ 排出量(スコープ2) (t-CO ₂)	330	323	320	324	320

販売用資機材新規導入状況

導入資機材	新規導入台数				
	2017	2018	2019	2020	2021
空容器回収スペース付 ルート車	73	96	79	72	72
ルーフタイプ空容器 回収キット	6	4	3	2	2
自動販売機用空容器 回収ボックス	366	329	303	311	456
ヒートポンプ式自動販売機 (ハイブリッド含む)	999	825	962	846	954
オーバーホール 自動販売機	126	96	89	34	52
電気自動車 (コムス)*	206	142	47	87	151

※ 累計導入台数：1,847台(2022年3月現在)

本社工場・ボトリング会社のCO₂排出量と生産量原単位の推移(スコープ1+スコープ2)

年度	2018	2019	2020	2021
CO ₂ 排出量(燃料系)(スコープ1) (t-CO ₂)	19,936	20,208	20,432	20,817
CO ₂ 排出量(電力系)(スコープ2) (t-CO ₂)	38,781	35,916	34,751	34,062
生産量原単位 (t-CO ₂ /kl)	0.203	0.198	0.189	0.182

※ 原単位算出時のCO₂排出量は、本社工場は化粧品工場と医薬品工場を除いた5工場を集計範囲としています。

※ 排出係数は各年の各電力会社調整後排出係数を使用しています。

本社工場・ボトリング会社のエネルギー使用量と生産量原単位の推移(スコープ1+スコープ2)

年度	2018	2019	2020	2021
原油換算量(燃料系) (スコープ1) (kl)	9,850	9,987	10,097	10,255
原油換算量(電力系) (スコープ2) (kl)	19,602	19,456	19,282	19,280
生産量原単位 (kl(原油)/kl(製品))	0.101	0.104	0.100	0.098

※ 原単位算出時の原油換算量は、本社工場は化粧品工場と医薬品工場を除いた5工場を集計範囲としています。

編集方針	トップコミットメント	ヤクルトのサステナビリティ	環境活動報告	社会活動報告	ガバナンス報告	第三者意見	ESGデータ集
------	------------	---------------	--------	--------	---------	-------	---------

スコープ3排出量（2021年度）

カテゴリ		該当／非該当	算定方法または非該当の理由	算定結果 (t)
1	購入した製品・サービス	該当	自社乳製品、医薬品、化粧品、原料、包装資材購入金額および清涼飲料、医薬品、化粧品の製品買取価格、および上水道使用量、排水量から算定しました。	249,860
2	資本財	該当	有価証券報告書「固定資産当期増加額」より算定しました。	25,855
3	スコープ1・2に含まれない燃料およびエネルギー関連活動	該当	スコープ1・2の算定に使用したエネルギーおよび電力使用量より算定しました。	12,918
4	輸送、配送(上流)	非該当	スコープ1・2の範囲には物流子会社も含まれています。上流の調達物流における排出量はスコープ1・2に含めて計算しているため、このカテゴリで計算する主な排出量はありません。	—
5	事業から出る廃棄物	該当	各事業所で発生した廃棄物重量より算定しました。	171
6	出張	該当	従業員数より算定しました。	455
7	雇用者の通勤	該当	事業所別従業員数より算定しました。	1,117
8	リース資産(上流)	非該当	上流のリース資産で使用しているエネルギー使用量は、すべてスコープ1・2に含まれるため、このカテゴリで算定するものではありません。	—
9	輸送、配送(下流)	該当	物流拠点から先の下流物流および消費者まで、または店舗までの物流に関しては十分な情報が得られていないため、現状では算定が困難です。	—
10	販売した製品の加工	非該当	当社製品は、食品(乳製品、清涼飲料)、医薬品、化粧品の完成品が主たるものであり、すべて消費されるため、中間製品として加工されるものではありません。したがって、加工に関する排出量はありません。	—
11	販売した製品の使用	非該当	当社製品は、食品(乳製品、清涼飲料)、医薬品、化粧品の完成品が主たるものであり、すべて消費されるため、使用に関する排出量はありません。	—
12	販売した製品の廃棄	該当	販売した食品(乳製品、清涼飲料)、医薬品、化粧品の包装資材の重量から算定しました。	16,460
13	リース資産(下流)	該当	自動販売機の消費電力量より算定しました。	17,616
14	フランチャイズ	非該当	当社は食品、医薬品、化粧品等の製造業であり、フランチャイズ展開を行っていません。したがって、当社はこのカテゴリに関連する排出量はありません。	—
15	投資	非該当	当社は食品、医薬品、化粧品等の製造業であり、投資を目的とした事業を行っていません。このカテゴリは金融業のためのものであり、当社はこのカテゴリに関連する排出量はありません。	—
合計				324,452

※ 算定範囲：ヤクルト本社(物流含む)、ボトリング会社5社

容器包装

特定プラスチック使用製品提供量の推移

年度	2017	2018	2019	2020	2021
提供量(t) (バイオマスプラスチックを除いた量)	89.3	80.1	60.5	52.8	30.0
	—	—	—	52.7	29.0
前年比(%)	—	89.7	75.5	87.3	56.8
(バイオマスプラスチックを除いた量)	—	—	—	87.0	55.0
削減量(t)	—	9.2	19.6	7.7	22.8
(バイオマスプラスチックを除いた量)	—	—	—	7.8	23.7

容器包装の再商品化義務量

容器包装の区分	再商品化義務量(t)				
	2017	2018	2019	2020	2021
ガラスびん	311	281	266	240	212
PETボトル	72	52	33	26	19
プラスチック製容器包装	5,401	5,795	5,894	5,288	5,046
紙製容器包装	92	90	91	90	87
合計	5,876	6,218	6,284	5,644	5,364

廃棄物

本社工場・ボトリング会社での廃棄物排出量の推移

年度	2010(基準年)	2017	2018	2019	2020	2021
廃棄物排出量(t)	3,508	2,370	2,350	2,557	2,536	2,571
排出量原単位(kg/kl)	13.246	8.287	8.368	9.277	8.971	8.732

※ 原単位算出時の廃棄物排出量は、本社工場は化粧品工場と医薬品工場を除いた5工場を集計範囲としています。

本社工場・ボトリング会社での種類別廃棄物排出量と再資源化率

2021年度	排出量(t)	再資源化量(t)	再資源化率(%)
汚泥	833	833	100.0%
紙くず	456	454	99.7%
廃プラスチック	878	878	100.0%
金属くず	281	281	100.0%
植物性残渣	18	16	85.0%
ガラスくず	6	6	98.2%
燃えがら	56	46	81.9%
廃油	21	21	100.0%
木くず	1	1	100.0%
ゴムくず	2	2	100.0%
その他	19	19	100.0%
合計	2,571	2,557	99.5%

※ 排出量・再資源化量は四捨五入した数値を掲載していますが、再資源化率の計算は小数点以下の数値を含めています。

食品廃棄物の再生利用実績 (2021年度)

発生量(t)	再生利用の実施量(t)	再生利用等の実施率(%)	再生利用の用途
436.7	417.8	96.2	肥料・飼料等

化学物質管理

中央研究所(東京都国立市)が使用する「PRTR法／東京都環境確保条例」届出対象化学物質 (2021年度)

化学物質名	取扱量(kg/年)	環境への排出量(kg/年)	事業所外移動量(kg/年)	PRTR法	東京都環境確保条例
クロロホルム	200	3.8	200	○	○
メタノール	250	9.9	0		
硫酸	260	0	0		

※ 各化学物質の用途は主に反応溶媒、抽出溶媒です。硫酸についてはpH調整等に使用しています。
上記数値は国および東京都への報告値です。

水

本社工場・ボトリング会社での水使用量と生産量原単位の推移

年度	2018	2019	2020	2021
本社工場水使用量(千㎡)	1,237	1,225	1,200	1,253
ボトリング会社水使用量(千㎡)	449	438	450	439
生産量原単位(㎡/kl)	5.83	5.94	5.77	5.69

※ 原単位算出時の水使用量は、本社工場は化粧品工場と医薬品工場を除いた5工場を集計範囲としています。

生産拠点における水リスク評価結果(WRI Aqueduct:Baseline Water Stress-Total, Overall water risk)

リスク分類	生産拠点数	
	国内	海外
極めて高い Extremely High (4-5)	0	1
高い High (3-4)	0	10
中庸～高い Medium - High (2-3)	4	8
低い～中庸 Low - Medium (1-2)	7	8
低い Low (0-1)	1	0
総計	12	27

※ Baseline Water Stress (Total, Overall water risk)

水リスク調査コスト

年度	2017	2018	2019	2020	2021
コスト(万円)	0	90	120	0	0

海外生産拠点における水の定量データ

(単位：m³)

国・地域名	工場名	取水量	取水源					排水先						水の消費量
			地下水 (井戸水を含む)	第三者からの水 (水道水を含む)	地表水	海水 (汽水を含む)	生産 随伴水	排水量	第三者の水域 (下水道含む)	地表水域 (河川／湖沼)	海域 (汽水域 含む)	地下 水域	その他 (散水、灌漑 を含む)	
台湾	中壢工場	159,059	0	159,059	0	0	0	133,135	124,226	0	0	0	8,909	25,924
ブラジル	ロレーナ工場	332,601	332,601	0	0	0	0	235,443	0	233,518	0	0	1,925	97,158
香港	大埔工場	55,188	0	55,188	0	0	0	48,914	48,914	0	0	0	0	6,274
タイ	バンコク工場	148,739	27,014	121,725	0	0	0	49,523	0	32,781	0	0	16,742	99,216
	アユタヤ工場	179,003	179,003	0	0	0	0	108,935	0	0	0	0	108,935	70,068
韓国※	3工場 (平澤、論山、天安)	175,251	0	175,251	0	0	0	99,475	99,475	0	0	0	0	75,776
フィリピン	カランバ工場	585,806	585,806	0	0	0	0	200,183	200,183	0	0	0	0	385,623
シンガポール	シンガポール工場	35,653	0	35,653	0	0	0	15,331	15,331	0	0	0	0	20,322
メキシコ	グアダラハラ工場	95,203	95,203	0	0	0	0	32,669	0	32,669	0	0	0	62,534
	イスタパルカ工場	272,611	272,611	0	0	0	0	120,123	103,167	0	0	0	16,956	152,488
インドネシア	スカグミ工場	211,966	211,966	0	0	0	0	63,658	0	63,658	0	0	0	148,308
	スラバヤ工場 (モジョコルト工場)	278,514	0	278,514	0	0	0	180,034	180,034	0	0	0	0	98,480
オーストラリア	オーストラリア工場	30,434	0	30,434	0	0	0	22,197	22,197	0	0	0	0	8,237
オランダ	アルメア工場	58,599	0	58,599	0	0	0	30,565	30,565	0	0	0	0	28,034
中国	広州第一工場	154,649	0	154,649	0	0	0	97,236	97,236	0	0	0	0	57,413
	広州第二工場	188,274	0	188,274	0	0	0	112,311	112,311	0	0	0	0	75,963
	佛山工場	265,700	0	265,700	0	0	0	221,216	221,216	0	0	0	0	44,484
	上海工場	94,814	0	94,814	0	0	0	56,888	56,888	0	0	0	0	37,926
	天津工場	392,200	0	392,200	0	0	0	263,799	0	263,799	0	0	0	128,401
	無錫工場	335,623	0	335,623	0	0	0	256,894	222,583	0	0	0	34,311	78,729
マレーシア	マレーシア工場	98,220	0	98,220	0	0	0	50,869	0	50,869	0	0	0	47,351
インド	ソニパット・ライ工場	65,081	64,313	768	0	0	0	14,378	0	0	0	0	14,378	50,703
ベトナム	ベトナム工場	110,779	0	110,779	0	0	0	47,062	47,062	0	0	0	0	63,717
アメリカ	カリフォルニア工場	147,789	0	147,789	0	0	0	75,198	75,198	0	0	0	0	72,591
ミャンマー	ミャンマー工場	6,355	0	6,355	0	0	0	5,804	5,800	0	0	0	4	551
総合計		4,478,111	1,768,517	2,709,594	0	0	0	2,541,840	1,662,386	677,294	0	0	202,160	1,936,271

※ 韓国はヤクルト類の充填量比からの推計値

編集方針	トップコミットメント	ヤクルトのサステナビリティ	環境活動報告	社会活動報告	ガバナンス報告	第三者意見	ESGデータ集
------	------------	---------------	--------	--------	---------	-------	---------

国内生産拠点における水の定量データ

(単位：m³)

工場名	取水量	取水源					排水量	排水先					水の消費量
		地下水 (井戸水を含む)	第三者からの水 (水道水を含む)	地表水	海水 (汽水を含む)	生産随伴水		第三者の水域 (下水道含む)	地表水域 (河川／湖沼)	海域 (汽水域含む)	地下水域	その他 (散水、灌漑を含む)	
本社工場計	1,252,666	765,297	487,369	0	0	0	892,641	522,971	369,670	0	0	0	360,025
福島工場	180,032	0	180,032	0	0	0	150,625	150,625	0	0	0	0	29,407
茨城工場	152,416	114,410	38,006	0	0	0	125,077	0	125,077	0	0	0	27,339
富士裾野工場	435,236	435,236	0	0	0	0	244,593	0	244,593	0	0	0	190,643
富士裾野医薬品工場	28,369	28,369	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	28,369
兵庫三木工場	263,876	0	263,876	0	0	0	225,059	225,059	0	0	0	0	38,817
佐賀工場	175,697	175,697	0	0	0	0	130,433	130,433	0	0	0	0	45,264
湘南化粧品工場	17,040	11,585	5,455	0	0	0	16,854	16,854	0	0	0	0	186
ボトリング会社計	438,662	284,427	154,234	0	0	0	219,277	125,290	93,987	0	0	0	219,385
岩手ヤクルト工場	83,743	49,297	34,446	0	0	0	47,628	47,628	0	0	0	0	36,115
千葉ヤクルト工場	103,461	103,461	0	0	0	0	28,172	0	28,172	0	0	0	75,290
愛知ヤクルト工場	80,079	71,835	8,244	0	0	0	30,138	30,138	0	0	0	0	49,941
岡山和気ヤクルト工場	110,657	0	110,657	0	0	0	73,425	7,610	65,815	0	0	0	37,232
福岡ヤクルト工場	60,721	59,834	887	0	0	0	39,914	39,914	0	0	0	0	20,807
総合計	1,691,327	1,049,724	641,603	0	0	0	1,111,918	648,261	463,657	0	0	0	579,410

地域別サイトレポート※1

地域	国・地域名	工場名	CO ₂ 排出量(t)	電力使用量 (千kWh)	電力使用量原単位 (充填kl当たり)	燃料原油換算(kl)	燃料原油換算原単位 (充填kl当たり)	取水量(m ³)	水使用量原単位 (充填kl当たり)	廃棄物排出量(t)
アジア・オセアニア	日本	国内工場(合計)	54,879	76,921	—	10,255.1	—	1,691,327	—	2,570.83
	台湾	中壢工場	8,859	10,276	0.407	1,329.6	0.0526	159,059	6.2896	25.13
	香港	大埔工場	4,034	4,423	0.302	255.6	0.0165	55,188	3.5722	105.00
	タイ	バンコク工場※2	4,510	7,968	0.275	221.9	0.0077	148,739	5.1280	155.10
		アユタヤ工場	5,210	9,631	0.309	155.3	0.0050	179,003	5.7354	1.00
	韓国※3	平澤工場 論山工場 天安工場	7,577	8,729	0.246	901.6	0.0254	175,251	4.9315	—
	フィリピン	カランバ工場※4	13,400	12,838	0.124	2,563.2	0.0247	585,806	5.6406	563.36
	シンガポール	シンガポール工場	1,611	2,555	0.327	152.0	0.0195	35,653	4.5661	69.42
	インドネシア	スカブミ工場	12,100	11,608	0.161	1,215.1	0.0169	211,966	2.9422	18.06
		スラバヤ工場 (モジョコルト工場)	17,254	17,017	0.164	1,664.6	0.0161	278,514	2.6883	0.00
	オーストラリア	オーストラリア工場※4	1,519	1,881	0.270	8.5	0.0012	30,434	4.3664	37.81
	マレーシア	マレーシア工場※2	3,974	4,724	0.412	451.9	0.0394	98,220	8.5689	8.00
	ベトナム	ベトナム工場	3,355	5,883	0.311	563.1	0.0298	110,779	5.8621	4.10
	インド	ソニパット・ライ工場	2,938	1,772	0.462	618.3	0.1123	65,081	11.8209	0.00
	ミャンマー	ミャンマー工場	211	573	10.444	29.2	0.5322	6,355	115.8637	1.20
	中国	広州第一工場	6,319	7,863	0.250	446.6	0.0142	154,649	4.9134	85.00
		広州第二工場	9,946	12,019	0.265	812.4	0.0179	188,274	4.1452	378.22
		上海工場	6,146	6,411	0.342	425.8	0.0227	94,814	5.0609	74.19
		天津工場(第二工場棟含む)	25,577	18,066	0.301	2,488.0	0.0415	392,200	6.5347	296.85
		無錫工場(第二工場棟含む)	23,079	22,518	0.289	2,265.6	0.0290	335,623	4.3024	385.28
		佛山工場	11,482	11,061	0.393	1,135.5	0.0404	265,700	9.4518	178.83
米州	ブラジル	ロレーナ工場	5,887	18,491	0.456	2,077.4	0.0512	332,601	8.1938	393.00
	メキシコ	イスタパルカ工場	8,524	12,311	0.161	1,101.4	0.0144	272,611	3.5684	56.00
		グアダラハラ工場	5,462	7,660	0.259	744.3	0.0252	95,203	3.2226	57.90
	アメリカ	カリフォルニア工場※5	2,407	4,222	0.252	627.0	0.0375	147,789	8.8372	54.30
欧州	オランダ	アルメア工場	2,225	1,509	0.092	813.2	0.0498	58,599	3.5852	369.00
合計			248,485	298,930	-	33,322.2	-	6,169,439	-	5,887.58

※1 CO₂換算値は日本電機工業会の数値、燃料の原油換算値は省エネ法の数値をそれぞれ使用

※2 タイ バンコク工場、マレーシア工場はリサイクル物も含んだ値

※3 韓国はヤクルト類の充填量比からの推計値

※4 フィリピン カランバ工場、オーストラリア工場は生産量からの推定値

※5 アメリカ カリフォルニア工場はヤクルト類の販売本数からの推計値

編集方針	トップコミットメント	ヤクルトのサステナビリティ	環境活動報告	社会活動報告	ガバナンス報告	第三者意見	ESGデータ集
------	------------	---------------	--------	--------	---------	-------	---------

国内サイトレポート

※1 生産品目は2022年3月時点 ※2 主燃料は都市ガスまたはLPG

福島工場	所 在 地：福島県福島市黒岩字遠沖10-1 敷地面積：32,528㎡ 生産品目※1：ヤクルト類原料液、ソファール、 カップ de ヤクルト、ミルミル、 ミルミルス							「安全・安心」な商品の提供を第一に、地域社会への貢献活動として「グリーンアップ活動」の実施等とおして地域社会との共存を図るとともに、各エネルギーの削減による環境負荷の低減とCO ₂ の排出量の削減を目指して活動を行いました。
	取水量 (千㎡)	燃料使用量 (原油換算kl) (スコープ1)※2	電力使用量 (千kWh) (スコープ2)	廃棄物排出量 (t)	CO ₂ (t)	SOx(t)	BOD(t)	NOx(t)
	180	1,458	7,571	311	6,274	0.000	7.034	2.893

茨城工場	所 在 地：茨城県猿島郡五霞町大字川妻1232-2 敷地面積：56,191㎡ 生産品目※1：ヤクルト類原料液、Y1000							家庭で不要になった本・DVDや家電等を持参し、全従業員を対象にリサイクルフェアを行いました。予想を上回る参加があり、リサイクル活動を推進する良い機会となりました。
	取水量 (千㎡)	燃料使用量 (原油換算kl) (スコープ1)※2	電力使用量 (千kWh) (スコープ2)	廃棄物排出量 (t)	CO ₂ (t)	SOx(t)	BOD(t)	NOx(t)
	152	866	4,277	180	3,570	0.000	0.213	1.545

富士裾野工場・ 富士裾野医薬品工場	所 在 地：静岡県裾野市下和田字 十三郎653-1 敷地面積：192,738㎡ 生産品目※1： ヤクルト類原料液、Yakult(ヤクルト) 1000、ジョア、アロエヨーグルト、 1日分の鉄&葉酸ヨーグルト、医薬 部外品、医療用医薬品・原薬							工場見学については、新型コロナウイルスの感染予防対策が継続して行われている中で、オンラインによる工場見学を実施することができました。 また、オンラインメンタルヘルス研修を例年実施しており、2021年度は工場内組織変更や生産ラインの増設にともなう増産・増員等の職場環境の変化が著しい中で生じるストレスに対応するため、セルフケアの強化が図れる内容を実施しています。
	取水量 (千㎡)	燃料使用量 (原油換算kl) (スコープ1)※2	電力使用量 (千kWh) (スコープ2)	廃棄物排出量 (t)	CO ₂ (t)	SOx(t)	BOD(t)	NOx(t)
	464	2,362	15,936	766	11,627	0.000	0.318	1.209

兵庫三木工場	所 在 地：兵庫県三木市志染町 戸田字中尾1838番 地266 敷地面積：80,874㎡ 生産品目※1：ヤクルト類原料液、 ソファール、 ミルミル、BF-1、 プレティオ							従業員の健康と働きがいのためさまざまな取り組みを行っています。ワークライフバランスの推進においては、従業員を対象に年次有給休暇取得を12日以上に設定し、1人当たり16.5日以上を達成しました。人材育成においては、OJTやOFFJTを積極的にを行い従業員の成長を促しています。さらに男性の育児休業取得を推進し、7人の男性社員が取得しました。私たちは従業員が働きやすい職場環境づくりに貢献するため、労働慣行を推進しています。
	取水量 (千㎡)	燃料使用量 (原油換算kl) (スコープ1)※2	電力使用量 (千kWh) (スコープ2)	廃棄物排出量 (t)	CO ₂ (t)	SOx(t)	BOD(t)	NOx(t)
	264	2,755	9,236	253	8,558	0.000	1.733	5.471

佐賀工場	所 在 地：佐賀県神埼市神埼町田道ケ里2300 敷地面積：25,238㎡ 生産品目※1：ヤクルト類原料液、Y1000、 ミルミルス							職場巡視やリスクアセスメント実施による安全対策により、職場の環境改善を図っています。
	取水量 (千㎡)	燃料使用量 (原油換算kl) (スコープ1)※2	電力使用量 (千kWh) (スコープ2)	廃棄物排出量 (t)	CO ₂ (t)	SOx(t)	BOD(t)	NOx(t)
	176	1,134	5,733	194	5,347	0.000	50.478	1.398

湘南化粧品工場	所 在 地：神奈川県藤沢市鶴沼神明2-5-10 敷地面積：4,394㎡ 生産品目※1：パラボオ、リベシィを中心とした 基礎化粧品							コロナ禍に際し、生産の継続に必要な感染防止対策を実施しました。 また、地震の対策に関する事業継続計画(BCP)を策定し、リスクマネジメントに取り組んでいます。
	取水量 (千㎡)	燃料使用量 (原油換算kl) (スコープ1)※2	電力使用量 (千kWh) (スコープ2)	廃棄物排出量 (t)	CO ₂ (t)	SOx(t)	BOD(t)	NOx(t)
	17	40	561	28	327	0.000	1.053	0.048

中央研究所	所 在 地：東京都国立市泉5丁 目11番地 敷地面積：29,779㎡ ※ 主な研究内容・分野についてはP.46参照							新設備の導入、既存蒸気配管の保温増強、空調温水熱源機器の運転切替、空調温水温度の緩和等の継続的な省エネ活動を推進した結果、5年度間平均でエネルギー原単位の改善につながりました。これらの活動が評価され「令和2年度エネルギー管理優良事業者等関東経済産業局長表彰」(経済産業省)を受賞しました。なお、直近5年度間平均(2017～2021年度)では、エネルギー原単位が4.3%改善しました。
	取水量 (千㎡)	燃料使用量 (原油換算kl) (スコープ1)※2	電力使用量 (千kWh) (スコープ2)	廃棄物排出量 (t)	CO ₂ (t)	SOx(t)	BOD(t)	NOx(t)
	57	812	16,626	88	9,001	0.000	0.755	0.259

社会

イノベーション

低カロリー商品乳製品売上金額比率(2021年度)

日本	27.2%
海外	14.0%

地域社会との共生

コミュニティへの投資額(社会貢献活動費)

年度	2017	2018	2019	2020	2021
投資額(百万円)	332	467	620	450	188

製品安全

品質に関する認証取得状況

(取得拠点数：2022年8月現在)

	HACCP	ISO 9001	ISO 22000	FSSC 22000	GMP	Halal	ISO 45001	SQF
本社工場、ボトリング会社(乳製品10工場)			10※1					
国内販売会社(全101社)		10※2	1					
海外工場(全27か所)	21	10	8	3	9	8	2※3	2

※1 日本では2018年に「食品衛生法等の一部を改正する法律」によりHACCPに沿った衛生管理の制度化が施行されました。これにともない、本社乳製品工場、ボトリング会社全10工場でのISO 22000を認証取得しました。

※2 一部支社での取得を含む ※3 国内外工場での取得率5.4%

人材

研修

年度	2017	2018	2019	2020	2021
人権啓発研修(入社時研修)	1回 84人	1回 104人	1回 117人	1回 90人	1回 72人
人権啓発研修 (新任管理職向けダイバーシティ研修)	1回 26人	2回 48人	3回 70人	1回 30人	1回 34人※

※ 2021年度は新任ライン課長研修にて実施

研修受講時間・費用(ヤクルト本社)

年度	2017	2018	2019	2020	2021
研修受講時間(総計)	39,523.95	35,111.20	40,304.90	16,217.16	23,235.50
研修受講時間(時間)1人当たり	13.88	12.21	13.99	5.64	8.19
研修費用(円)1人当たり	18,702	19,035	21,274	12,900	18,756

※ 2020年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により減少

株式会社ヤクルト本社の人材データ

年度	2017	2018	2019	2020	2021
正社員(人)	2,699	2,714	2,701	2,679	2,632
男性	2,057	2,049	2,012	1,968	1,921
女性	642	665	689	711	711
常勤嘱託社員(人)	149	162	181	195	204
男性	132	125	141	152	159
女性	17	37	40	43	45
女性社員比率(%)	23.1	24.4	25.3	26.2	26.7
非正規社員率(%)	12.3	11.8	11.6	12.3	12.6
平均年齢(歳)	42.1	42.2	42.1	42.4	42.6
男性	43.1	43.2	43.3	43.3	43.5
女性	38.6	38.8	38.8	39.1	39.1
平均勤続年数(年)	18.3	18.3	18.3	18.4	18.7
男性	19.4	19.5	19.5	19.6	19.9
女性	14.6	14.3	14.5	14.9	15.7
30歳平均賃金(円/月)	359,200	359,200	359,200	359,200	359,200
新卒採用者数(人)	74	94	105	83	65
男性	42	55	61	48	45
女性	32	39	44	35	20
中途採用者比率(%)	20.4	14.7	10.4	8.7	4.4
3年後新卒定着率(%)	95.1	97.6	95.7	96.2	88.2
全体離職率(%)	1.6	1.5	2.0	1.2	2.2
男性	1.0	1.3	1.9	1.1	1.6
女性	3.5	2.2	2.5	1.4	0.6
自己都合による離職率(%)	1.6	1.4	1.7	1.1	1.7
総労働時間	1,859.1	1,856.1	1,828.7	1,819.9	1,830.8

海外ヤクルトグループの人材データ（2021年12月現在）

	合計 (人)	男性 (人)	女性 (人)	管理職 (人) [*]	女性管理職 (人) [*]	日本国籍 の役員(人)	日本国籍以外 の役員(人)	日本国籍の 管理職(人) [*]	日本国籍以外 の管理職(人) [*]	非正規社 員率(%)	正規社員合計 離職率(%)	正規社員男性 離職率(%)	正規社員女性 離職率(%)	正規社員自己都合 による離職率(%)
アジア・オセアニア	20,073	13,962	6,111	972	232	29	49	53	884	7.0	14.4	11.1	3.4	12.9
米州	5,802	3,702	2,094	203	92	7	9	7	196	0.0	13.5	8.2	5.2	5.3
欧州	207	108	99	32	19	5	7	3	29	5.8	16.4	10.5	5.8	4.1
合計	26,082	17,772	8,304	1,207	343	41	65	63	1,109	5.4	14.2	10.4	3.8	11.0

※ 管理職は課長（マネージャー）クラス以上

女性管理職比率の推移（日本：ヤクルト本社、海外：海外事業所）

年度	2017	2018	2019	2020	2021
日本：女性管理職数(人)	45	47	52	57	63
日本：女性管理職比率(%)	6.2	6.3	6.7	7.2	7.6
海外：女性管理職比率(%)	24.8	25.4	24.7	27.1	28.4

障がい者雇用率の推移（日本：ヤクルト本社、海外：海外事業所）

年度	2017	2018	2019	2020	2021
日本：障がい者雇用率(%)	2.00	2.15	2.22	2.27	2.59
日本：法定雇用率(%)	2.0		2.2		2.3
海外：障がい者雇用率(%) [*]	－	－	0.60	0.60	0.60

※ 障がいの定義については、各国・地域での設定基準に従う

定年退職時における継続雇用率の推移（ヤクルト本社）

年度	2017	2018	2019	2020	2021
定年退職者数(人)	52	57	83	73	55
当社継続雇用者数(人)	34	38	60	47	35
転籍での継続雇用者数(人)	9	9	7	13	7
退職者数(人)	9	10	16	13	13
継続雇用率 [*] (%)	82.7	82.5	80.7	82.2	76.4

※ 継続雇用率は転籍分も含めて計算

年次有給休暇の取得率と1人当たり月間平均残業時間の推移（ヤクルト本社）

年度	2017	2018	2019	2020	2021
年次有給休暇取得率(%)	58.8	70.9	76.9	71.1	76.5
月間平均残業時間(時間)	8.5	10.5	10.7	8.1	9.0

代田イズム研修会実施回数・参加者数（ヤクルト本社）

年度	2017	2018	2019	2020	2021
実施回数(回)	17	18	18	11	22
参加者数(人)	383	435	470	269	451

※ 2020年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、研修日程を短縮したため減少

育児休業取得率の推移（ヤクルト本社）

年度	2017	2018	2019	2020	2021
男性の育児休業取得 (人数／取得率 [*])	8人 8.7%	9人 9.3%	18人 19.6%	10人 15.9%	83人 86.4%
女性の育児休業取得 (人数／取得率)	40人 100%	36人 100%	37人 100%	26人 100%	35人 100%

※ 男性の育児休業取得率：育児休業を取得した男性社員数／配偶者の出産があった男性社員数

労働災害度数率・強度率の推移（ヤクルト本社）

年度	2017	2018	2019	2020	2021	全産業平均 ^{※3}
労働災害度数率 ^{※1}	0.53	1.06	1.39	0.20	0.40	2.09
労働災害強度率 ^{※2}	0.0219	0.0109	0.0137	0.0020	0.0006	0.09

※1 労働災害度数率：100万延べ実労働時間当たりの労働災害による死傷者数をもって、災害発生の頻度を表したもの

※2 労働災害強度率：1,000延べ実労働時間当たりの延べ労働損失日数をもって、災害の重篤度を表したもの

※3 全産業平均：厚生労働省「令和3年労働災害動向調査」より抜粋

初任給と最低賃金との比較（2021年度）

	初任給(円)	最低賃金との比較(%)
大学院修了	226,500	143
大学卒(総合職)	217,000	137
大学卒(一般職)	191,000	120
短大卒	182,000	115
専門学校卒	182,000	115

※ 最低賃金は東京都の最低賃金（1,041円/時）から、1か月20.08日、1日の労働時間7.5時間として算出。なお、等級別の給与制度となっており、同一等級・職群での男女別格差はありません。

サプライチェーンマネジメント

CSR調達アンケートの内容と回答結果(2021年7月) 対象：ヤクルト本社の乳製品、清涼飲料、化粧品、医薬品部門の原則一次取引先 回答数：122社(回答率98%)

項目	設問数	主な設問（例）	平均 得点率 (%)*	回答割合(%)			
				レベル3 「対応している」と 回答	レベル2 「対応予定」 と回答	レベル1 「対応していない」と 回答	N/A
1. CSRに関わる コーポレートガバナンス	6	CSR全般に関するビジョン、長期目標、重点領域等を設定していますか。	91.8	80.8	14.5	4.7	0.0
2. 人権	4	直近1年間でハラスメントや差別、外国人技能実習生の労働問題等の人権に関する問題がありましたか。	94.9	87.4	10.0	2.6	0.0
3. 労働	11	労働時間、休暇、有給休暇等の公正な適用に関する取り組みはありますか。	97.8	95.0	3.5	1.6	0.0
4. 環境	11	CO ₂ に代表される温室効果ガスの排出量削減やエネルギーの効率的な利用に関する取り組みはありますか。	91.0	82.0	8.6	8.9	0.6
5. 公正な企業活動	11	事業活動を行う国内外の現地行政や公務員との適切な関係(贈収賄の禁止等)の構築に関する規定、または取り組みはありますか。	95.1	87.1	6.8	3.5	2.6
6. 品質・安全性	6	製品・サービスの品質・安全性に関する方針・ガイドラインに沿った自社の方針と推進体制はありますか。	97.5	86.0	1.5	2.8	9.6
7. 情報セキュリティ	6	個人データおよびプライバシー保護に関する仕組み、または取り組みはありますか。	97.2	93.6	4.6	1.8	0.0
8. サプライチェーン	4	取引先への現地調査等、サプライチェーンにCSR活動の推進を促す取り組みはありますか。	92.3	82.9	11.6	5.5	0.0
9. 地域社会との共生	2	生産プロセスや製品・サービス操業による、環境・社会への負荷を減らすための取り組みはありますか。	94.7	89.0	6.5	4.5	0.0
合計	61		94.7	87.3	7.1	4.1	1.5

※ 対応している：3点、現状対応していないが対応予定：2点、対応していない：1点 を基本とし、各項目の得点率を算出

※ 回答内容に応じて、具体的内容を確認するための追加質問も実施

スコアごとの取引先数

平均得点率	取引先数
90%以上	97社
80%以上90%未満	17社
70%以上80%未満	6社
70%未満	0社
回答不備	4社
合計	124社

グリーン購入率

年度	2017	2018	2019	2020	2021
グリーン購入率(%)	87.6	87.6	79.4	81.3	65.0

原材料の地元調達比率（2021年度）

日本*	アジア・ オセアニア	米州	欧州
95.6%	53.3%	80.0%	56.9%

* 乳製品原材料における実績

※ 海外から輸入し、国内で最終加工している原材料は、国内調達として集計

顧客満足

ご相談件数と内訳の推移(件数)

内訳	2017	2018	2019	2020	2021
お問い合わせ	32,748	29,682	27,886	24,930	24,533
お申し込み	3,634	2,499	2,215	2,184	1,957
お申し出	4,108	3,858	4,107	3,776	3,339
中止・休飲	1,242	1,211	1,112	858	734
変更	216	210	294	263	250
ご提案・その他	1,996	2,050	1,871	1,935	1,825
合計	43,944	39,510	37,485	33,946	32,638

ガバナンス

コーポレートガバナンス

組織形態

年度	2018	2019	2020	2021	2022
組織形態	監査役設置会社	監査役設置会社	監査役設置会社	監査役設置会社	監査役設置会社
取締役	15人	15人	15人	15人	15人
うち社外取締役	5人	5人	5人	6人	5人
うち独立役員	2人	3人	3人	5人	5人
うち女性取締役	0人	1人	1人	2人	2人
取締役任期	1年	1年	1年	1年	1年
取締役会議長	社長	社長	社長	社長	社長
監査役	7人	7人	5人	5人	5人
うち社外監査役	5人	5人	3人	3人	3人
うち独立役員	2人	2人	2人	2人	2人
うち女性監査役	1人	1人	1人	1人	1人
監査役任期	4年	4年	4年	4年	4年

※2022年3月現在

各組織体の開催状況

年度	2017	2018	2019	2020	2021
取締役会	7回	7回	7回	8回	8回
社外取締役の取締役会出席率	63%	100%	97%*	100%	98%*
監査役会	7回	7回	7回	8回	8回
常勤監査役の監査役会出席率	100%	100%	100%	100%	100%
社外監査役の監査役会出席率	100%	100%	100%	100%	100%
コンプライアンス委員会	2回	2回	2回	2回	2回
企業倫理委員会	1回	1回	1回	1回	1回
CSR 推進委員会	2回	2回	2回	2回	3回
プラスチック資源循環推進委員会	—	—	2回	2回	2回

※ やむを得ない事由により社外取締役1人が1回取締役会を欠席

監査役会における報告内訳

年度	2017	2018	2019	2020	2021
監査役監査	7回	7回	7回	8回	8回
内部監査	7回	7回	7回	8回	8回
会計監査	4回	4回	4回	4回	4回

役員報酬

年度	2017 ^{*1}	2018 ^{*2}	2019 ^{*3}	2020 ^{*4}	2021 ^{*5}
取締役報酬	17人654百万円 (うち社外取締役 4人33百万円)	17人654百万円 (うち社外取締役 6人41百万円)	17人614百万円 (うち社外取締役 5人50百万円)	15人603百万円 (うち社外取締役 5人55百万円)	18人642百万円 (うち社外取締役 7人66百万円)
監査役報酬	7人118百万円 (うち社外監査役 5人36百万円)	7人118百万円 (うち社外監査役 5人36百万円)	7人118百万円 (うち社外監査役 5人36百万円)	9人105百万円 (うち社外監査役 6人33百万円)	5人107百万円 (うち社外監査役 3人35百万円)

※1 第66期事業報告における取締役および監査役の報酬等の額

※2 第67期事業報告における取締役および監査役の報酬等の額

※3 第68期事業報告における取締役および監査役の報酬等の額

※4 第69期事業報告における取締役および監査役の報酬等の額

※5 第70期事業報告における取締役および監査役の報酬等の額

コンプライアンス

直近5年間における内部通報制度利用実績(ヤクルト本社)

年度	2017	2018	2019	2020	2021
件数	6件	3件	3件	5件	8件

研修

年度	2017	2018	2019	2020	2021
コンプライアンス研修	104回	68回	32回	24回	167回
情報セキュリティ研修 (eラーニング受講者)	1回2,482人	1回2,436人	1回2,221人	1回2,610人	1回2,512人

リスクマネジメント

安否確認システム訓練参加率

年度	2017	2018	2019	2020	2021
安否確認システムの訓練参加率 (メール回答率)	98.5%	98.4%	98.7%	98.9%	99.1%



株式会社ヤクルト本社

〒105-8660 東京都港区海岸1丁目10番30号

お問い合わせ先 広報室 CSR推進室 TEL(03)6625-8960(代表)
FAX(03)6747-8009

ウェブサイトアドレス <https://www.yakult.co.jp>

公開 2022年 9月

次回公開予定 2023年 9月



この印刷物に使用している用紙は、森を元気にするための間伐と間伐材の有効活用に役立ちます。

